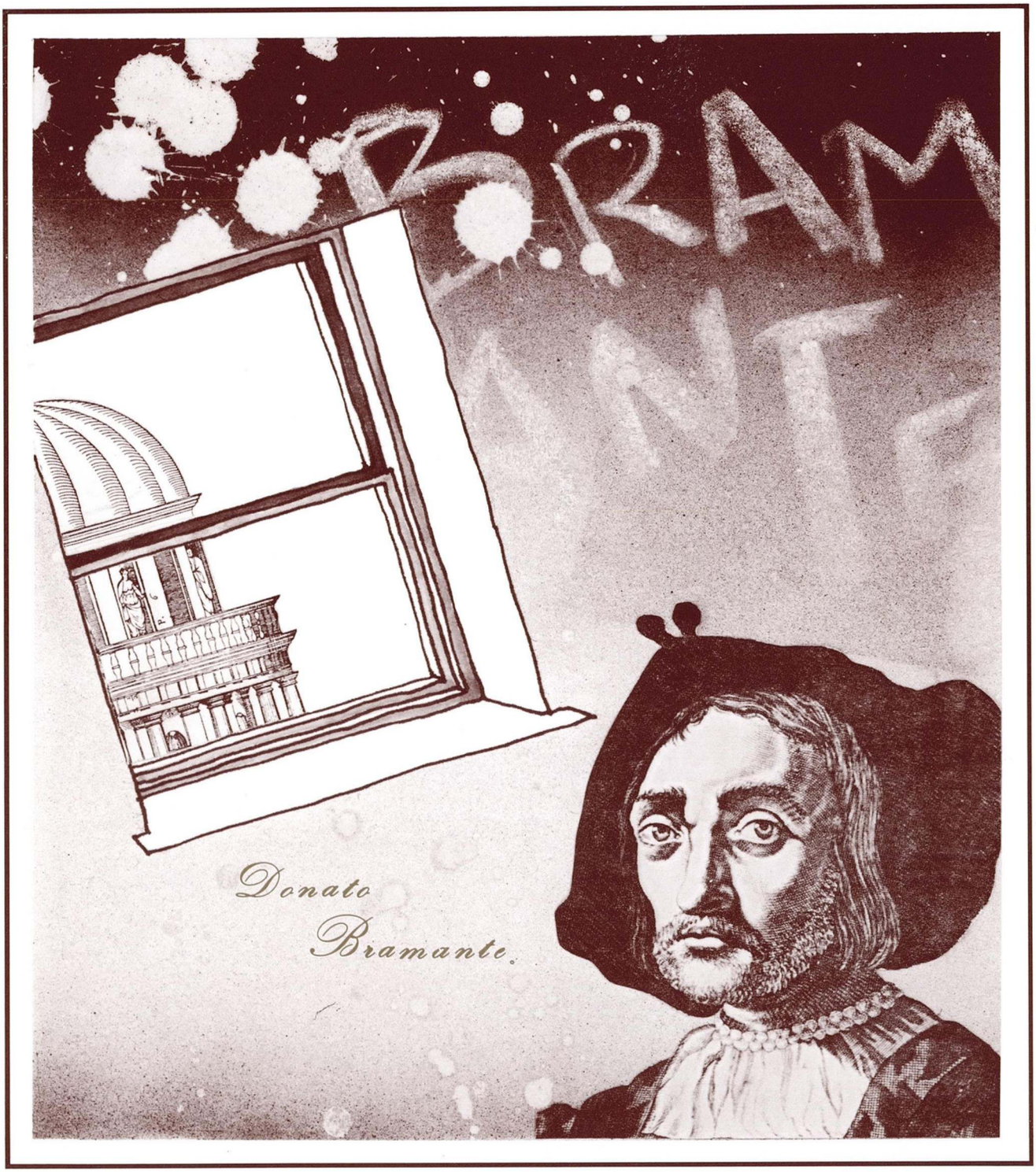
昭和55年5月25日発行　毎月1回25日発行　昭和24年3月19日第3種郵便物認可

建築と社会

1980
VOL.61
通巻698号
5

特集●建築行政と法規



ARCHITECTURE AND SOCIETY

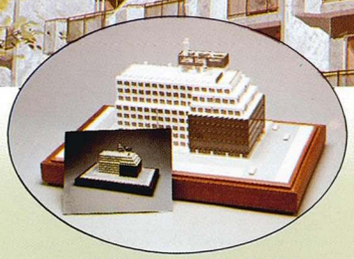
日本建築協会

今、建築業界で話題の カラーコピー

チバクロームカラーコピーシステム

設計・パース・営業……各セクションにて、あらゆるニーズにお応えする、カラーコミュニケーションの、新時代が、いまここに！

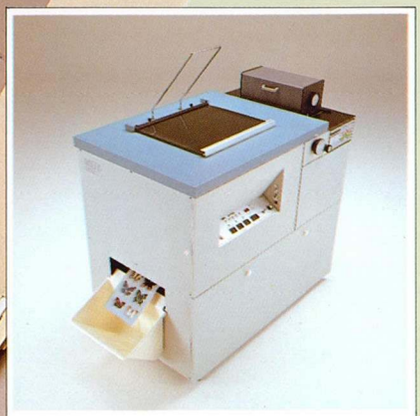




〈立体模型もカラー模写〉

〈チバクロームカラーコピーシステムとは〉

「パース」、「組み合せ写真」など平面原稿のカラーコピーはもちろんのこと、従来にはなかった資料サンプルの〝立体物〟も細部まで、リアルに再現します。
また、ペーパータイプとフィルムタイプの２種類がありますので、用途・目的に応じてお選びください。



〈使いやすくコンパクトな、原寸専用機〉

CC-001型

チバクローム／カラーコピーマシンCC-001型
- 原稿最大サイズ：B4（300㎜×364㎜）
- コピーサイズ：Ｂ４、Ａ４、Ｂ５



〈縮小・拡大〉、立体物も手軽にコピーが可能

CC-002型

チバクローム／カラーコピーマシンCC-002型
- 原稿最大サイズ：A2（594㎜×420㎜）
- ※コピー倍率：原稿の50％～150％まで無段階に縮小・拡大
- コピーサイズ：Ａ３、Ｂ４、Ａ４、Ｂ５
（仕上り最大サイズはＡ３）

●カラーコピーサービスのご用命

チバクロームカラーコピーマシンのお問い合わせは

チバクロームカラーコピーシステム

スイス生まれのカラーコピーシステム

CIBACHROME COLOR COPY SYSTEM

OMカラーコピー株式会社

大阪市東区島町1-19　三和ビル２Ｆ
〒540 TEL（06）945－1155㈹
コピーサービス（06）944－1116
イイイロ

◀通常総会開催通知

昭和55年度第１回通常総会を下記のとおり開催いたします。
つきましては、本務ご多忙のところまことに恐縮とは存じますが、何卒ご出席下さいますようお願い申し上げます。

社団法人日本建築協会
会長　塚本　猛次

記

と　き　昭和55年 **6** 月 **26** 日㈭４時半～５時
ところ　日本建築協会４階集会室
ぎだい　１．昭和54年度　事業報告承認の件
　　２．　〃　　決算報告承認の件
　　３．昭和55年度　収支予算承認の件

◀会員の受章

このたび下記会員の方々が、それぞれ表彰を受けられましたので、ここに誌してその栄誉をお慶び申し上げます。

春の叙勲

勲一等瑞宝章	前田	敏男氏（元京都大学総長）
勲三等　〃	田辺	三郎氏（伊奈製陶会長）
勲四等旭日小綬章	岡本	繁一氏（元近畿電気工事社長）
〃　瑞宝章	山田	義行氏（元竹中工務店専務取締役）
勲五等双光旭日章	越智	隆晴氏（高橋建築事務所相談役）
〃　瑞宝章	野村	香随氏（野村建築設計事務所長）

◀建築設計と省エネルギーに関する研修会

――建築計画に於ける省エネ法案の実践的対応――

1973年の石油ショック以来、省エネルギーの問題が各方面で論議されてきましたが、建築に関する分野においても、昨年６月「エネルギー使用の合理化に関する法律」が制定され、更に本年２月「建築主の判断基準」と「設計及び施工の指針」が建築設計の基準として具体化し、この６月から実施に移される事になりました。

この法律によりますと、住宅と延面積3,000㎡以上の事務所建築はすべて定められた省エネルギーに関する性能以上のものとする必要があり、確認申請時にこれらに関する計算書を提出することが義務付けられました。

昨今、同法律の内容や計算方法について全国的に説明会が開催されていますが、本会では特に今直面しているエネルギー問題の実態に関する講演と、この法律への対応を、計画段階におけるトライ・アンド・エラーの問題としてとらえ、実務的なレベルで、基準値の具体的な把握をしていただくための研修会を企画いたしました。
多数のご参加をお待ちしております。

日　時　昭和55年 **7** 月 **3** 日㈭　開場13：00
　　開会13：30→閉会17：30
会　場　大阪府立労働センター・６階・606号室
（大阪市東区京橋３丁目15番地・Tel. 06－942－0001）
ただし、天神橋南詰近畿郵政局の東隣り・地下鉄谷町線・京阪電鉄「天満橋駅」より西へ約 400m．あるいは、地下鉄堺筋線・京阪電鉄「北浜駅」より東へ約500m南側
定　員　50名
参加会費　会　員　4,000円
　　会員外　5,000円
　　当日受付にていただきます。（テキスト代含む）

プログラム及講師

13：30→14：30　「深まるエネルギー制約とその対応」
大阪大学工学部教授 工学博士　鈴木　胖氏
14：30→17：00　「省エネルギー法に対する建築設計者のための実践的対応」
㈱竹中工務店設計部副部長　池山壮一郎氏
17：00→17：30　質疑応答

申　込　往復はがきに限ります。はがきは１名に１枚限りとし、氏名・年令・勤務先名・所属部課名・連絡電話番号・返信用宛先名・郵便番号を記入し「建築計画と省エネルギー研修会」と明記の上、昭和55年 6月25日㈭までに建築協会事業課（大阪市東区北浜３―37）へお申込み下さい。

注・はがきには必ず会員・会員外の区別をご記入下さい。
定員を超過した時は、会員を優先の上抽せんにて決定しお知らせします。
・今回に限り当日欠席されても会費のご負担を願います。都合で欠席される方は、必ず代人をお立て下さい。

◀播磨・中国路を訪ねて……

「姫路、倉敷新庁舎と柳田國男記念館、重文・永富邸、重井医学研究所附属病院の見学」

近年、地方都市の発展は著しく、急げきな人口増加に伴い、新庁舎の建設計画がつぎつぎと進められております。

今回、見学企画をしました姫路市、倉敷市の両市庁舎も、市民のサービスセンターとして、機能的、合理的に迅速な事務処理ができ、かつ働く職員の健康管理も配慮された近代的な建物で、それぞれの街の地方色が伺われるデザインとともに、敷地内のオープンスペースもゆったりとした緑につつまれ、良環境の憩いの場をかねて、緑地帯、駐車場の設置など、市民の利用にも充分にこたえられるものとして建設されております。

このたび、上記両市庁舎を中心に、昨年３月に優秀建築物として岡山市長より表彰された重井医学研究所附属病院、重文・永富邸、柳田國男記念館などを１泊２日の懇親をかねた見学会として催すことにいたします。宿舎は、赤穂御崎の突端にある鹿島建設研修センターを利用させていただくことになり、久びさの初夏の１泊旅行です。貸切バス、宿舎の都合で定数に制限がありますから至急お申込み下さい。

今回は姫路、倉敷両市役所にオープン直後のご繁忙中を特別のご厚意で見学許可をいただき、重井附属病院も開業中を特に見学できることになりました。また、鹿島建設㈱、㈱藤木工務店、㈱大林組・㈱大本組共同企業体に多大のご協力をいただきました。

日　　時　6月6日㈮・7日㈯・１泊２日、晴雨不問
集合６日㈮８：45→解散７日㈯18：30ごろ
（全行程貸切バス利用）

集合場所　阪急バス「有馬ゆき急行バス発着場」付近・目標会旗
ただし、大阪・梅田・新阪急ホテルの裏側、映画館「阪急プラザ」の正面入口の前方すぐ。

定　　員　35名（バス１台）

参加会費　会　員10,000円
会員外13,000円
バス代、宿泊費、昼食（２回）拝観料、その他（別に補助いたします）

主なスケジュールと見学先

〈第１日・９：00大阪出発〉
見学先　①柳田國男記念館
（昼食・姫路市庁舎食堂）
②姫路市新庁舎
③重文・永富邸
（宿舎・赤穂市御崎町、鹿島建設関西研修センター）

〈第２日・８：30宿舎出発〉
見学先　①重井医学研究所附属病院
（昼食・アイビースクウエア、自由行動・倉敷散策）
②倉敷市新庁舎
15：00倉敷出発→18：30ごろ大阪着・解散

申　　込　往復はがきに限ります。１名１枚に氏名・性別・年令・勤務先名・役職・現住所・連絡電話番号・返信用宛先名・郵便番号・会員、会員外の区別を必ず記入し、「播磨・中国路を訪ねて」と明記の上、５月30日㈮までに建築協会事業課へ。ただし、定員超過の時は会員優先にて抽せんの上お知らせします。

〔備考〕(1)１泊旅行のため、往信用ハガキ記載事項は、上記申込みの通り、必ず全部ご記入下さい。
(2)宿舎は１室約４名程度になります。部屋割りについては恐縮ながら事務局にご一任願います。
(3)詳細スケジュール、参考資料その他は参加者に当日お渡しいたします。
(4)会費は集合所にていただきます。
(5)お申込みされて参加証到着後６月４日以降の欠席は欠席負担金（10,000円）を申し受けます。ただし、代人でも可能ですが、その場合は必ず６月３日㈫までに事業課へ電話連絡を願います。無断欠席は厳禁。

申込先　〒541 大阪市東区北浜３－37　日本建築協会事業課

主な見学先の概要

●柳田國男・松岡家顕彰会記念館

日本民俗学の創始者としてひろく業績を認められている柳田國男氏の生誕 100年を記念して、昭和50年に顕彰会が氏の生家・松岡家の保存とともに建設された記念館で、同家でそれぞれの分野で大成された松岡兄弟の秀れた業績を後世に伝え、さらに地域の教育、学術への寄与、文化振興を計る目的で一般に公開されている。

特に外観は簡素な形態ながらも、秀れた瓦による総貼りの味わい深いものである。

所在地　兵庫県神崎郡福崎町西田原

●姫路新庁舎

所 在 地　姫路市安田５
設　　計　㈱安井建築設計事務所
監　　理　姫路市新庁舎建設技術担当
㈱安井建築設計事務所
施　　工　本館　鹿島建設株式会社
別館　㈱神崎組
構造規模　（本館）　鉄骨鉄筋コンクリート造
高層棟　地下１階、地上10階
低層棟　地下１階、地上４階
敷地面積　31,600㎡
建築面積　（本館）　5,584㎡
延床面積　（〃）　34,482㎡
軒　　高　（〃）　44.9m
工　　期　昭和53年１月14日→昭和55年４月15日


姫路新庁舎

●重要文化財・永富邸

元鹿島建設株式会社会長、鹿島守之助氏の生家である。かつて新在家の大家といわれた豪農であり、文化・文政以後は典型的な地主屋敷を構えた建物で、その時代の原型を残している。面積は本屋495㎡。長屋門、土蔵その他の附属家があり、また道をへだてた前に隠居所「春乃廬」がある。

所在地　兵庫県揖保郡揖保川町新在家

重井医学研究所附属病院



●倉敷新庁舎

所 在 地　倉敷市西中新田640
設　　計　㈱浦辺建築事務所
監　　理　倉敷市
㈱浦辺建築事務所
施　　工　（建築）　㈱大林組、㈱大本組共同企業体
構造規模　高層棟　鉄骨鉄筋コンクリート造、地下２階地上10階
低層棟　鉄筋コンクリート造、地上４階
高　　さ　高層棟　66.88m（シンボルタワー）
軒　　高　高層棟　42.26m
低層棟　19.08m
敷地面積　67,057㎡
建築面積　7,099㎡
延床面積　34,216㎡
工　　期　昭和53年９月５日→昭和55年５月31日

●重井医学研究所附属病院－腎臓病センター－

重井附属病院は、先に完成している医学研究所棟と併せて高度の医療施設を備えた民間経営としてはまれにみる高次元の建物で、岡山と倉敷のほぼ中間の松林を背景にした眺望のすばらしい丘陵地という恵まれた敷地内にあり、自然環境を重点とした建物の配置。白亜の病院といわれる周辺の緑に調和した白色タイルを基調としてまとめた外観。屋上庭園や人工池を配した中庭などが、内部の病棟各階に設けられている眺望の視野の広いパブリックスペースなどとともに患者に心の安らぎと潤いをもたらすように配慮されており、格調高い医学研究所並びに腎臓病の専門病院として、今後の発展が期待されている。

所 在 地　岡山市山田2117
設計施工　㈱藤木工務店倉敷支店
構造規模　鉄骨鉄筋コンクリート造
（病院棟）　地下１階、地上６階　１部塔屋付
建築面積　病院棟 2,634.40㎡　研究所棟・751.10㎡
延床面積　病院棟 7,352.80㎡　研究所棟 2,142.65㎡
工　　期（病院棟）昭和53年11月14日→昭和54年９月30日


倉敷新庁舎

◀大阪駅前第４ビルの見学会(1)
（大阪駅前市街地改造事業第４棟新築工事）

大阪駅前に順次建設されている大型高層ビルのうち、４棟目の建物が躯体工事もほぼ完了し、現在外装・カーテンウォール工事の最中です。

この建物は、大阪市が駅前市街地改造事業として計画された最後の建物で、４棟のうち２番目に高い超高層ビルです。

すでに昭和45年４月に第１棟が完成し、51年11月に第２棟、昭和54年11月に第３棟が、それぞれオープンし、大阪駅前南半分の約６ヘクタールの地区は、御堂筋にそった20ｍに及ぶ幅広い緑のプロムナードの建設とともに、大阪の表玄関にふさわしい機能的で快適な商業地区の改造に、最後の工事が進められております。

本会では、大阪市都市再開発局のご厚意で、第１棟より順次見学会を催してきましたが、今回も大へんご繁忙の中を特別のご配慮により、第４棟の工事現場の見学をさせていただくことになりました。多数ご参加下さい。

なお、このたびは㈱東畑建築事務所並びに鹿島建設㈱、フジタ工業㈱、㈱浅沼組共同企業体のご協力をいただきました。

日　　時　6月24日（火）集合13：30→解散16：30

集合場所　駅前第３ビル・１階北側アーケード中央付近・目標会旗

ただし、国鉄・大阪駅前から広い通りを南へ200ｍ左側の第２ビルの隣の一番高いビル。

定　　員　50名

参加会費　会　員　500円
　　会員外　700円
　　当日受付で徴収

申　　込　往復はがき１名に１枚限りとし、氏名・勤務先名・連絡電話番号・返信用宛名・郵便番号を記入し、「大阪駅前第４ビル見学」と明記の上６月13日㈮までに日本建築協会事業課へ。ただし定員を超過した場合は会員を優先の上抽せんにて決定してお知らせします。

〔大阪駅前第４ビル工事概要〕



建築主	大阪市
建設地	大阪市北区梅田１丁目11
設計監理	大阪市都市再開発局 ㈱東畑建築事務所
施工	（建築）鹿島建設㈱ ・フジタ工業㈱・㈱浅沼組　共同企業体
主要用途	事務所・店舗
敷地面積	8,439.168㎡
公開空地面積	3,221.30 ㎡
建築面積	6,634.34 ㎡
延床面積	98,798.35 ㎡
階数	地下４階、地上25階、塔屋２階
高さ	地上ＧＬ＋110.000ｍ（最高高さ） 地下ＧＬ－ 23.100ｍ（基礎底深さ）
構造規模	鉄骨鉄筋コンクリート造　べた基礎(ベノト杭を含む) 地下４階→地上２階　ＳＲＣ造 地上３階以上　Ｓ造
外装	・低層部 白大理石打込みプレキャストコンクリート板 ・高層部 アルミ製マリオン形式カーテンウォール
工期	・その１工事 昭和53年５月→昭和55年11月 ・その２工事 昭和56年２月→昭和57年５月

●見学時の状況

●躯体工事　地　　上……鉄骨組立完了
　　地下部分……最深、掘削工事最盛期中
●カーテンウォール取付工事中

◀やまと・三輪の里を訪ねる
――三輪明神・大神神社参拝と「三輪そうめん山本」本社工場の見学――

山の辺の道を、桜井から天理に向かって歩くと三輪山の美しい容姿が目に入る。

三輪明神・大神神社はこの三輪山をご神体とする社で、本殿はなく、拝殿・三ツ鳥居（いずれも重文）をもっている。

〈聖なる太陽の道・北緯43度32分の謎〉これは今年２月、ＮＨＫテレビの特別番組で放映されたテーマで、この緯度上に箸墓から出発して、東に行くと、伊勢神宮・室生寺、西に行くと二上山・大鳥神社があり、不思議に古代遺跡が多く存在している。この出発点にある箸墓は三輪山の麓に位置する。

三輪そうめん〝山本〟本社は箸墓のすぐ前、道路を隔てたところにある。外観はこのような環境に溶け込むように低層の大屋根架構とし、内部は、三輪山が美しく見わたせるように考え、多様化する新しい時代に対応できるように、わかりやすいプランにまとめている。三輪そうめん山本は300年の歴史をもつ老舗である。伝統の中で静かに育まれた企業イメージをどのように新しく、つつましく、展開して行くか、建築してゆく上で、たえず問われたテーマであった。

（狩野忠正　記）

今回は、㈱三輪そうめん山本の特別のご配慮により、三輪の里を訪れ、大神神社に参拝ののち、新築の本社ビルを見学することにいたします。また有名な美味のそうめんを馳走になる予定です。多数ご参加下さい。

この企画には㈱竹中工務店に大へんご協力をいただきました。

日　　時　6月28日㈭集合12：50→解散17：30

集合場所　国鉄・奈良線「三輪」駅、改札出口付近・目標会旗

〔参考〕大阪より……近畿日本鉄道・大阪線・上本町発11：41（青山町行）急行に乗車(鶴橋駅は同11：43発)→12：30着「桜井」駅で下車→国鉄に乗り替え→12：44発奈良行普通に乗車→次の駅「三輪」下車。(運賃、近鉄上本町から300円、国鉄 100円・所要約１時間10分）

定　　員　30名

参加会費　会　員　500円
　　会員外　700円
　　当日受付で徴収

申　　込　往復はがき１名に１枚限りとし、氏名・勤務先名・所属部課名・連絡電話番号・返信用宛名・郵便番号を記入し「三輪そうめん山本の見学」と明記の上６月20日㈫までに日本建築協会事業課へ。

〔備考〕(1)三輪そうめんご接待並びに休憩時間は14：00→14：40の予定です。
(2)集合所までの交通費は各自ご負担下さい。「桜井」からバス利用もありますが「三輪明神」停留所より徒歩15分位かかります。タクシーは 700円位。

〝三輪そうめん山本〟本社ビル建築概要

所在地	奈良県桜井市大字箸中880	建築面積	1,798㎡
建築主	㈱三輪そうめん山本	延面積	1,604㎡
設計施工	㈱竹中工務店	構造規模	ＲＣ造、１部Ｓ造　地上２階建
工期	第１期工事 53.10.1～54.4.30　第２期工事 54.7.7～55.7.7		



●三輪山（みわやま）山頂付近に原始信仰の遺跡である磐座という巨石群があり、はるか昔からこの山は人々の信仰の対象であった。山麓にはこの山をご神体とする神社がある。

●大神神社（おおみわじんじゃ）三輪山をご神体とする大和一の宮(史)で、広い境内に多くの堂宇はあるが本殿はない。拝殿（重文）奥に「三つ鳥居」（重文）があり、その中は禁足池になっている。今は酒、薬、厄除けの信仰を集め、酒屋の軒先につるす杉玉はここで下付される。拝殿前の神杉には白い蛇神が住むという俗信があり、卵が供えられている。

●箸墓（はしばか）孝元天皇の皇女、倭迹々日百襲姫の墓で、前方後円墳。姫のもとに三輪山から通ってくる男が、じつは蛇だったとわかり、箸で自殺した話が『日本書紀』にある。墓の築造には二上山の石を手でリレーして運んだという。

カラーで見られる申請手続のマニュアル！

建築申請memo '80

建築申請実務研究会　編　すいせん　近畿建築士会協議会・社団法人日本建築協会

複雑で難解な建築申請業務を容易に理解でき、各種の申請を進める上で迅速に対応できるように、コペルニクス的発想転換をした編集で発行した、他に類のない便利で重宝な本である。

◆むつかしい法令を徹底的に図表化してある
◆法令チェック項目を統一的に色別してある
◆法令チェック項目と官庁の審査項目とを対応させ、ポイントになる点は詳説してある
◆実務体験を基にしたアドバイスが入れてある
◆建築基準法と他法令との関係も取り入れてある

A5判・二九二頁　定価二、五〇〇円　送料二〇〇円

建物の用途別法規制チェックはこの一書で…！

近畿編 用途別建築設計基準便覧

日本建築士会連合会　編集　建設省住宅局建築指導課　監修

加除式　B5判・全四巻　定価三四、〇〇〇円　送料一、三三〇円

●建築関係者のための権威ある指針書！

集録建築法規（各都道府県版）

■建設省住宅局建築指導課　各都道府県建築行政担当課　共編

加除式　A5判・全二巻　定価一〇、〇〇〇円　送料五六〇円

●対照式で一目でわかる実務の手引書！

建築関係消防設備便覧

■消防庁予防救急課　危険物規制課　監修

加除式　A5判・全三巻　定価一五、〇〇〇円　送料六三〇円

●ハンディーな建築関係JISの決定版！

建築関係JIS要覧

■建設省住宅局住宅生産課　監修

加除式　A5判・全三巻　定価二〇、〇〇〇円　送料七〇〇円

新日本法規出版㈱大阪支社

〒540　大阪市東区石町二の十二　☎(〇六)九四二―五二二一

情報コーナー

80年代空間づくりの資料館

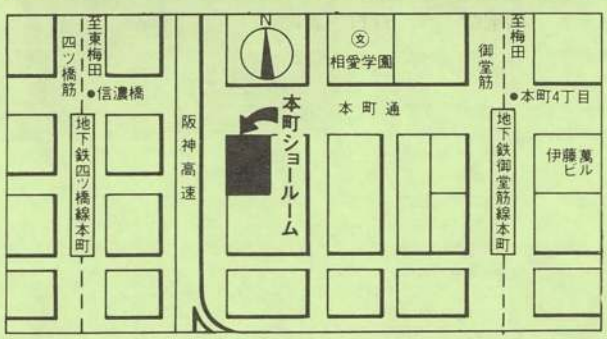
大阪市・本町にインテリアショールーム開設

――西尾家具工芸社――



明るい光に満ちたガラス貼りの 500㎡のゆったりしたショールームに、ユニット実験台、インテリア家具などがカラフルにならぶ。教育・医療施設の設備および備品のトップメーカーである㈱西尾家具工芸社（本社・大阪）がこのほど、地下鉄・御堂筋線本町駅近くの、住友生命本町第２ビル１Ｆに新しくショールームを開設した。

展示商品は、同社の主力である大学・研究所各種実験台、病院・検査室用ラボシステム（医療戸棚、調剤台など）と、デンマーク家具のラボファ社のオフィスチェアを含めたオフィス・インテリアファニチュア、システムキッチン、ホーム・インテリアなど多岐にわたっている。それらの展示も〝ゆったりとくつろいで、来場者が構想を練れる雰囲気を〟と同ショールームの設計にあたった日建設計インテリア部の駒田哲男氏が語るようにフレキシビリティを十分考慮している。ショールームの一部には、壁面モビール「クリスタルウェーブ」（曽我孝司氏作）を飾ったおちついた感じのティーサロンも設けられ、80年代の空間づくりを考える設計者がイメージ・メーキングをふくらます絶好の資料館といえよう。



西尾本町ショールーム

■大阪市東区横堀４－５－２　住友生命本町第２ビルＩＦ
〒541　ＴＥＬ06－245－7767

建築と社会

©1917年創刊

通巻698号・第61集・1980

5

表紙の説明：楠田一夫(造型作家)
●ドナート・ブラマンテ
Donato Bramante(1444－1514)
表紙画中、窓の外に少し見える建物はサン・ピエトロ・イン・モントーリオ聖堂のテンピエットで、この建物は彼のローマ時代の作風を示す最初のもので、ルネッサンス建築史上重要な位置を占めるものである。古代建築の要素を巧みに用いながらも、簡潔な装飾にうまく釣り合いを保たせている。

特集予告

■6月号／都市景観とアメニティ
■7月号／屋内体育施設の設備
■8月号／構造特集
■9月号／水ぎわのまちづくり

編集委員会（昭和55年度）

編集委員長
三輪　泰司

編集理事
秋田　満
井上　滉
今西　祥郎
篠田　祐
小林　清
竹中　錬一
武田　恭一
前野慶太郎
松村　慶三
松本　亮二
三輪　泰司
渡辺　忠

編集委員
(特集小委員会)
○酒井　貞
●計画分科会
小川　義夫
加藤　力
河目　浩吉
塩谷　寿翁
田中　直人
千葉　桂司
*富樫　鉦
中瀬　勲
中馬　博良
村上　元康
森　薫
山本　善積
吉岡　忠純
●構造分科会
河村　廣
小島　達男
佐藤　哲夫
坂　寿二
棚橋　秀光
*横井　元昭
●設備分科会
表　康雄
梶井　宏宣
*河津　降之
澤柳　健
本田　陽保
森山　正和
●施工材料分科会
荒川　治徳
浦田　道広
岡田　善弘
*三浦　康夫
村上　元彦
●法令分科会
*隠岐　一三
桑田　繁男
(投稿欄小委員会)
大戸　寛
嘉積　俊一
木崎　博
○小北　博一
橋本　憲夫
(広告企画小委員会)
岩橋　一豊
上田　哲夫
岡本　弘之
鳴　昭夫
島田　民彦
棚橋　和夫
徳持　律夫
中河　克則
原田　常介
平松　利一
松尾　恭治
松本　亮二
山田　雄祐
○渡辺　忠
(作品作風小委員会)
○間野　洋三
小野　為一
喜多　隼紀
栄　真樹
田中　信重
高崎　尚昭
根来　淳一
能丸　弘毅
三宗　司郎
○印刷委員長　*印幹事

編集人　松井昭光
印刷　昭和55年5月20日
発行　昭和55年5月25日
発行人　吉田悦二
発行所　(社)日本建築協会
大阪市東区北浜3－37
電　06－231－9648
振替口座　大阪39975
印刷所　大信印刷株式会社
電　06－451－7631㈹
日本写植印刷株式会社
電　06－606－1111㈹
売価　750円(送料別)

CONTENTS

JOURNAL OF THE ARCHITECTURAL ASSOCIATION OF JAPAN

ARCHITECTURE AND SOCIETY

特集・建築行政と法規

SPECIAL FEATURES ON THE BUILDING ADMINISTRATION & LAW

会告

通常総会開催通知．会員の受章．研修会―建築計画と省エネルギー「建築計画に於ける省エネ法案の実践的対応」．播磨・中国路を訪ねて「姫路、倉敷新庁舎と柳田國男記念館、重文・永富邸、重井医学研究所附属病院の見学」．大阪駅前第4ビルの見学会(1)―大阪駅前市街地改造事業第4棟新築工事―。やまと・三輪の里を訪ねる「三輪明神・大神神社参拝と三輪そうめん〝山本〟本社工場の見学」…*1*

新建材紹介コーナー48

シーリング材について／竹島渡…*6*

法令コーナー148

定期報告制度の改正について／梶原良雄…*7*

読者の頁

マイ・フォト―大阪の近代史の生証人―大阪市庁舎／柴田正己．私のらくがき―冬の法隆寺／木村伝…*9*

建築と社会ニュース

大阪市における都市景観形成のための建築指導について／桑田繁男．昭和54年度建設省営繕工事設計コンクール受賞作品きまる．ポートピアトピックス・その10―パビリオン基本計画―特設館（その2）／田中直人…*11*

風土と建築

自然発生的建築をめぐって―風土・その2／本多友常…*12*

建築の眼

混乱するエネルギー論の中で／中原信生．未来へのメッセージ／田村　明

着物をきた建築の力感／高橋慶夫．新耐震設計法の実施／木田幸夫…*14*

特集●

建築行政と法規

1．現行建築行政

建築基準法・関係法令についてのアンケート結果

……日本建築協会法規委員会…*16*

2．建築行政の見直しと今後のありかた……*21*

行政者から　大橋孝則／法規についての自主性の恢復を

中川秀夫／大阪市の建築指導行政の今後のありかた

乾　繁夫／〝行政規範〟と開発問題

米谷重雄／消防の立場と建築行政

学識経験者から　白石博三／建築法規と行政に望むこと

鳥田家弘／建築行政と地区問題

佐藤良行／法規の削減、民間団体制定基準の利用

[1]建築行政

[2]都市・建築関係法の新たな動き

[3]区レベルの計画制度の導入―地区計画制度および沿道整備計画制度について……向當　光生…*28*

構造の頁70

設備の頁69

施工材料の頁68

追悼文

若い会員の集いレポート

ＲＣ構造の躯体工事費（新耐震設計法との比較）／須賀好富…*37*

住宅用空調換気扇の効用／若井正雄…*38*

アンボンドＰＣ鋼線を用いた新フラットスラブ工法／佐々木哲也…*39*

故中野順次郎君の思い出／益尾辰雄…*40*

都市住宅を考える(4)明治の香りを残すまちづくりと古都のタウンハウス（北大路高野住宅）を見る／松村正和・積光一吉・西脇圀博…*41*

月報

日本建築協会月間の動き（昭和55年3月分）…*43*

日本建築協会建材委員会

新建材紹介コーナー

《新建材紹介　No.70》

シーリング材について

日本シーリング工業会
本　部　〒101　東京都千代田区外神田2－2－17　（共同ビル）
TEL 03－255－2841
大阪支部　〒533　大阪市東淀川区淡路新町2　東淀川工業協会内
TEL 06－322－1929

■ はじめに

建築の分野でシーリング材と称するものは、各種のジョイント、またはひび割れなどの水密、気密を保持するための充てん材であるが、材料そのものは半製品であり、完全なる施工が行われ初めて完全な製品となり得るものである。

最近の西独建築材料研究所のシーリング材の破損の原因別割合の調査の結果をみると、設計上の知識が広がりそれによる欠陥、材質の向上により材料上の欠陥の割合は減少しているのに比べ施工上の欠陥による破損原因の割合は急増しているのがみられる。

シーリング材は幾多の種類および商品があり建築技術者はその選択に迷うことが多い。適切なる場所に適切なる材料で完全に施工され初めて完全なる製品となり得るものである。

個々のメーカーの個々の製品を紹介する前に、本号ではシーリング材全般についての概要を紹介する。

■ シーリング材の種類

建築用シーリング材を分類すると図－1に示すようになる。

■ シーリング材の選び方のポイント

シーリング材は設計上要求される性能を十分に備え、しかも適正な価格のものを選ぶ必要があるが、まず考慮すべき重要な点は次の二つである。第1に、そのジョイントを構成する材料、すなわち被着体との関係であり、第2に、ジョイントのある部位（屋根、壁など）による諸条件である。基本的にはシーリング材の3要素、接着性、耐疲労性、耐候性と共に最も重要な耐久性を考慮せねばならない。

表－1はシーリング工業会でまとめられたシーリング材選択を要約した一覧表である。

■ シーリング業界における資格制度

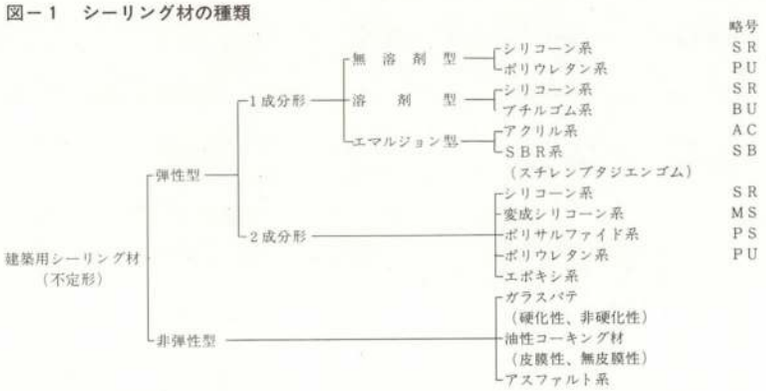
シーリング材は完全なる施工技術管理のもとに完全なる製品となり得るものであるが、現在シーリング業界には施工に関連する二つの資格「シーリング管理士」「防水施工技能士（シーリング）」がある。

シーリング管理士は日本シーリング工業会が確定する資格であり、シーリング材施工技術の指導と工事管理が職掌であり、一方防水施工技能士（シーリング）は、労働省が職種認定し、施工労働者の経済的地位の安定、ひいては生活の保護を目的とした行政施策上の資格である。

この二資格に加え、本年度より工業会、会員会社々員を対象に「シーリング技術管理士」制度を発足させた。

表－2にそれぞれの職掌を示したが、施工分野にのみ管理、技術を押しつけるのでなく、防水設計、シーリング材の性能品質、施工法を身につけ、これらの技術指導を行うことを目的としている。この制度化によって、材－管－技のラインが完成するとともに、その職能が正しく発揮されることにより、完全なる施工を期待する。

図－1　シーリング材の種類



表－1　建築物の各種部位に対応したシーリング材一覧表

構造	形式種類	部位目地	シーリング材の種類	耐久性区分	
金属カーテンウォール（C/W）	ノックダウン方式（ガラスC/W型）	ガラス目地、サッシュ目地 方立　笠木　目地	SR,MS,PS	超高層・高層 中低層	9030 8020
	ユニット方式 （サッシュパネルC/W型）	ガラス目地、サッシュ目地パネル 柱、笠木目地	SR,MS,PS	超高層・高層 中低層	9030 8020
	アルキャストC/W型	ガラス目地、アルキャスト目地	SR,MS,PS	超高層・高層 中低層	9030 8020
PCカーテンウォール（C/W）	吹付塗装型	ガラス目地　PC目地 サッシュ～PC目地	SR,MS,PS,PU	超高層 高　層 中低層	9030 8020 7020
	GPC型（石張りPC）	ガラス目地、GPC目地 サッシュ～GPC目地	SR,MS,PS,PU	超高層 高　層 中低層	9030 8020 7020
	タイル型（タイル張りPC）	ガラス目地、タイルPC目地 サッシュ～タイルPC目地	SR,MS,PS,PU	超高層 高　層 中低層	9030 8020 7020
金属PC混合C/W	金属3種 PC3種 の組合わせ型	——	SR,MS,PS,PU （PU：PC目地には可）	超高層 高　層 中低層	9030 8020 8020
RC造整構造	コンクリート打継ぎ目地（亀裂誘発目地を含む）PC目地		PU,AC,SB		7020
	石目地（湿式）		PU,AC,SB		7020
	タイル目地		PU,AC,SB		7020
	サッシュ廻り目地		AC、SB		7010
	ガラス目地 サスペンション目地 ALC目地		SR、PS MS、SR PU,AC,SB		8020 8020 7020
	室内目地各種、サッシュ並びに金属C/W裏込めシール		BU		7005

（注）JISA5758－1979に基づく耐久性区分と試験条件

区分　試験条件	圧縮加熱温度	目地幅の拡大・縮小範囲
9030	90℃	±30%
8020	80℃	±20%
7020	70℃	±20%
7010	70℃	±10%
7005	70℃	± 5%

表－2　資格職務分掌

シーリング技術管理士	シーリング管理士	防水施工技能士（シーリング）
防水設計参画 性能・品質の技術指導	→契約：図面解読、適材推せん、積算・見積	
施工技術の助言	施工技術指導 資材・機器管理 安全衛生管理	→施工前の打合わせ、〃の準備、〃の検査 混合・充てん・仕上げ 清掃・養生
	完了検査	→完了検査
協力	工事記録 →保証・メンテナンスサービス	

建材委員／竹島　渡　（戸田建設㈱大阪支店建築設計部長）

日本建築協会法規委員会

法令コーナー

質疑などの投稿をお待ちしております。

148

定期報告制度の改正について

このたび、大阪府および府下特定行政庁においては、建築基準法に基づく定期報告制度を改正し、同制度の一層の充実および運用の円滑化を図ることになった。以下その内容について簡単に述べることとする。

1．はじめに

近年の産業・経済の発展は、建築物の高層化・大規模化を促すとともに、建築設備の高度化・複雑化をもたらしている。とくに、都市の過密化とともに増加した「複合用途建築物」は、多大の犠牲者を生む危険性をはらんでおり、常日頃の防災対策の重要性はますます高まっていると言える。

そのような状況下で、建築前の法的チェックもさながら、建築後の維持管理もその重要性を増しているわけである。

建築基準法においては、建築前のチェック制度として建築確認および完了検査制度を設け、建築後には、維持保全の義務（法第８条）とともに、つぎに述べる定期報告制度を規定しているわけである。

2．定期報告制度の概要

定期報告制度は、建築基準法第12条第１項および第２項に規定されており、一定規模以上の特殊建築物や昇降機、特殊建築物に設ける建築設備の所有者（管理者がある場合は管理者）は、建築物の敷地、構造および建築設備の安全、衛生、防火および避難に関する事項について、建築士や建設大臣が定める資格を有する者に定期的に調査および検査させて、その結果を特定行政庁に報告することとしている。

その具体的な対象規模等については、大阪府および府下特定行政庁において、共通して定めており、同制度の運用の円滑化を図っている。

3．定期報告制度の改正および運用について

旧来の大阪府および府下特定行政庁の施行細則は、昭和49年に改正されて以来施行されてきたわけであるが、昭和51年「建築基準法の一部を改正する法律」の成立により、特殊建築物の範囲が拡大されたのを機会に、このたび、対象建築物の範囲の拡大および規模のかさ上げを行うなど、大阪府および府下特定行政庁の施行細則を一律に改正し、昭和55年４月１日より施行することになった。その用途、規模、報告の時期等を一覧にすると、**別表**のとおりである。

なお、当制度の運用にあたっては、大阪府および府下特定行政庁が設立した（財）大阪建築防災センターが、受付業務をはじめ、指定対象台帳の整備、定期報告の案内、有資格者の指導等を行っているが、何分にも建築物の所有者、管理者等関係者のご理解が必要なのは言うまでもないことであり、今回の細則政正を契機に、より一層のご協力をお願いするものである。

（大阪府建築部建築指導課　梶原　良雄）

定期報告を要する特殊建築物および建築設備

昭和55年４月１日改正

用途	特殊建築物 規模		特殊建築物 報告の時期	建築設備 規模		建築設備 報告の時期
学校・体育館	2,000m²をこえるものまたは３階以上のもの		昭和55年より２年ごとに１回			毎年１回
公会堂・集会場	300m²をこえるもの			500m²をこえるもの		
劇場・映画館・演芸場・観覧場※1						
ホテル・旅館						
児童福祉施設等※2						
病院						
診療所※3						
百貨店・マーケット・展示場物品販売業を営む店舗	1,000m²をこえるもの	1,500m²をこえるもの（混合用途）	昭和56年より２年ごとに１回	1,000m²をこえるもの	1,500m²をこえるもの（混合用途）	毎年１回
公衆浴場	500m²をこえるもの			500m²をこえるもの		
キャバレー・カフェー・ナイトクラブ・バー・舞踏場・遊技場・待合・料理店	1,000m²をこえるもの			1,000m²をこえるもの		
飲食店						
博物館・美術館・図書館・ボーリング場スケート場・水泳場・スポーツ練習場	2,000m²をこえるもの		昭和55年より３年ごとに１回	2,000m²をこえるもの		
寄宿舎	500m²をこえかつ３階以上のもの		昭和56年より３年ごとに１回	500m²をこえかつ３階以上のもの		
共同住宅			昭和57年より３年ごとに１回			

（注）●報告の時期は、該当年の４月１日から12月25日まで。
●建築設備については、報告の必要なものは、換気設備・排煙設備・非常用の照明装置に関するもの。
●面積・階数については、敷地内に２棟以上ある場合は、その合計でなくそれぞれの棟単位で適用する。
●※1　屋外にあるものを除く。
※2　要援護者の収容施設があるものに限る。
※3　患者の収容施設があるものに限る。

定期報告を要する昇降機および遊戯施設

昇降機および遊戯施設の種類		報告の時期
エレベーター	建築物に設けるエレベーター。なお、労働安全衛生法の性能検査を受けなければならないエレベーターは除く	毎年１回
	建築物以外に設ける観光のためのエレベーター	
エスカレーター	建築物に設けるエスカレーター	
	建築物以外に設ける観光のためのエスカレーター	
遊戯施設	ウォーターシュート、コースター等の高架の遊戯施設	
	メリーゴーラウンド、観覧車、オクトパス、飛行塔等の回転運動をする遊戯施設	

昭和55年一級建築士試験の実施

1　期日および時間

(1)「学科の試験」

8月2日（土）午前９時30分～午後５時30分

(2)「設計製図の試験」

10月12日（日）午前11時30分～午後５時

2　場所

(1)「学科の試験」の受験地は、受験者の受験申込時における住所地の都道府県による。申込後の変更は認めない。住所地が大阪の場合の受験地は大阪市または東大阪市、滋賀・京都・奈良は京都市、和歌山は東大阪市、兵庫は神戸市。

(2)「設計製図の試験」の受験地は、受験者の受験申込時における住所地の都道府県による。住所地が滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山は東大阪市が受験地となる。

3　受験申込手続

(1)　受験申込受付期間および時間

昭和55年５月26日(月)～昭和55年５月30日(金)

午前10時～午後３時30分

(2)　受験申込の受付場所

住所地の都道府県建築士主務課または同課の指定場所

(3)　受験申込方法

受験申込書は、上記(2)の場所に直接提出すること。

4　合格者発表

昭和55年12月19日（金）頃

なお、「学科の試験」については、昭和55年９月26日（金）に発表する。

5　その他

設計製図の課題は、昭和55年７月28日付けの官報で公告するほか、「学科の試験」の試験場に掲示する。

フリントコート®
マスチックフローリング
無公害な弾性床材



東京シューズ足立流通センター
設計監理：㈱ＫＯＡ設計事務所　施工：前田建設工業㈱
使用場所：床　仕様番号：Ｆ－９

特　長

1　耐久性：耐久性にすぐれている。
2　耐摩性：摩耗の度合が低く、ホコリなど生じない。
3　すべり抵抗性：すべり抵抗性にすぐれている。
4　弾力性：弾性があり、万一亀裂ができても使用している間に復元する。
5　粘着性：多少湿っていても、コンクリート、金属、木など、どんな面にもよく粘着する。
6　不燃性：引火のおそれがなく、ガス工場、爆薬工場の床に使用されている。
7　無毒無臭：完全無毒で各種食品工場、貯蔵庫に多く使用されている。

フリントコートについてのお問合せは下記へ

FLINTKOTE®

株式会社シエル石油大阪発売所
フリントコート部

大阪本部　〒530 大阪市北区堂島浜１丁目２の６(新大ビル９Ｆ)☎(06)343－0441
東　京　〒104 東京都中央区京橋２丁目９の２(第一ぬり彦ビル)☎(03)562－4676
福　岡　〒810 福岡市中央区舞鶴町１－１－５(舞鶴ビル３Ｆ)☎(092)771－1961

読者の頁

マイ・フォト

大阪の近代史の生証人—大阪市庁舎

柴田正己／明治建築研究会

巨大なコンクリートの高速道路によって中之島の美観はそこなわれたといわれながらも大阪市庁舎（大正10年竣工）は堂々とそびえている。
大正、昭和と時代は流れ周囲の景観が次々に変わってゆく中でどんなじゃま者にもびくともせずに背筋をのばして頑張って来たその姿は古武士の風格をさえおもわせる。
日銀大阪支店の明治らしい重厚なドームの屋根と大正期のルネサンス風の市庁舎が御堂筋をはさんで相並ぶ景観はみごとなものである。古いものが消えてゆくのは時代の流れだと云うのではなくすぐれたものはなんとしても保全再生し、将来の街づくりの中に取り入れてゆかなければならない。
長い間大阪人に親しまれ愛されてきたこの名建築の保全再生を求める声なき声に今一度耳を傾けようではないか。





私のらくがき

冬の法隆寺

木村　伝／奈良女子大学事務局施設課長

奈良の古寺のなかでも、私は法隆寺を好きだが、静寂な冬の法隆寺を特に愛している。
理由は、観光客でにぎわうさすがの法隆寺も冬の寒い日は人影のほとんどない時間もあり、仏像なり、建物なりをゆっくり観賞出来るからである。スケッチをするにしても人目を気にすることもないが、静かであったであろう 1,300年前を偲ぶには、一番良い季節だと思う。
なお、いわゆる、法隆寺式配置としても、正面の中門から金堂側の回廊が五重塔側より一間長い、こころにくいまでも巧妙な配置のバランスをうかがい見ることが出来るこのスケッチのアングルに、非常に関心を持っている。



〝私のらくがき〟募集

○テーマは、「春」「夏」「秋」「冬」の四季をあらわすもので、タイトルを適当におつけください。またスケッチ場所などを含めて 200字程度のコメントをつけて下さい。
○サイズは150×200ミリ程度の白紙に、できるだけ黒インキで書いたものとします。（ハガキ大でも差しつかえありません。）
○掲載分には規定の稿料をさしあげます。原則としてスケッチの原稿の返却はいたしませんが、返却希望の場合はその旨特記下さい。
○氏名、住所、職業、年齢を明記して〒108日本建築協会編集部宛お送り下さい。

アキレスの断熱材は、格段の省エネルギー効果を発揮します。結露防止もずばぬけています。

品質の良い断熱材を選ぶことが、省エネルギー効果を大きく左右します。アキレスボード、アキレスハイノンはご期待以上のすぐれた断熱性能を発揮します。またアキレスN-Dパネルは、特にすぐれた結露防止効果とカビ防止効果が好評です。

アキレスN-Dパネル

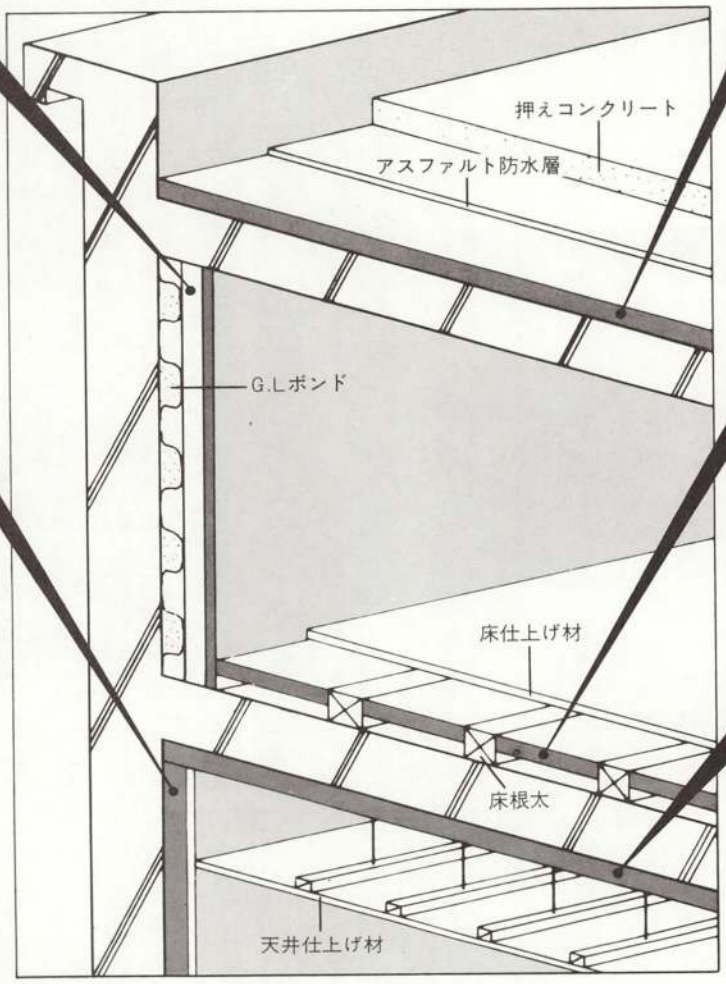
硬質ウレタンフォームを芯材に、表面に石こうボード、裏面に特殊防湿層をラミネートした断熱防露パネル。コンクリート壁下地にGLボンドにてNDパネルを直貼りし、目地処理後、ペイントまたはクロス仕上げを行ないます。

アキレス合板ハイノン

硬質ウレタンフォームを芯材に、表面に合板、裏面に特殊防湿層をラミネートした製品。コンクリート下地にモルタルまたは木胴縁処理後、接着剤または釘止め処理後、ペイントまたはクロス仕上げを行ないます。プラスター塗りの場合、ラスボードをラミネートした《アキレスラスボードハイノン》を打ち込む工法もあります。

アキレスエアロン-R

ウレタン原液を機械的に対象物に吹きつける方法（スプレー発泡法）、壁の隙間やパネルなどの空間に充填する方法（注入発泡法）にて、各種プラントの保温・保冷、一般建築、工場などの結露防止に優れた効果を発揮します。特に現場発泡は、ペイント塗装のようにスプレー発泡が可能なため、省力化、工期短縮、コスト低減が可能です。



アキレスボードFF

硬質ウレタンフォームの両面にアスファルトフェルトがラミネートされた製品。屋根スラブ上にプライマー処理後アスファルトにてアキレスボードFFを敷きつめ、アスファルト防水層をかける屋上断熱工法です。

アキレスボードPE

硬質ウレタンフォームの両面に特殊防湿紙をラミネートした汎用品。スラブ床に木根太組とし、根太横に釘打ち後、アキレスボードPEをはさみ込み、床仕上げを行ないます。

アキレスAGボード

硬質ウレタンフォームの両面に特殊防湿層をラミネートした打込用製品。型枠に取り付け、通常の場合と同様コンクリートを打ち込み、吹付け、塗り仕上げを行ないます。ただし、吊り天井の場合は仕上げは行ないません。

Achilles
アキレス

興国化学工業株式会社

断熱資材部
本　　社／東京都新宿区大京町22 〒160 ☎(03)341-5111(大代)
大阪支店／大阪市西区西本町1-14-15 〒550 ☎(06)534-2170
札幌(011)704-5825・仙台(0222)95-0219・足利(0284)72-1115・名古屋(052)612-6544・福岡(092)573-6860

建築と社会 ニュース

ニュース原稿をお送りください。

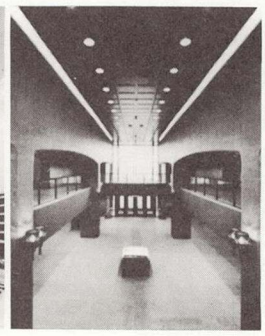
昭和54年度建設省営繕工事設計コンクール受賞作品きまる

去る3月5・6日、東京の中央合同庁舎にて標記コンクールが実施され、以下のとおり受賞作品が決定された。

提出作品のうち、最優秀作品に建設大臣賞、優秀作品3点に官庁営繕部長賞が与えられた。

建設大臣賞　名古屋裁判合同庁舎（中部地方建設局）





官庁営繕部長賞（以下3点）

衆議院第二別館（建設大臣官房官庁営繕部）



京都土地改良技術事務所（近畿地方建設局）



江差地方合同庁舎（北海道開発局）



大阪市における都市景観形成のための建築指導について

桑田繁男／大阪市建築局建築指導部

大阪市の都市部においては、御堂筋の淀屋橋から本町4丁目間のスカイラインの統一された景観を形成している沿道もあるが、全般的には建築物が雑然と立ち並び、建物一つ一つを取れば美しいものも多いが、無秩序に立ち並ぶことにより必ずしも美しい景観を形成しているとは言い難い。

そこでこの度、大阪市において主要街路の沿道の建築物の美観形成を図り、望ましい都市景観を作り出すための建築指導を行うために、去る3月25日に大阪市建築美観委員会を発足させた。委員会は、東畑謙三大阪市建築審査会会長を委員長に、足立孝、塚本猛次、浦辺鎮太郎、岡橋作太郎、佐野正一（以上順不同）の在阪建築家の計6人で構成され、誘導基準および規制区域について審議することとしている。本市としては8月頃までに答申を受けて秋頃より実施したいと考えている。誘導基準としては、建築物の外壁の形態、壁面の位置および広告物の形態等について委員会で検討し、決定してもらうことになるが、地区の実情に応じたものにすることになろう。また、規制区域としては国鉄環状線内の主要街路沿道を考えている。

海のまち 新しい世界——
ポートピア'81
1981年春開催　神戸ポートアイランド博覧会

トピックス その10
パビリオン基本計画
—特設館その2—

今回のレポートは前回につづき、特設館出展者から公表されたパビリオンのアウトラインを順次紹介していくものである。（順不同）

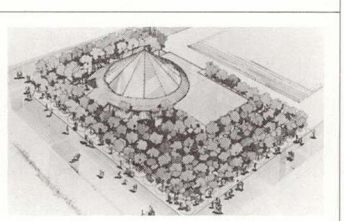
田中直人／㈱神戸ポートアイランド博覧会協会事務局

神戸プラネタリウム シアター（太陽神戸銀行他）



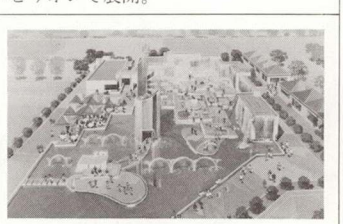
敷地面積　2,460㎡
建築面積　997㎡
延床面積　986㎡
構造規模　RC（一部S）、1F
展示内容　「限りなき宇宙へのロマン」をテーマに、最新の全自動演出装置をもった天体投映機により国内最多の13,000個の恒星がドーム内の夜空をきらめく。

住友館（住友グループ）



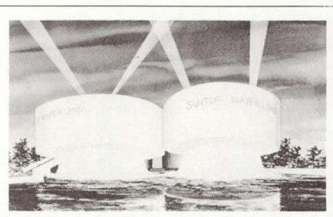
敷地面積　2,510㎡
建築面積　825㎡
延床面積　825㎡
構造規模　S，1F
展示内容　「愛と希望のファンタジア」をテーマに、エレクトロニクスとメカニズムの最新の成果を駆使し、ピラミッドサウンドと光、人形の幻想的な童話劇を森に囲まれたパビリオンで展開。

ハートピア（三金会）



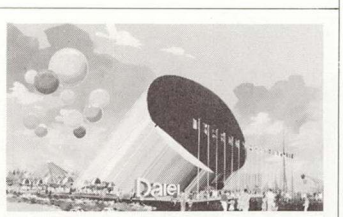
敷地面積　2,920㎡
建築面積　283㎡
延床面積　283㎡
構造規模　RC、1F
展示内容　「ふれあいの水」をテーマに、人々の心のふれあいを創り出す「水」の有用性、重要性をふまえ、集い、いこい、語らい、遊ぶことのできる会場内のオアシスとして水を演出。

サントリー「ウォーターランド」（サントリー）



敷地面積　3,060㎡
建築面積　1,411㎡
延床面積　1,853㎡
構造規模　S，2F
展示内容　「ミラクルウォーター（水の博物誌）」をテーマに、光と音と色による〝水〟の楽しい遊び、ファンタジックな世界を、四つの円型パビリオンで演出。

ダイエー館（オムニマックスシアター）



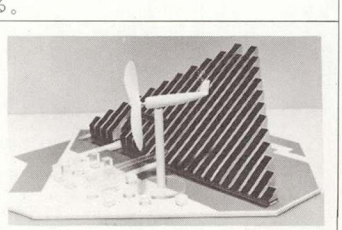
敷地面積　3,030㎡
建築面積　928㎡
延床面積　1,205㎡
構造規模　S，2F
展示内容　世界最新かつ最大規模の映像システム・オムニマックスを導入し、異次元の空間・時間に投げ出されたような幻覚に、人をいざなう。小売企業初の博覧会出展として前評判のたかい物販については、ワールド産直バザールの構想をすすめている。

サンヨーソーラリアム（三洋電機）



敷地面積　3,270㎡　延床面積　1,368㎡
建築面積　1,500㎡　構造規模　S，2F
展示内容　「太陽への讃歌」をテーマに、人間が太陽や宇宙に託す夢、情熱を「スペース・トラベル・トンネル」アステカ文化のシンボル「太陽の石」太陽の活動の姿などにより紹介。大屋根に設置された約3000本のソーラーコレクターによる太陽熱利用冷房システムもパビリオンの特徴である。

松下館（松下電器産業）



敷地面積　3,630㎡
建築面積　1,423㎡
延床面積　1,481㎡
構造規模　S、1F（一部2F）
展示内容　「自給エネルギーシステム」「豊かな暮らしを目指す情報システムの創造」をテーマに「オムニラマホール」で4分の1球スクリーンを使いコンピューター制御の映像を、パビリオン展示としてはソーラーシステムを展開。

自然発生的建築をめぐって — 2 —

風土　その2

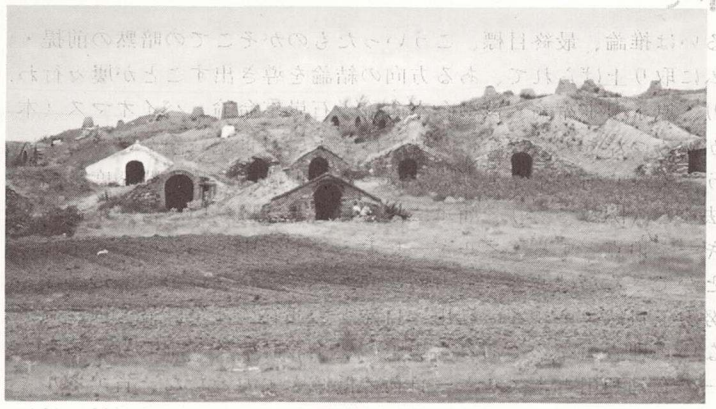
本多友常（㈱竹中工務店大阪本店設計部設計課）

風土とかたちについての矛盾

先号にとりあげたBerdunにおける円錐状内部空間の存在は、物理的合理性の観点から考えるとき気象条件のみにはとどまらない多くの矛盾を内包しているように思われる。このような空間のとり方はこの地方のみならずピレネー山系から遠く離れた北部アルプスのベルン地方においても散見され[1]それほど特殊なコンセプトであるとは言えない。もちろん煙の発生する上部には常にベーコンを吊しておき、冬の休閑期における肉の保存には有効なスペースであったろうし、火を中心に住居の中心的空間概念が発達しやすいことは、少なくともヨーロッパにおいては容易に推測出来ることがらである。しかし同じような生活様式をもった人々にとって、かならずしもこのような大空間を必要とはしなかったことが、かえって興味深い疑問として浮かびあがってくるのである。何故これほどまでに大がかりな組積構造がわざわざ2階に、つまり木造梁の上に構築されねばならなかったのであろうか。しかもその形状は円錐形をしており、室そのものの形が正方形に近いものであることからすると、工法上からもかなり無理な納まり方をしているのである。資料によれば、[2]この円錐空間が角錐になって技術的整合性を獲得している地方もあるようではあるが、いずれにしてもそこには強い恣意性をもった造形感覚が観察されるのである。事実物理的側面としての居住性からみる限りでは、冬期のドラフト現象が著しく暖房効果を減ずるため、このタイプの民家を別荘として持っている外国人（英国人）をして、上部開口部分を遮蔽する予定であるといわしむるほどであるから、これはたんなる部外者による観察上の偏見とはいいがたい。ではこの地方における造形感覚、つまり物理的制約条件を陵駕して上部構造を支配しているであろう空間意識は何に準拠するものなのであろうか。もちろんこの疑問に対する明解な答が当該住民に用意されているわけではなく、彼らにとっては昔から受けつがれて来た伝統の一部分として先験的に踏襲しているといった方が妥当であり、ましてや通過者にとってどれほどの理解が可能かは各地への訪問を通して常に考えさせられる問題であり限界を意識するときでもある。しかしそれではどこまでの観察や事実の裏づけによる累積が必要なのであるかについても定められたものがあるわけではなく、むしろ部外者としてもちうる観察眼にも理解の道が開かれていると考えたい。たとえば海辺に育った人が、海を語るとき「広い」という形容を使うものであろうか。深山幽谷に育った人がその環境を表現して「険しい」という言葉を使うものであろうか。「豊葦原の瑞穂の国……」とみずみずしい稲穂を隠喩として日本の風土的湿潤を意識した民族が、かつては乾燥した生活環境をその起源にもつという説は十分にうなずけるところである。異なる視点による把握が十分に客観性をもちうるという根拠はここにある。このような観点に立ってBerdunの一集落をみるとき、円錐状の大空間は必然的に観察者の関心をひくものであり、その同じ理由において興味深いものがここに紹介するLeonの地下空間である。穴居住宅の例としては、中国における黄土を垂直に切り込んだ形式のものや、トルコのGöreme 峡谷に見られる火山岩層の浸食作用によって出現した洞窟に多少人為的な改造が加えられたもの、あるいはスペインアンダルシア地方における白亜の村落など、すでによく知られたものとして私たちにもなじみのものが多い。それらはほぼ例外なく地形の特殊性や気象条件から自然に従順な様態を示すことになる。つまりあまり「家らしく」ないのである。ところがこのLeonで出会った地下空間は、一目瞭然にして「家」であることの情報を第三者に対しても提供しているという点において、他とは異なる特殊性を持っているように思われるのである。ゆるやかに波うつ丘陵のひとつに寄り添うように群がるたたずまいには、長い年月を風雨にさらされて露にされてきた「家」の本質が、根深く大地に打ち込まれた中からしたたかな強靱さの片鱗を覗かせているようにさえ思える風景をつくり出していた。それは入口を持つペディメントと煙突だけの単純な造形言語によって構成された建築であるにもかかわらず刻刻と移りゆく太陽と雲の動向をあざやかに縁どる、波状のスカイラインによって無限の変化を演出しており、驚くべきことにはBerdunで見た大空間が、まさにそのままこの地下空間の中に内蔵されていたのである。ここではこの事実をもって文化の伝搬説や進化論的必然性への見解を述べようとしているのではないのでタクソノミー（分類学）としての厳密性に関与するものではないがBerdunとLeonのあいだに、なんらかの共通する意識が存在するであろうことへのきわめて高い蓋然性は注目にあたいするであろう。しかしこの相互関係において一方を他方の変化形とする直線的な短絡は成立しない。一般には穴居住居形式を地上構築物の前身としてとらえられやすいが、そもそも洞穴での居住を原始生活の初期におく考え方は、たまたま考古学的に残存しやすい事実に立脚しているのであり、現実にはそれほど条件の整った地形、風土がタイミングよく共存するわけではない。したがって穴居すなわち原始の図式は、証明不能な過去への曖昧性のなかに逃げ込む性急な結論づけにすぎないといわなくてはならない。このLeonの空間にしても、これは地上の構築物たる切妻を家の原イメージとしてもつ人々がつくりあげたものではないかというのが私見である。本来ブドウ酒貯蔵の為に使われたこの建物にもう少し近づいてみよう。時間の関係上この地域に点在すると言われる地下空間を多く訪問することは出来ず、ごく一例として報告するのみではあるが、数キロおきにみられたいくつかの小集団がすべて同じ形式であったことから推して、この地域の典型と考えてもよさそうである。ほぼ垂直にきり立った丘陵の側面に直接水平に堀り進められた平面構成は基本的にワンルームであり、ある大きさを単位としてふくらみをもったところが室として使われ、その天井にあたる部分に円錐形の空間がくり抜かれることになる。多孔質で予想以上にもろい砂礫層はちょうどその土質力学にあった形状としての角度を保ちながら地上へと通じ、採光、換気、排煙の用をたすことになる。ところがここに紹介している集合は比較的緩やかな斜面を堀り下げている点について、若干異なった点を持っているといわなければならない。部分的に丸太を組んだ入口部分の上には土をかぶせ、地上においても木材の補強を利用しながら土を盛ったりして、多分に人為的な意図のもとに目的の空間を獲得している形跡がみられるのである。つまり多少無理をしてでも、地質、景観、気象をも含めた広い意味での風土に対して人間の側からの意志が貫かれているのである。それは人間の風土に対する読みとりの結果として、シェルターの機能的な側面でさえ、この読みとりの仕方に大きく支配されていることを暗示する。

参考文献　(1)「木の民家ヨーロッパ」P42　三川幸夫　A.D.A.EDITA
(2)「Arquitectura Popular Española」Carlos Flores

LEON（レオン）　行程図A－21



全　景



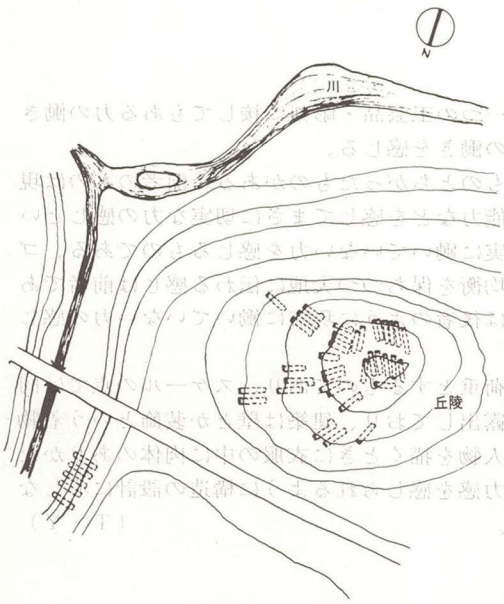
近　景



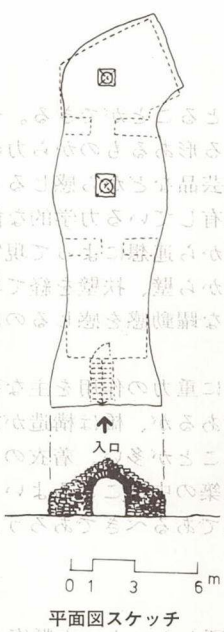
煙突群



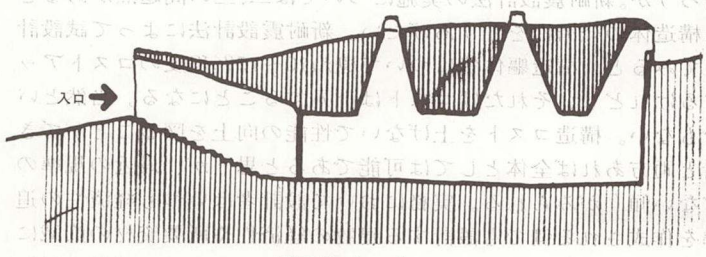
エントランス例1



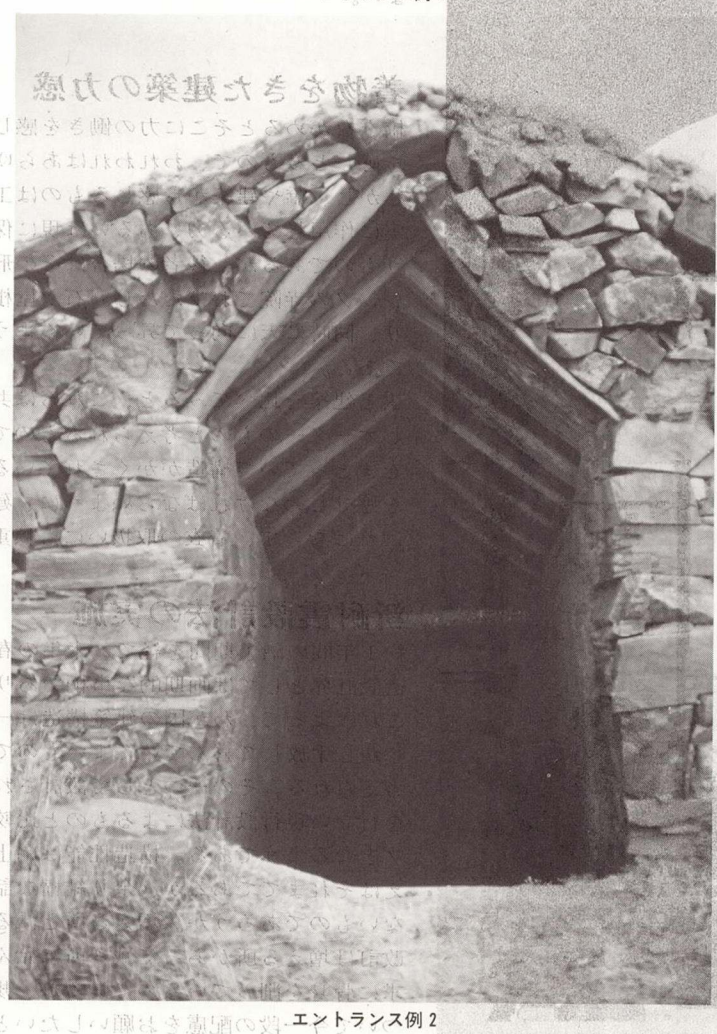
配置図スケッチ



平面図スケッチ



断面図スケッチ



エントランス例2

建築の眼

中原信生
名古屋大学教授

田村明
横浜市役所技監

高橋慶夫
高橋上田設計事務所
取締役社長

木田幸夫
大林組東京本社設計管理部長

1月号から6月号まで
上記4氏が担当



混乱するエネルギー論の中で

地道な研究の中での初歩的な成果、あるいは推論、最終目標、こういったものがそこでの暗黙の前提・仮説を無視して華々しくジャーナリズムに取り上げられて、ある方向の結論を導き出すことが屢々行われる。エネルギー論がまさにそうであり、原子力本命論、核融合本命論、石炭本命論、バイオマス（木材）本命論そして天然ガス本命論などが沈みつ浮きつしながら、時代は着実に21世紀に向かい、着実にエネルギー資源は消耗しつゝある。言う迄もなく何が本命であるかは、資源埋蔵量、技術開発度、開発・供給コスト、環境汚染、人口、生活法などの関数であり、簡単に決まるものではない。否、本命論自体がむしろ眉唾であって、太陽エネルギーを頂点とするエネルギーピラミッドの中で、各種のエネルギー源が互に補い合い乍ら、人間と自然とができるだけ共存する方向に向わざるを得ないのである。従って我々個人個人が行う省エネルギーの努力、自然エネルギー利用、自然との共存の方策は最も理に適った、何が本命かといった雑音に関係のない真理の道なのである。現実の建築設計に於て誰でもが参画できる真理の道は、やはり自然エネルギーの有効利用とエネルギー負荷の低減を主力とした、省エネルギーへの努力なのではあるまいか。

（N・N）

未来へのメッセージ

建築はそれぞれ特定の技能をもっており、その目的のために建設される。住宅は住むため、学校は教育をするためである。

しかし、建築は単純な技能だけを追求すればよいわけではない。工場は物を作る技能を目的として建築されるが、だからといって周辺に悪感情をもたらすものであってはならないし、生産目的に偏重して公害を発生するものであってはならない。ひとつの技能を達成するためには、周辺全体の環境に責任をもたなくてはならない。一個だけの独善的な技能追求は、環境にとっては害になり、けっきょくその建築も悪環境の中で技能低下をするだろう。

さらに建築についていいたいことは、技能である以上に人類の文化的営為であることである。人類は生存のために食物をとる。その食物でさえ、人類の長年の智恵と経験の蓄積が、食べておいしく、見てたのしい文化を創造してきた。一瞬の食物でさえそうならば、長年にわたって多くの人々に対して、環境としての意味をもつ建築は当然に文化的所産でなくてはならない。建築行為とは、ただ早く安く一定水準のものを仕上げてしまえばよいのではなく、ひとつ人類の未来へ向ってのメッセージでなければならない。

（T・A）

着物をきた建築の力感

橋をながめるとそこに力の働きを感じとることができる。一つの工芸品・彫刻に接してもある力の働きを感じとるもので、われわれはあらゆる形あるものから力の働きを感じる。

しかし、橋や建築から感じるものは工芸品などから感じるものとちがったものがある。前者のものは現実に作用している力、あるいは現に保有している力学的な能力などを感じてまさに切実な力の感じというものであるが、後者の場合はその形から連想によって現実に働いていない力を感じるものである。ゴシックの寺院でおびただしい石が屋根から壁、扶壁を経て均衡を保ちつつ大地に伝わる感じは前者であり、同時に天に向って昇っていくような躍動感を感じるのは後者のように現実に働いていない力の感じである。

橋と建築を比べてみると、これらは共に重力の作用を主な荷重とするものであり、スケールの点では同じオーダーのものと考えられるものであるが、橋は構造が露出しており、建築は壁とか装飾という着物をまとっていて構造がかくされていることが多い。着衣の人物を描くときに衣服の中に肉体のありかたを感ぜしめなければならぬように、建築の中にこころよい力感を感じられるように構造の設計に心しなければならず、着衣の取扱いにも慎重であるべきであろう。

（T・Y）

新耐震設計法の実施

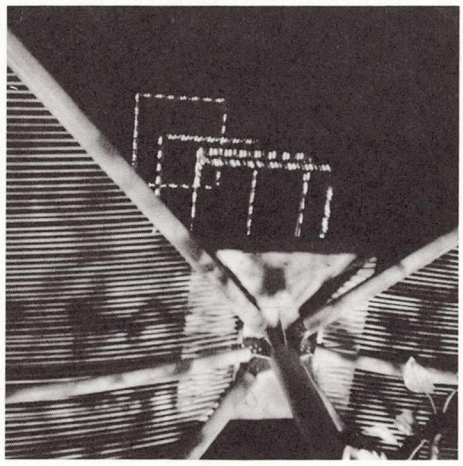
約1年間の猶予期間を経て、来年の春頃からいよいよ懸案の新耐震設計法が実施されることになる。構造設計界としては画期的な事柄であり、戦後三十年余にわたった耐震研究の成果が結実したといえる。これによって、わが国の建築構造は一段と耐震信頼性を高めることになった。

しかし手放しで喜んでいてよいものであろうか。新耐震設計法の実施については二、三の問題点があると考えられる。その一つとして設計された構造体の経済性をとりあげたい。新耐震設計法によって試設計を行ない現行設計法によるものと比較してみると、構造軀体費について概ね10～15%程度のコストアップとなるようである。構造性能は向上するけれども、それだけコストは上昇することになる。当然といえばそれまでであるが、余り結構な話でもない。構造コストを上げないで性能の向上を図ることができないものであろうか。増える所と減る所と両方あれば全体としては可能であると思うが、最近の規準の改訂は増える所があって減る所は殆んどない傾向がみられる。実務において設計者はいつも経済性の追求に骨身を削っているのであるが、規準を作成される側でも設計する建物の経済性や所要資材の節減について今一段の配慮をお願いしたいと思う。

（K・Y）

特集

建築行政と法規



1

建築行政

現行建築行政

建築基準法・関係法令についてのアンケート結果

日本建築協会法規委員会

建築行政の見直しと今後のありかた

行政者から

大橋孝則／法規についての自主性の恢復を

中川秀夫／大阪市の建築指導行政の今後のありかた

乾　繁夫／〝行政規範〟と開発問題

米谷重雄／消防の立場と建築行政

学識経験者から

白石博三／建築法規と行政に望むこと

鳥田家弘／建築行政と地区問題

佐藤良行／法規の削減、民間団体制定規準の利用

2

都市・建築関係法の新たな動き

地区レベルの計画制度の導入

―地区計画制度および沿道整備計画制度について―

向當　光生

本号特集編集幹事

西川幸之輔／武曽一郎／高木穣／吉仲清／辻晴吾／岡田七郎／隠岐一三／西山充

協力：法規委員会

建築基準法・関係法令に関するアンケート結果

日本建築協会法規委員会では、昭和54年度の事業として、建築基準法・関係法令に関するアンケートを行いました。それは、申請手続の実務上の問題がクローズアップされ、条文解釈や行政指導上の疑問や問題点が各方面から指摘されている折から、法規担当者の生の声を集約し、委員会活動に有効に反映させていきたいとの趣旨にもとづくもので、官公庁営繕、設計事務所、建設会社、デベロッパー、設備会社等の法規担当者を対象に、昭和54年7月から8月にかけて行いました。

対象とする機関、会社は近畿一円に限りました。官公庁営繕は、京阪神の特定行政庁のある都市、国の出先機関、住宅供給公社等48機関に、設計事務所は、構造事務所・設備事務所5社を含む京阪神所在の44事務所に、建設業は、「五日会」の40社に、デベロッパーは電鉄会社を含む9社、設備会社は10社に、合計 151社にアンケート依頼をいたしました。

その結果、回答してこられたのは、⅓の50社です。各分野の回答数・回答率は、つぎのとおりです。

	依頼先	回答数	回答率
㋑ 官公庁営繕	48	13	27.0%
㋺ 建設業	40	15	37.5%
㋩ 設計事務所	44	9	20.4%
㋥ デベロッパー	9	6	66.6%
㋭ 設備会社	10	6	60.0%
㋬		不明 1	
	計 151	50	33.1%

全体の依頼先・回答数に対する、それぞれの分野の割合はつぎのとおりです。

	依頼先	回答数
㋑ 官公庁営繕	31.8%	26.0%
㋺ 建設業	26.5%	30.0%
㋩ 設計事務所	29.1%	18.0%
㋥ デベロッパー	6.0%	12.0%
㋭ 設備会社	6.6%	12.0%
㋬	不明	2.0%
計	100.0%	100.0%

これらの意見を小委員会において、[1]役所に対する要望、[2]宅地開発指導要綱等、[3]法文に関する疑問・取扱いに対する意見、[4]他法令、[5]その他、の5つに大分類しました。

[1]は1申請取扱いについての注文、2行政庁間の取扱いの注文、の中分類にし、さらにそれぞれいくつかの小分類に整理しました。宅地開発指導要綱等については、とくに[2]の大分類としてとりだしたものです。

事例は、[1]50例、[2]12例、[3]41例、[4]22例、[5]21例で計 146例が指摘されています。もちろん、このなかには似たような意見もありますが、ニュアンスがちがうものはそれぞれの事例に残しました。ただし、同じ意見と思われるものはひとつの事例にしました。その場合は、㋑3（官公庁3機関より同じ意見）、㋥2（デベロッパー2社より同じ意見）と右欄に表示しました。役所の申請取扱いについての件数は36例（同意見も含めると50近くなる）と一番多く、やはり改善・要望の強いことがわかります。また、[3]の法文に関する疑問・要望も多いようですし、[4]の建築基準法と消防法・都市計画法など関係法との矛盾指摘もかなりあります。

以上、これらのアンケート意見は貴重なものですので、法規委員会としては、関係各方面に、こうした要望・意見が強いことをご報告することにしており、私たちの身近な法令として、将来に明るい展望を見出すための一助とすることができれば幸甚に存じます

社団法人 日本建築協会法規員会

建築基準法・関係法令に関するアンケート

1979

[1] 役所に対する要望
- 1－1 申請取扱いについての注文
  - (1) 申請様式の統一
  - (2) 申請様式の改善
  - (3) 取扱いの統一
  - (4) 取扱いの改善
  - (5) 確認申請処理期間
  - (6) 計画通知における取扱い
  - (7) その他
- 1－2 行政庁間の取扱いの注文
  - (1) 審査基準の統一
  - (2) 取扱いの公表

[2] 宅地開発指導要綱等
- 2－1 指導要綱
- 2－2 乱開発・ミニ開発について
- 2－3 その他

[3] 法文に関する疑問・取扱いに対する意見
- 3－1 質問・疑問
- 3－2 意見・要望(一般、日影規制)

[4] 他法令
- 4－1 建築基準法と消防法
- 4－2 都市計画法
- 4－3 その他関係法令

[5] その他

日本建築協会法規員会

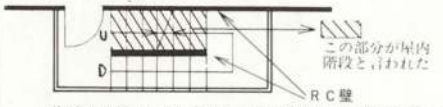
1 役所に対する要望

1－1 申請取扱いについての注文

(1)申請様式の統一	・特定行政庁間で申請様式の統一をしてほしい。	(イ)
	・申請図書の記載方法の統一(凡例・各種記号)。	(ロ)3
(2)申請様式の改善	・申請図書の製本について、現行のＢ５判の折りたたみをやめて、二ッ折り貼り合わせ製本にできないか。	(ロ)
	・建築計画概要書に記載する配置図（複雑なもの）は電子コピー等の貼り付けではダメか。また、全国的に用紙の統一を望む。	(ロ)(ニ)
	・内装表記入において、申請時点（使用材料・メーカー等の未決定）に認定番号を記入させるのはナンセンス。申請時には「難燃材料○○○」「準不燃材料○○○」でよいと思われる。	(ロ)
(3)取扱いの統一	・各特定行政庁ごとに、提出先および申請経路が異なる。せめて、近畿圏だけでも統一できないか。	(イ)(ロ)3(ハ)
	・各府県の経路の事例 兵庫県　市町村→土木事務所→消防→土木事務所 大阪府　市町村→消防→府庁（望ましい） 京都市　消防→市役所（ルートが逆） （建基法第93条によれば、建築主事が消防同意を求めることとなっているため、受付窓口を京都市（建築主事）にすべきである。）	(ロ)
	・わかりやすいフローチャートを作成してほしい。	(ロ)2
(4)取扱いの改善	・関係法令あるいは、行政指導により、関係先担当課の下見印を要するものが増えており、手続を煩雑にしている。下見の関係先を必要最少限にとどめてほしい。	(イ)
	・申請経路を簡素化する上で、受理機関を市町村ではなく、特定行政庁が責任をもって受理していただきたい。	(イ)
	・構造、設備等は、確認申請受理後、担当係に廻った時点で提出できないか。	(ロ)
	・確認申請の事前打ち合わせ事項を記録し、これを確認申請に添付できるようにして、審査中のトラブルをなくしたい。	(ハ)
	・確認申請において、排水処理施設の添付図面の簡略化。（詳細図、構造配筋図の省略）	(ホ)
	・京都市は下見を必要とする課が多く、午前中の受付に間に合わない。受付窓口は消防よりも市役所にしてほしい。	(ロ)
	・瀬戸内海法による許可と確認申請を連動させる神戸市の扱いは厳しすぎる。	(ロ)(ニ)
	・開発許可および指導要綱での協議・協定と確認申請窓口での重複合議の簡素化を要望する。（茨木市，伊丹市，枚方市等）	(ニ)
	・危険物の申請（消防法）は、確認申請後別途にできないか。（確認申請時にはメーカー等が決まっていないため）	(ハ)
	・等時間日影図に電算機の活用を認めてほしい。（日建総試の認定により）	(ニ)
	・確認申請図書に電気配線図の添付を制度化すべし。	(ホ)
	・大阪市の場合１／500の地図をやめて、１／2500の地図の販売を望む。	(ロ)
	・浄化槽（排水放流同意書を含む）は別申請にしてほしい。（メーカーの未決定および排水承諾の地元調整に長期間必要）	(イ)3
	・大阪市内において日影図に添付する白地図(1／500）は入手に３日以上かかる。大阪市役所内で販売できないか。	(ロ)(ハ)
(5)確認申請処理期間	・建築基準法のたび重なる改正により、法文が多種多様化しているのにもかかわらず、処理期限が改正されていない。（処理期限を日数で定めるのがよいかどうかの議論を重ねてほしい）	(イ)
	・法定の７日および21日の処理期限が理由もなく守られていない場合が多いため、工事の着手が遅れてこまる。善処されたい。	(イ)3(ハ)2
	・各市町村において、条例および指導要綱を建築基準法にうたわせ、確認の必要条件にしているが、それらの届けに日数がかかるため工事の着手が遅れてこまる。	(イ)(ロ)
	・単純な疑問、字句の一字間違い程度のことでも係員、主事、補佐、課長等、その都度、期限内に処理できない旨の通知や、呼び出しがくる。善処されたい。	(イ)(ロ)3(ハ)
	・関係各課が送りをスピーディーにしてほしい	(ロ)2
	・大阪市では、増築による仮使用承認申請の場合、確認後、主事会議にかけて承認となるため、時間的にロスが多く、着工が遅れる。併行審査はできないか。	(ロ)
	・国土法のように，確認申請の場合も、ある一定期間が過ぎれば着工してもよいようにならないか。	(ハ)
(6)計画通知における取扱い	・計画通知制度を廃止し、届出制に切り換えるよう希望する。（公共施設であり、単年度事業で工期が限定されているため、諸手続を前もって完了するだけの時間的余裕がない）	(イ)
	・確認申請と同様に受付時に「受理証」と正・副２通を提出し、適合通知時に「副本」の交付をしてほしい。	(イ)
	・設備については、確認申請と同様添付図書がいるが、もっと簡略化した計画通知とならないか。	(イ)
	・官庁の建物は計画通知となり、受託（共済）関係のものは確認申請となる。同一設計者の場合は、どちらも計画通知とならないか。	(イ)2
(7)その他	・確認申請の受理について 基本的には建築主事の受付を経て、市町村、消防その他を経由すべきものであるが、反対の場合も多い。このため受理日と確認までの間に相当日数を要し、21日間に処理されないのが普通である。主事は訂正を命じて21日後に確認する形となる。申請書が市町村経由で主事に届いた時点を受理日としているのは問題だ。	(イ)
	・申請用紙の取扱い 他府県の申請用紙（消防法その他一切含む）を協会で取扱ってほしい。	(ロ)
	・事前相談部門の設置 本申請時に問題を残さないために、地元、近	(ロ)

		隣の特殊性を熟知した部門を行政庁に設けてほしい。	

1－2　行政庁間の取扱いの注文

	(1)審査基準の統一	・建築主事の考え方の統一および条文の表現のみにこだわることなく、法の趣旨をふまえた上での指導をお願いする。	(イ)(ハ)
		・特定行政庁および担当者によって解釈が不統一なのはこまる。	(イ)(ニ)
		・棟別の解釈について（増築工事の場合）	(イ)
		・屋内・屋外階段の区別	(イ)
			
		・非常用進入口を設ける外壁面の解釈について （道または道に通ずる幅員4m以上の通路またはその他の空地に面する外壁面の解釈）	(イ)
	(2)法文に対する疑問	・2以上の容積率の異なる敷地の容積率の計算の仕方について。	(ハ)
		・令 112条9項第1号における防火区画。	(ハ)2
		・令 122条但し書における解釈。	(ハ)2
		・令 126－1排煙設備について、建設省と大阪市の解釈にくいちがいがあり困った。	(ハ)
		・杭の許容支持力、SS 41の許容剪断応力度について再検討願いたい。	(ロ)
	(3)取扱いの公表	・条特定行政庁の指導方針、内規、質疑応答等を明確にし、協会において、販売をしてほしい。	(ロ)3 (ハ)4
		・総合設計制度における、詳細な解説書を望む。	(ロ)
		・告示の解釈の不統一（例; 告示第 109号）。	(ハ)(ロ)
		・既存建築物の屋上増築の場合の各行政庁間の取扱いの不統一。	

2 宅地開発指導要綱等

2－1　指導要綱

		・各市の指導要綱の統一化および早期の公表、並びに審査期間の明確化。 技術基準の統一。	(イ)(ロ)2
		・計画通知（確認申請）提出までにしなければならない手続の手引書を毎年発行してほしい。	(イ)
		・同意書にこだわらないで説明会議事録等、折衝経過から判断して、柔軟な行政を望む。	(ロ)3
		・大阪市のゴミ収集施設指導要綱は近隣問題等も加味して、実際に即した運用を望む。	(ロ)3
		・大阪市の大規模事前協議制度は、協議の域をこえ半強制的な指導が多々あり、本来の相互協議の中で進めていくよう運用されたい。	(イ)
		・開発負担金のある程度の統一を望む。 （安価な建物の提供）	(ロ)
		・主事の確認より各市の開発指導要綱協議の内容が優先されるために、連動して確認が遅くなる。確認は、単独であるべきでないか。	(イ)2

2－2　乱開発・ミニ開発について

		・高槻市はベッドタウンとして発展し、人口が急増した。このような状況の中において乱・ミニ開発の問題が発生している。	(イ)
		・地区建設計画制度等により居住環境の整備を図ろうと考えられている中で、多角的に居住について考えてみる必要がある。	(イ)
		・ミニ開発で田畑が虫くい状態になっている現状を野ばなしにすると、将来的に案じられる。	(ロ)(ハ)
		・500㎡をこえるだけで乱開発のおそれのないものまで画一的に開発並みの規制をするのは問題である。	(ハ)

2－3　その他

	役人のサジかげん	・真面目に法を守って馬鹿を見るようなことのないよう（一部業者のごり押しに屈することなく公平な行政を…とくに指導要綱）。	(ロ)

3 法文に関する疑問・取扱いに対する意見

3－1　質問・疑問

		・地下ガレージの上に木造住宅を建てるとき1棟と見なす限界は？	(ニ)
		・高さ制限の緩和で、都計法11－2号の緑地は、公園その他これらに類するものに含まれるか。	(ニ)
		・令 134－1項に児童公園が含まれるか。	(ニ)
		・公園の反対側に道路がある場合の取扱い。	(ニ)
		・隣地の平均地表面で隣地の範囲は？ （令 135－4－1－2）	(ニ)
		・指導基準（法86条一一団地）の疑義。	(ニ)
		・機械排煙規定の疑問（例示せよ）。	(ホ)
		・可分、不可分でスーパーマーケットにフライドチキンの建物を建てるとき、可分の取扱いを受けた。	(ハ)
		・片側開放廊下の有効採光に対する疑問。	(ニ)
		・告示33－3の取扱いの統一（地階も対象に入る）。	(ハ)
		・甲防、煙感必要か（令 122防火戸）。	(ロ)
		・容積の取り方の統一（開放廊下も入れさせられる）。	(ロ)
		・食事室兼用のもの以外の台所は非居室でよいのではないか。	(ロ)
		・袖カベの有無による延焼範囲。	(ニ)(ロ)

3－2　意見・要望

	(1)一般	・必要換気量の規定の改正要望（建令 129－2－2、令20－2－2）。	(ホ)
		・給気に対する規定の明確化（法改正要望）。	(ホ)
		・確認処理期間基準を明示してほしい。	(イ)
		・技術基準は、建設省の通達で統一してほしい。	(イ)(ニ)
		・法令から指導方針までの体系をすっきりしてほしい。また図解化してほしい。また関係法規の図解化。	(イ)2 (ニ)(ロ)2 (ロ)3
		・法改正に伴う遡及規定の適用の場合、公共建築物の段階的な緩和規定がほしい。	(イ)
		・確認対象範囲を限定し、耐火被覆の緩和を要望。	(ニ)
		・既存不適格建築物増築の弾力的指導。	(ヘ)
		・横断歩道橋の定義緩和の要望。	(ニ)
		・第一種住専での有効採光の緩和の要望。	(ニ)
		・煙突の計算法は実情に合わない。	(ホ)

		・ラック倉庫に対する統一行政。	(ロ)
		・高層建物と平家の小規模建築との延焼関係の緩和。	(ロ)
		・内装制限の整理（法35－2、令 128－4）。	(ロ)
		・仮使用承認について（不特定多数の人が利用する建築物に限るようにしてほしい）。	(ハ)
		・「法は最低の基準」の乱用。	(ロ)2
	(2)日影規制	・イ）日影規制の適用範囲について	
		・Ⅰ）敷地単位でなく、棟単位で規制してほしい。	(イ)
		・Ⅱ）既存部分は法第3条により適用を除外してほしい。	(イ)
		・Ⅲ）学校等、地域住民とのかかわりの深い公共建物について緩和規定を設けてほしい。	(イ)
		・Ⅳ）法第86条の2では、既存建築物に対する制限の緩和がないため、特定行政庁の許可が必要となるが、許可の手続が煩雑であり、また特定行政庁の許可の裁量でも運用上の問題が多く、法を改正して救済すべきである。	(イ)
		・Ⅴ）一団地の敷地において、棟別増築を行う場合、増築部分が日影条例に適合する場合は、確認申請（計画通知）のみで行えるように図られたい。	(イ)
		既存不適格建築物の増築の例外許可基準作成に際し、公共施設（鉄道等）にはとくに配慮されたい。	(ニ)
		・Ⅵ）容積率の低減、境界よりの後退距離による日影図の省略。	(ロ)
		・Ⅶ）高架水槽、その他の工作物の規制明確化。	(ロ)
		・Ⅷ）条例または指導要綱の条文に適合していても同意を要求する市町村について。	(ロ)
		・Ⅸ）日影規制をうける地域にあっては、日照の不要な用途の建物についても日照を規制すべきである。	(ハ)
		・Ⅹ）敷地単位でなく、隣の敷地との複合日影で問題を生じる場合が多い。このときでも附近住民の同意が要求される（開発要綱により）が、解決策はないのか。	(ハ)

4 他法令

4－1 建築基準法と消防法

	(1)建築行政と消防行政の連絡	・建築主事と消防長との意見の相違をなくするよう連絡を密にしてほしい。	(イ)(ロ)
	(2)建基法と消防法との統一	・イ）排煙設備基準の統一（要望）。	(ホ)2
		・ロ）面積規模等の基準の統一（要望）。	(ニ)
		・ハ）無窓の居室（建基令 116条の2－2）と無窓階（消規5条－2）との統一（要望）。	(ハ)(ホ)
		・ニ）非常用進入口の統一（要望）。	(ハ)
		・ホ）防火区画の貫通（告示3183号）と消防法との統一（要望）。	(ロ)
		・ヘ）排煙設備の予備電源（告示1829号）と消防法令28条－2－4との統一（要望）。	(ホ)
		・ト）排煙設備の検査の統一（要望）。	(ホ)
		・チ）ファイアーレーンの設置について行政庁間での統一（要望）。	(ニ)
	(3)火災予防条例の適用	・スプリンクラー設置義務、建物の高さの計り方（質問）。〈京都．大阪．東京〉	(ホ)

4－2 都市計画法

	(1)都市計画法第29条、第32条の申請様式難解	・申請書凡例（見本）の提示。	(ロ)
	(2)開発関係取扱いの混乱	・都市計画法第29条の取扱いが各都市で不統一（時間．金．労力の無駄が大きすぎる）。	(ハ)
	(3)開発行為の定義	・開発行為の定義を拡大しすぎ（事前協議・誓約書等同一敷地内の増築でも、その都度、要求される）。	(ロ)
	(4)開発許可指導要綱による公園の扱い	・イ）採光斜線、延焼線は、公園の規模にかかわらず緩和の対象にしてほしい（要望）。〈枚方市〉	(ニ)
		・ロ）隣地斜線制限のチェックで、児童公園に該当するかどうかの確答が得られず、困る。統一見解を望む（神戸市以外の各市）。	(ニ)
	(5)公共施設の帰属	・無償提供は都計法による開発者の権利無視である。	(ロ)
	(6)建築制限	・都計法第37条の取扱いはきびしすぎ、本来の法の精神にもとる。	(ハ)
	(7)開発許可と建基法許可	・開発許可された建物について、建基法48条許可手続を要する場合があるのはおかしい。	(ハ)

4－3 その他関係法令

	(1)建築物の環境衛生法	・居室の環境基準値はきびしすぎる（意見）。	(ホ)
	(2)ボイラーおよび圧力容器安全規制	・排ガス監視装置の規定の疑義。	(ホ)
	(3)関係法令の整備	・関係法令において、法・政令および省令の一部については、市販の図面でその内容、範囲がわかる。しかし、規制、告示、通達について不明なものが多い。法または、政令の条項と関連する告示、通達等、体系的によくわかるような方策をとってほしい。	(イ)
	(4)関連法との関係	・建基法と他の関連法との関係の明確化と権威づけ（たとえば民法との関係）。	(ロ)

5 その他

	(1)建基法の改正	・イ）根本的大改正。	(ロ)
		・ロ）単体規定は設計規準のような形にするとともに、関係法令との基準の違いを、統一する。図式化し、わかりやすくする。	(イ)(ロ)2
		・ハ）時代に即して改正することを望む。	(ホ)
	(2)法改正と法改訂	・今日の法改正は，その場しのぎで「改正」でなく「改訂」である。	(ロ)
		建物管理者の管理の悪さによる事故により、善良な建物所有者が巻き添えをくっている。	
	(3)法改正はまとめて	・あまり頻繁に改正するな（要望）。	(ニ)
	(4)タウンハウス等の法適	・ｉ）タウン・ハウスだけの特例を設けてほしい。（現行法とそぐわない箇所がある。たと	(イ)

	合について	えば、専用敷地に対するけんぺい率、容積率、壁面後退、斜線制限、および延焼の恐れある部分のとり方等）	
		・ii）一団地申請の適用をお願いする。（現在、建設省でタウン・ハウスとともに2′×4′工法を推奨中であるが、タウンハウスの現実的手法としては、一団地申請をすることとなる。この場合2′×4′工法で一団地の認定ができるようにされたい）	(イ)
	(5)自然排煙	・自然排煙は実際に即きない。排煙の必要な建物の規模、建物部分等再検討のこと。	(ロ)
	(6)排煙設備	・人命救助の主旨に基づき、大規模でも平家の工場、倉庫、事務所等は避難に支障なく、排煙不要とも考えられる。	(ロ)
	(7)避難関係、防火関係の法文の大幅な緩和	・スプリンクラーの設置を拡大義務づけることにより、他のこまかい避難、防火の規程は廃止すべきである。（ヨーロッパ、アメリカのようにはならないか）	(ハ)
	(8)ＥＶ機械室扉	・エレベータ機械室の扉は、法で鋼製となっているが、金属製と改正できないか。	(ロ)
	(9)定期報告該当建築物の統一	・イ）各行政庁による指定建築物のバラツキを統一できないか。	(ロ)
		・ロ）寄宿舎（指定）、物販（指定なし）は維持管理等を考慮すれば逆ではないか。	(ロ)
	(10)既存建築物の防災改修	・防災改修実施に伴う問題点と批判および、推進策（提案）。	(ハ)
	(11)法規解釈	・イ）建設省より全国統一の解釈、解説書の出版を望む。	(ロ)2
		・ロ）建設省に一般からの相談窓口の設置、判例、事例の公表。	(ロ)
	(12)確認と検査	・設計者、役所とも見落としたまま確認になり、そのまま施工し、検査のときに指摘をうけた。このような場合の処理のための基準案。	(ロ)
	(13)違反対策の強化	・違反を徹底的になくする制度を（意見）	(ホ)
	(14)クレーム処理	・告発のような形をとらず、行政クレームを受け付ける特別な機関を設置すべきだ（ただし権限を持たせること）。	(ハ)
	(15)検査機関の一元化	・建築と設備の検査の一元化を図り、事務の簡素化を要望。	(ニ)
	(16)東京都建築安全条例第59条	・劇場の換気量基準は過大で、省エネルギーに反する（意見）。	(ホ)

建築行政の見直しと今後のありかた

法規についての自主性の恢復を

大橋　孝則

建築行政は、言うまでもなく建築基準法を中心としてその他関係法規とともに運用されている。法律はもちろん、国民の代表者である国会議員が衆参両院において充分の論議を尽くした上で、建築についてのルールを定めたものであり、とくに建築基準法は国民の生命、健康および財産の保護を図るための最低の基準を定めるものであることを、その目的の中に明らかにしている。刑法などは人間として守るべき最低の倫理である。これを犯したものは当然の罰を受けるべきであることは犯罪者と言えども心得ているのが常識的な見方である。一般に建築の設計なり施工なりに従事する人々は、義務教育は当然のこと、さらに工業高等学校なり大学に進んで専門教育を受け、ある年数の実務を経た上で二級建築士なり、一級建築士の資格を取得した人々が大多数のはずである。ところが、私ども建築指導行政に携わる者からみると、提出されるところの確認申請書に不備の目立つことがきわめて多過ぎるのである。法規などというものは建築主事に任せておけば添削してもらえるもの、確認手数料はその添削料だくらいに思っているのではないかと疑われるほどズサンなものもある。これでは建築主事もたまったものではない。

建築の安全性如何は直接に人命や健康にかかわるものであり、それゆえにこそ、大災害が発生するたびに、法の目的を達成するための改正も行われてきた。地震を例にとっても、各種の新しい型の被害に応じて新しい規定が附加されてきたし、現在考えられている政令改正は現段階における最善のものと期待されている。これらは自然現象をより良く理解した技術的対応と言えるものであるが、一方、火災などにおける被害は、設計、施行あるいは管理面における不注意に起因したものが多く、そのために法規が徒に複雑化してきた面もある。また法の網目をくぐろうとする不心得者が多くなったために、さらに網目を細かくする必要に迫られるという現象も否めない。

設計施工に従事する建築士はプロであり、少なくとも建築法規については絶対に建築主に迎合して違法なことをすべきでないことは当然であり、法を守ることが結局は建築主の利益につながることを充分納得させるべきである。建築法規が複雑過ぎるという批判はよく耳にするが、結局は建築界自身がそのようにさせてきたというのが実態ではなかろうか。

建築行政に対する要望は、今回のアンケートを拝見してももっともと思われるものが多い一面、何とかこの法の網目をくぐりたいという主旨のものも見受けられる。これらは法の精神に立ち返ってプロフェショナルとしての常識で判断して欲しいと思われる。もちろん、手続や解釈の統一など特定行政庁側で反省すべき点もあり、それらについては努力していきたいと思っている。

大阪などの大都市においてはほとんどすべての建築物が確認の対象になっているのであるが、設計審査から完了検査まで、行政がいわば悉皆検査を行うということは考えてみれば驚くべきことである。より一層人命に深い関わりのある医療の世界で、役所がカルテを悉皆検査しようなどとすれば医師会はどんな反応を示すか。設計施工に携わる方々は、法規についてももっと自主性を恢復していただきたい。暴言多謝。　（おおはし　たかのり　大阪府建築部参事兼建築指導課長）

大阪市の建築指導行政の今後のありかた

中川　秀夫

建築指導行政の一つの目的は、建築物単体の質の向上であるが、市街地においては土地利用の密度が高く、隣接する建築物相互の関係の調整もまた必要な課題である。建築基準法においても集団規定があり、都市計画とリンクされている。しかしこれは、都市機能や環境の整備を目的として土地利用のあり方をマクロ的に規制するものである。昨今は、もっとミクロの問題である相隣関係が都市においては最も深刻な問題となってきており、これについては公法には直接規定がほとんどなく、したがってトラブルが頻発しており、その場合、行政側が周辺住民より、建築関係者に対して指導することを求められることが多い。これは、建築計画後の指導となるうえ、指導の基準がないため、適切な処理が困難である。

ところが現行法でも不十分ながら相隣関係をさばき得る道がつけられていると私は思っている。たとえば、建築協定とか一団地の総合的設計、あるいは特定街区等である。しかし、これらの手法は、現在ほとんど活用されていない。それは、関係住民全部のコンセンサスを必要とするためである。住民の要求は多様化しており、これを一つにまとめることは容易でない。そこで一部の行政庁では、指導要綱によって、許可、確認申請の際、近隣の同意を義務付けることによってトラブルを避けようという、きわめて姑息な方法をとっている。このため、きわめてイビツな開発や建築が行われる状況が生まれてきており、コミュニティや人間関係にも好ましくない影響が出るのではないかと憂慮される。

もう一つの問題は、現行法の担保力の弱さである。かつて三大ザル法の一つといわれた状態は改善されたが、未だ強力なものとはいえない。建築諸法の執行は、行政庁の担当者の血のにじむ努力によって担保されているといって過言でない。したがって、行政指導であっても適切な運用がなされるなら、法と同じ効果を期待できると考えるものである。ただ前述したような行政権放棄に近いような指導要綱は好ましくない。予め一定の指導基準を定め、明らかにして、

公平適正に指導をしていくということでなければ、建築関係者の納得は得られない。また、その基準は大方の市民世論に合致したものでなければ実効をあげ得ないと考える。

つぎに私は、都市行政は、一定のポリシィ、ビジョンを持ち、すべての行政施策はそれに沿ってすすめてゆくべきであると考えている。与えられている法令、制度はそのために活用するのであって、それでもなお足りないところを行政指導によっておぎない、目的の達成を目ざしていくものであると考える。大阪市のかかげる目標のうち、建築指導行政がフォローしていくべきものとして、1．住宅の供給、2．都市防災、3．環境整備等があげられる。この建築行政上の具体の施策として、1．住宅建設の促進、2．ミニ開発対策、3．都市、建築の防災化、4．土地利用の用途純化、5．都市景観の建築指導、をすすめている。1．については、昨年4月に総合設計制度の活用による都心部商業地域の住宅建設に対する容積割増し制度を制定し、職住近接と既存の都市施設の有効利用をはかってきたが、今回、適用基準を緩和して、一層の利用拡大をはかることになった。2．については、ミニ開発の本市マスタープランや住宅政策との整合性をチェツクし、本市に適合した良好なミニ開発の基準を設け、それを誘導する方策を検討している。成案を得次第実施する。3．については、本年度から都市防災不燃化促進事業を実施することとしている。指定街路沿道の建築物の耐火化に対して補助金を交付することによって都市の不燃化を促進するものである。またホテル、病院、百貨店、地下街等で現行法に不適格な建築物の防災化を指導し、あわせて補助金を助成する制度を実施している。4．については、建築基準法による用途地域の規制は、網の目が粗すぎるため、たとえば工業地域の住宅建設等、トラブルが多い。特別用途地区の指定と関係条例の制定の検討をすすめているが、既成市街地における指定はなかなか難しい面がある。次善の策として、大規模建築物の事前協議制度（昭和49年より実施）等を活用して、区域を限って用途制限の行政指導を行うことの可否の研究を行っている。5．については、望ましい都市景観形成のため主要街路沿道の建築計画の誘導を行うものであり、近く対象区域をきめ、誘導基準を定め、個々に建築指導を行う予定であり、環境整備に資するものである。

（なかがわ　ひでお　大阪市建築指導部長）

〝行政規範〟と開発問題

乾　　繁夫

昭和40年代の高度経済成長に伴う人口の都市集中化の現象は、高槻市にも波及し、この結果本市は、人口急増都市として全国でも1、2位を争うほど著しい状況を呈した。こうした急激な人口増加は、自然環境の破壊、都市基盤整備の立ち遅れなどにより住環境の悪化を招き、また、市は大量の義務教育施設整備を迫られ、財政の赤字をひきおこす結果となった。

昭和42年、本市は府下の市町村に先がけていわゆる「開発指導要綱」を制定し、無秩序な開発による弊害をなくすため、開発に伴う公共・公益施設整備に関する事業者負担区分の明確化をはかりつつ当時の法令等の不備を補うものとした。もちろん、当時においても宅地造成や建築行為に際しては、旧住宅地造成事業に関する法律や建築基準法などの規制があったものの、かかる本市においては法の規制だけをもって秩序ある街づくりのための有効な手段とすることは困難であった。

その後、同要綱について、昭和46年には新都市計画法の制定による所要の改正を実施。さらには、昭和48年10月、(1)人口の抑制、(2)生活環境の悪化の防止、(3)財政負担の軽減、を3本の柱としながら一宅地規模の設定、公共・公益施設用地の提供、住民の意見の尊重、緑化促進、協力金制度などを盛り込む大幅な改正を実施するに至った。また、この時期には土地の高度利用をはかるという社会的要請からマンションが数多く建設され、この結果、日照、通風、電波障害等地域の環境に多大の影響を及ぼすこととなり、周辺でのトラブルが絶えなくなったため、「中高層建築物に対する指導要綱」をも制定することとなった。そして、昭和49年には、協力金制度について人口抑制策の一環として従来に加え、一層きびしいものとした。

このように、本市の場合、指導要綱はその時々の社会的要請に応じて改正しつつ、実施し、今や建築指導行政にかかわる開発法体系、建築法体系のすき間を埋める本市の規範としてなくてはならないものとなっている。

本市は昭和46年に特定行政庁として発足し、建築指導行政事務を執行しているが、仮に、指導要綱を制定することもなく、単に建築基準法の範囲内においてのみ行政をすすめていたとすれば、高槻市の街の現状は一体いかなるものになっていたであろうか。確かに、現行の建築基準法は建築行為の自由を最大限認めており、行政庁の裁量的判断に委ねる部分は極力排除したものとなっている。このように現行の建築基準法等の規制法の内容は、建築物の建築に対して一定の制限さえ満足すれば、私権は最大限尊重されているのである。

したがって、法治主義の建て前から指導要綱行政に対する風あたりは、たいへん厳しいものがある。

しかし、現行の法体系の下で全国的にもその解決が焦眉の急となっているミニ開発問題を解決することができるであろうか。もはや、建築関係法令に違反しない限りは建築は自由であるとの主張は、地域住民の受け入れるところでなく、今日では法令の規定に形式的に適合することはもちろん、良好な住環境に支障をきたさないもののみ、その建築行為が許容されるということを建築に携わる者は、厳しく認識しなければなるまい。

こうして考えてみると、事業主に対し、指導要綱に基づく行政指導として一定の譲歩をもとめることは、決して行政の恣意的意図によるものでなく、ひろく良好な街づくりのためであり、良質なストックを確保するものとして受け入れられるべき「行政規範」と言えるのではないだろうか。

さらに、こうした地方自治体の要綱行政は、国の法制化に向けても大きな影響を与えてきている。すなわち、将来の建築指導行政の方向を示唆しているものと言える「地区建設計画制度」がそれである。この制度は、現行の開発法体系と建築法体系のすき間となっている地区レベルでのきめ細かな計画を住民参加を基調としながら作成し、この計画に基づき建築、開発などを誘導、規制しようとするもので、各方面で大いに注目を浴びている。これまで各市町村が実施してきた要綱行政の結果が、こうしたすき間を埋めるべく、今、抜本的に国の施策として結実しようとしていることを喜ばしく思うとともに、一日も早い実現を切望する次第である。

とはいえ、この制度にも問題は多くある。建築規制に伴う補償、計画促進のための助成など財源確保が必要となろうし、また、市町村において地区建設計画をつくり上げる場合、各自治体の条件のちがいや基本計画との調整などは今後の大きな課題となるであろう。

高度経済成長は、人口の都市集中化現象の中で全国各地に都市問題を生み出し、さまざまなかたちでのひずみを惹きおこした。今後、建築行政に携わる者として、これらのひずみと悪戦苦闘してきた足跡をかえりみつつ、さまざまな意見を広く吸収、統合し公正な立場から「地方の時代」と呼ばれるにふさわしい方向で解決をはからなければならないであろう。

（いぬい　しげお　高槻市建設部長）

消防の立場と建築行政

米谷　重雄

1．建築確認同意について

(1)同意の基準

建築確認等の同意の基準は、主に建築基準法に基づく防火に関する規定に適合するか、否かについて審査するところから、特定行政庁の審査と重複するところが多く、計画内容が、たとえ防火、避難上の規定の趣旨に相違するものであっても、違反しない限り、消防においての是正指導は難しい。また法令規定の解釈が消防の立場での考えと異なる場合が生じても、すでに建築主事側で審査済みであることから、同意せざるを得ない場合がある。（たとえば二方向避難のための階段位置が隣接したものや、防火区画の免除等）　これらのことは消防同意本来の趣旨から、釈然としないもので、建築防災上、大きな要件となるものについては、抜本的に事前審査の対象とすべきであると考える。

(2)同意と消防用設備

建築確認同意の際、消防用設備の設置指導を行っているが、消防用設備の図書が、確認申請に添付すべき図書として明確に掲げられていないことから、まれには建築事務所において、駐車場の消火設備の設置指導を忘れていたという、たまげた話がある。消防用設備は、建築設備と同じで、器具類を除いて、あと付けは困難である。したがって建築設計の段階で、必要な消防用設備の種類と設置要領等について、申請者に知っておいてもらいたいので、消防用設備等の概要を確認申請書に「明示すべき事項」として義務づけるべきではなかろうか。

2．排煙設備について

自然排煙は風向や風速等の加減により、排煙効果が不安定である。特別避難階段の附室の、自然排煙窓の位置が、天井高の½まで許されていることから、階段扉の上框より低い位置に設けられた事例から、階段扉を開けた場合は、階段室に煙を入れるではないか。火災室以外での扉、排煙口の開閉操作順序の指導徹底の問題、そもそも手動開放装置は、誰が操作するのか、などの指摘があり、法令の基準に示されていないが、設計段階から、それらの管理面まで、留意しなければ防災のための設備が、かえって火災の危険を増大することさえあって、難しいことであるが慎重に見直しを計る必要があるものと思われる。

3．非常用進入口の進入路について

非常用進入口の進入路については、敷地内、通路幅員４ｍとされているが、はしご車を架梯して消防活動をするためには、幅員５ｍ以上の空間を必要とすることと、また進入路の幅員に応じた角切りが必要であるなど、これらの要件は、大規模建築物については事前協議制において指導しているところである。が、事前協議の対象とならない規模のもので、接道幅ぎりぎりの袋路状となった敷地内に、はしご車の寄り付きが困難な高層マンションの建設計画が見受けられるが、消防活動に支障をきたすことから、これらについても事前審査の対象とすべきであるものと考える。

4．その他技術基準の問題について

日本建築協会の今回のアンケート等から、排煙設備の基準統一のほか、非常用の開口部と無窓階、非常用照明と誘導灯、安全計画と消防計画、などの基準を整理統一せよ、との指摘がある。これらの問題は、本来その設置趣旨、目的が相違するとはいえ、密接な関係があり、建築行政と消防行政が相協調して運用されるべきもので、可能な限り一つの統一された基準とすることが、一般にも判りやすく、また行政運用も円滑に行えることから有効であるといえる。したがって双方が共同して研究討議を重ね、今後の課題である防災法規の一元化に向けて努力することを希望するものである。

（まいたに　しげお　大阪市消防局予防部設備課長）

建築法規と行政に望むこと

白石　博三

ある元建設省高官に、建基法規と消防法規を整理して、誰にでも分かりやすくすることはできないものかと聞いたら、そういう考えは間違いで、専門家にお金を払ってみてもらうべきだといわれた。大手の設計事務所や建設会社には、法規専門の人がいるから、すでにそうなっているともいえる。

しかし、私はまだ諦めてはいない。建基法規や消防法規の大半は、単なる最低技術基準で、建築技術者の常識か、せいぜいが学会規準でもよいようなことが、法規の形で強制されているのに過ぎない。法律で規制しないと、ひどい建築物ができかねないので、残念ながら止むを得ないだけのことである。

ところが、その規定が余りに複雑に錯綜していて、必要な条文を完全に探し出すだけでも大変であり、しかも生硬で難解な文章で書いてあるから理解するのが容易でない。しかし私は、それを改めることが不可能だとは思わない。やっていないだけのことである。

私は先頃、市街地建築物法時代の規定を調べてみた。すると、驚いたことには、今の建基法令の規定の中に、物法時代と変わりないものが、たくさんある。物法の制定は大正８年で、その施行令および施行規則の公布は翌年だから、60年ほど昔である。

60年経っても、必要は変わらない事柄もある。しかし、昔は必要であっても、今はもう必要でない規定もあるはずである。令22条の木造床の高さと防湿に関する規定など、不要だと思う。オフィスビルや百貨店に採光窓を必要とする規定は、昭和45年の改正で廃止されたが、その後何も支障は起こっていない。このように、考えを少し切り換えたら、削除できるものはかなりある。

令129－２－２条３項の空調設備に関する規定は、おかしい。冷暖房の温度を何度にしようが勝手で、いらぬお節介である。このたぐいのものも削るべきだ。

しかし、物法制定当初から今日まで、削られた規定は少なく、全体としては増加する一方である。何か大きな建築災害があると、新聞はすぐ法の不備だと書き立て、議員は政府の責任を追求する。そこで、急いで新規定を追加する。その際、法令全体を見直す暇がないのか、他の規定はそのままにして、新規定をどこかに貼り付けるから、つぎはぎだらけになって、分かりにくくなる。

昭和47年の告示33号、34号、75号、163号は、建基法38条に基づいて、建設大臣が建基法の規定と同等以上に効力があると認めるものだという。どうして、このような告示が出たのか、そのいきさつは知らない。国民の側から、これでも良いではないかと建設大臣の承認を求めた例があり、それを一般化するためであれば、公正なやり方として評価したい。しかし、その後の建基令改正の際に、令の中に組み入れたらよさそうな気がするが、なぜそうしないのか。

最も不可解なのは、建基法規と消防法規の関係である。法律と政令は、建設省と自治省の間で、当然協議されていると思うが、消防法施行規則は自治省令であるから、建設省と合意しなくても出せる。その規定を見ると、事実はそうでないかと思える節が多い。その結果、建築に関して二重行政のようなことになり、実に複雑怪奇で、悩まされる。今回の協会のアンケート調査でも、その整理または統一を望む意見が、かなりある。

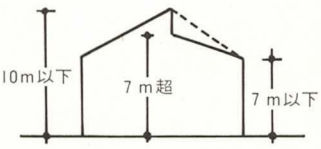
それぞれの法によって、所管官庁が違うとか、法体系がどうだとかいう建て前論がある。しかし、建て前といっても、人間が決めることであって、そのために不便を忍ばねばならぬことはない。建築物に関することは、すべて建基法に入れるとか、ともかく大整理をしてほしい。

◇

法規定そのものに関することから、その運用の行政に目を移すと、今回の協会のアンケートに対する意見の大半がそうである。困惑と不満が非常に多い。

最も多い意見は、官庁による解釈の違いに対してである。近畿地区では、先頃、従来から行われていた統一解釈の再確認と追加が行われたが、結構なことだ。しかし、統一してほしい事項に較べて、決定されたのがわずかであるのは、特定行政庁間の意見の調整がつかなかったためか。地方的特性のあることなら条例に規定すべきで、単なる意見の相違なら、早く統一して貰いたい。

つぎに多い不満は、主事の中に、杓子定規な非常識な解釈をする人が絶えないことだ。他誌にも書いたので恐縮だが、図の断面の住宅を一種住専に建てようとしたら、屋根が点線の通りであれば日影図の提出は不要、実線の通りなら必要といわれた例があるそうだ。(注1) 上記の近畿地区の統一解釈にも、この場合は出ていない。



これは、令２条１項７号の軒の高さの定義を杓子定規に解釈し、法56－２条と別表３(ろ)欄１の規定が、普通の２階建て以下の建築物を除外している趣旨に、目をふさいだ解釈である。

日影は建築物の外形によって生ずる。それを、外形とは異なる軒高によって適用の除外をすることは、規定そのものに若干の無理があるが、点線の屋根の場合が適用除外される以上、それより外形の低い実線の場合は、当然除外しなければ均衡を欠く。

この種の、不必要にまたは不当に厳しい解釈の例は、いくらでもある。それを職務に忠実だと思うのは、間違いだ。司法でも行政でも、法の謙抑主義といって、法をいたずらに厳しく適用することは、戒められている。

それなら、1,500㎡の防火区画を1㎡超過していたら、違法か。違法である。しかし、確認しても差し支えはない。1㎡超過していても違法であるから、確認できないと考えるのは、法律と数学を混同しているからだ。そもそも、この1,500㎡という数値には、確たる根拠はない。いわゆる腰だめで決めたもので、1,600㎡では中途半端だから、1,500㎡にしたに過ぎない。したがって、1㎡くらい超過していても、令112条の趣旨に反しない。つまり、確認できないほどの違法性はないということができる。

これは、刑法学における可罰的違法性理論と、それに基づく多くの判例を、建基行政に応用した考え方(注2)で、法律を勉強した人なら分かるはずである。

建築関係法規が、立法面では技術にとらわれて公法の域をみだりに超え、行政面では法の趣旨を理解しない解釈が行われるのは、関係するお役人が建築出身者ばかりで、法律の基礎的な勉強が足りないのではないか。法5条の主事の資格検定も、建築技術に傾き過ぎ、法学を忘れていると思う。

注1　「日刊建設通信」昭和54年4月10日号「法令目安箱」
なお、この稿と同時に大阪建設業協会の「大建協」にも、同じテーマで執筆を依頼されたので、そちらと内容が重複している個所もあるが、お許しを願いたい。
注2　拙稿「建築における可罰的違法性理論の適用」日本建築学会建築規準小委員発行「建築関係法令の研究・5」昭和51年

（しらいし　ひろぞう　京都工芸繊維大学名誉教授・工学博士）

建築行政と地区問題

鳥田　家弘

建築基準法のアンケート結果を見ると、現行法の解釈論と運用に対する関心が多く、協会でも学会でも建築のプロとしてそれが当然だろう。しかしこの一頁では56条の二の緩和許可に触れるにとどめ、あとは相隣関係を含む身近な地区の問題について要望を述べたい。

1．日影規制について

法の条文は当初の目的を離れて一人歩きしやすいというが、日影の二重規制もそうである。この10Mラインの規制は、将来に建つおそれのある建物との複合の影響を申請建物の日影であらかじめある程度考慮しておこうという主旨であった。それなら、そのおそれのない十分広い一団地などでは、団地内の建物群の複合を一度だけ考えればよいわけだが、条文では複合に複合を加えるという矛盾がある。

この場合、確認は不可能でも緩和許可の道があるから運用上は差し支えないというが、それは条文そのものの尻拭いである。手間ひまをかける許可でなく、確認できる但し書きがほしい。これまで用途規制の適用除外の案件が多かったが、都計法のいわゆる線引きが本来持っている性質と上記のそれとは意味が違う。

また、日影にかかる既存不適格建築物の増築案件が多く、これも法改正が望ましい。しかし改正前でも、ある限度までは専門的な少数委員が審査会の包括的な内部委任を受けて適時判断するなど、行政サービスに工夫の余地がある。この種の便法を当初から主張してきたが、たとえば昨年の土地利用計画法施行規則の改正に際する通達でも、価格不確認の事前審査についてこのような扱いができるようになっている。この際一つ考えてほしい。

それにしても、いま国会審議中の新しい再開発法や地区建設計画制度などが今後本格的に動き出すようになれば、日影規制も現行では扱い切れなくなるだろう。もともと日照問題は、日射量の単なる物理的問題ではなく、過渡期のわが国に独特な都市矛盾の社会的象徴――いわば一種のスケイプゴート――として提起されたのだから、今後の生活空間意識と都市行政の進展につれて見直されることが必要である。

2．身近な地区の相隣関係と公権力

建築基準法では、付近住民の環境をもっと良くするように設計を変えてはどうかという指導はできても、法的根拠を越えてそれを強制することはできない。また公権力の行使として、民事的な相隣関係には介入しない。これは当然のことだが、一般市民にはどうも評判が悪い。建築主事は悪徳業者の味方、審査会の裁定もだめ、しかし民事では和解で勝ちました(?)といってくる人もある。

相隣関係の利害を都市性の意識をもって相互調整しようとせず、何かにつけて公権力にその解決を迫るのは、考えて見れば個人にとってどうも危険なことである。しかし、いまさら市民の都市性の伝統のなさをいうのは余りに空々しく、それほど市民の身近な生活空間は追いつめられてきている。恵まれた環境に生まれた住専のお孫さん達も、いまでは空間収奪のデメリットインパクトにおびえているし、いわんや陽の当たらない古い木賃アパートや長屋にバラ建ちの中高層、地を掩ってひろがるミニ開発。建築工事ごとにその廻りの空地量は窮迫する一方であり、現行集団規定の敷地ごとの規制に期待したわずかな反射利益では、この危機的な相隣関係の悪化に対応しきれなくなっている。

一方、これまでの都市計画行政は、立ち遅れた都市基盤整備のいわばマクロ施策に重点があり、それは今日一層必要だが、インフラの字義通り住民の目には具体的には届かない。逆に住民間の身近な生活空間は、自由な相隣関係として公権力不介入の聖域とされ、都計法と基準法との狭間に取り残されてきた。事業地区の内部調整としての再開発・一団地・総合設計などの制度も、その事業地区の成立条件には特殊な限界があった。

それでも地方自治体は、こうした地区の調整に乗り出さざるを得ず、種々の指導要綱を判断規準として作り出しながら、法的根拠のないまま大変な苦労を重ねてきた。研究者の側でも、かつてのマクロパターン操作を捨てて地区の生活環境やミニ開発問題に地道に取

り組む人達が増しており、ようやく今日、この狭間の問題が立法段階に入ってきたわけだ。しかしそうなれば問題はマクロ的抽象でなく住民の具体的な空間に入ってくるだけに、公権力と個人との間で心配な面もある。

地区詳細計画と現行制度との間で思いつく主な問題をいくつか挙げてみよう。①量的な建ぺい率のほかに、フロント・バックヤードのような空地の形態規制と壁面線の規制、②現行容積率について地区内グロスでの引き下げと建築敷地ネットでの引き上げの相対的措置、③共有地・公共保留地などと連関する専用敷地の接道問題、異形な旗地の規制など、④上記と絡む日影規制、⑤小駐車スペースの帰属その他共有土地の維持管理手法とシビルメンテナンスのありかた、⑥共有地・保留地などの租税措置など。

とくにむつかしいのは、誘導・勧告と規制との兼ね合いであろう。金のかからない建築協定は、全員同意制でいま頭打ちとなっており、これでは住民参加も画餅である。保存法や伝建の誘導手法は本格的になれば大変な財政負担になる。住民側では都市的伝統に乏しく、行政側にも計画誘導の歴史は浅い。しかし現状を放置できないから、背に腹は換えられないといって規制に傾きすぎることのないようにしてほしい。また、地区詳細を計画決定しても、西欧とはちがう地価変動状況のもとでうまく有効性を保てるかどうか、疑問はいくらでもある。しかし現行規制の上記のような強化・緩和のいくつかは、この際実現してほしいものである。

最後に、住民の具体的な生活空間をミクロと呼び、抽象的にヘラルキーをとらえるハードな態度では、地区問題は駄目だとおもう。逆に、私領域から間私領域・地区へと有機的につながる個の意識の展開を土台とし、具体的な空間イメージを持ちうる行政との間でこそ、ソフトな調整原理が求められねばならない。そのためには、建築行政サイドからの取り組みが最も肝要だろう。建築基準法の体系内ではないが、それを包摂する場として、十分な態勢を考えてほしい。

〔もう一つ付言。建築行政がますます複雑重大な責任を負うことでもあり、この際、一般の単体規定を設計規準として確認対象からはずす好機である。格別な特殊建築物は別として、これもぜひ実現してもらいたい。〕

（とりた　いえひろ　摂南大学教授・工学博士）

法規の削減、民間団体制定規準の利用

佐藤　良行

このたび、当誌で「行政と法規」特集の企画があり、どういう風の吹き回しか、当問題について専門に研究をしていない筆者に意見を求めてきた。

当誌の意図を、経験的日常業務のなかで捉え考えていることの一端を素直に披瀝すればよい、と独り合点し、あえて筆を執った。

とくに、当誌が行った建築基準法・関係法令に関するアンケート実施の過程および結果を知るにいたって、わが国の建築をとりまく困難な情況を改善する好機がいよいよ到来したとの感を深くしたもので、当誌の努力に敬意を表したい。

民主主義的法思想

わが国の法形成は、第二次大戦以後全面的に民主主義的法思想をとり入れ、国民自らが法をつくるという制度に立っている。国民の意思を充分に盛り、国民の権利を守るという命題がある。法は、国民それぞれの権利を守ると同時に義務をも課しているのであり、「人権は法の支配によって保護されなければならない（人権の世界宣言）」という一面もあると同時に、「悪法も亦法なり」といった一面もでてくる。このような法の作用を認識しなければならない。

法の目的を曲げてはいけない

人が生きていくために、雨露をしのぎ暑さ寒さを防ぐ「容れもの」が必要となる。その容れものが、利用する人にとって安全なものであれば問題はない。人命や財産に支障を来たす事故が起きた場合に、その責任や償いをどうするかが問題となろう。

古いむかし、事が起こった場合に原因を成した者は、生じた結果と同じ運命にさらされる。ハンムラビ法典にもそれが明示されていたというし、わが国でも同じような「掟」があったのである。その伝でいえば、建築がつくられ、建築利用者が建物の崩壊などで下敷きになって命を失うことになれば、建築をつくった者は同じようにして命を奪いとられるということだろう。

その点、現代では法あるいは法に準ずるものを作り、その「きまり」を守っていれば、事故が起きた場合でもよほどのことがない限り重大責任は免れることができる。

これは国家権力によって強制される規範であると同時に、ある限度以上に責任を課せられないという、人の権利を守るということにも通じるものである。利益の相反する人の権利それぞれのバランスを考えて作られるのが、今の法規範であろうし、それはまた諸刃の剣の性格をも有しているものである。

建築に関係のある法規範、国土総合開発法、都市計画法、建築基準法、都市公園法、駐車場法、土地区画整理法、新住宅市街地開発法、都市再開発法、新都市基盤整備法、等々が目白押しにつくられてきた。これらは、すべてといえるほど、そういった性格を有している。

とくに、当誌アンケートで評判が悪いと目される建築基準法、同法施行令、消防法などはきわめて容疑が濃い。

しかしながら行政側からみれば、現行の法規範の一部には若干の疑問や行き過ぎといえる内容だとの感触を確かに持っているにせよ、大方は支障ないものと思っていよう。当誌のアンケートをみると、

行政の窓口における対応のしかたの改善や法解釈の統一を望む声が強い。単純に推測すると、要は法の運用いかんに絞られているとも言えよう。

一方、その裏にある弱者の歎きも忘れ去ることはできない。建築設計者は、究極の目的である建築の実現のためには理不尽と思える修正内容があっても、それに従うよう努力もするという性である。その性質が、法規範に対する問題指摘を躊躇させるということである。そのような場合には、本来の建築的手法からはずれた措置をとることともなり、法規・令に示されている制限ぎりぎりいっぱいで適合すればよい、との考えに走ることになる。

建築基準法や関連法規が本来持っている趣旨・目的から逸脱してしまうのである。行政担当者達のせっかくの努力も仇となってしまうものである。

複雑な法は国民にとり不利

現在の建築関連法令は非常に多いもので、すべて周知することは難しく、コンピュータにでも入れてとり出せない限り満足のいく解答はできにくい。

このような複雑多岐の法形体となった理由の一端は、建築に関して人身事故が発生すると社会問題として直ちに彌縫的に規制措置が考えられる。その内容の資料には学問的研究データなどを採り、実際に直接あてはめてしまう。研究は素晴らしいものであっても、建築の実際には必ずしも適切であるかどうか問題であろう。建築基準法あるいは同法施行令に規定されている数値が——たとえば構造計算上の係数が古くなっているもの、避難階段設置での室面積、等々——充分な根拠があるとはいえないとの批判が強い。にもかかわらず、これを改めるには法あるいは法に準ずるものとして規定されているため、その手続処理が簡単でないから即応できない。もちろん、法的内容が簡単に改められては堪まったものではないとする法理論はある。問題は、法規制の内容に関わってくるものであり、建築物単体に関する内容と都市化に相応する内容とは質的にも数量的にも異なってくる。建築物をつくるのに法のがんじがらめに遭って、人が右往左往するのは残念である。建築がつくられることは、本来自由であるものだが、人命の尊重、健康で文化的な生活を守るためにも建物の質や無秩序・無計画な都市の膨張に制約を加える必要もあり、それらの制約は最小限にすべきであろう。

建築をつくること

建築の設計は、課題が与えられ、それをよく咀嚼、抽象化し具象化するが、この繰り返しが何度も建築主と設計者との間で行われる。これを怠ると良い建物は実現しないのが通常である。法規・法令に合致したからといって必ずしも良質のものとはいえない。それは、先述した設計手法の放棄または方便による数値合わせ作業のみに落ち込む惧れがあり、建築をつくるという側にとって最も忌むべきことであろう。

法規・法令の大部分を民間団体の規準へ移行を

建築に関しての貴重な経験は、より多くの事例で裏付けられ、明快かつ一般的とされれば、規準として規範化することが必要である。現在ある法規・法令の根幹的な部分は残し、他の部分を民間団体—現在考えられるものとして日本建築学会のような学術団体—制定の規準として、利用させるべきである。本来は、建築設計実務者のいわゆる建築家の団体がこれを作り持つべきであろうが、わが国では時機尚早という感がする。

これらの規準作成にあたっては、建築実務者や建築研究者からのデータをもとに、行政担当者・建築実務者・建築研究者・市民などが集まり検討すべきである。

建築設計者の質向上、教育の問題

現在の法規・法令がが多くなったもうひとつの理由に、建築設計者の質低下があることも事実である。懇切丁寧に指示しないと建物の質を保持できない、という行政側の悩みもあろう。そうすると現行の建築士法にも手を加える余地もありそうである。と同時に、学校における建築教育の問題（建築設計を行う資質をいかに求めるか）、それから実務に入ってからの生涯教育も必要となろう。

わが国建築界においては、それぞれの立場でさらに考究し、利害を超えて建設的意見を出し合う必要がある。

（さとう　よしゆき　社団法人日本建築家協会関東支部事務局長）

□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□

地区レベルの計画制度の導入
—地区計画制度および沿道整備計画制度について—

向當光生

I 地区計画制度の導入 —都市計画法および建築基準法の一部改正—

1．市街地の現状と課題

現在、わが国においては、経済の安定成長時代への移行、人口移動の鈍化等、経済社会が安定化の時期に移行する中にあって、国民の市街地環境および防災に対する意識が高まり、都市において安全、快適で地域社会に根ざしたゆとりのある生活を営もうという欲求が強まっているが、これに対し、これまでに形成され、また形成されつつある市街地の環境については、いくつかの問題点が指摘されている。すなわち、古くからある比較的人口密度の高い既成市街地では、社会資本ストックの不足、木造家屋の密集など、わが国特有の市街地形成に由来する要因などにより問題が複雑化しており、市街地の合理的かつ健全な更新が遅れている。また一旦形成された優良な市街地においても、敷地の細分化、用途の混在等の進行により、環境の悪化が生じている面もみられる。

高度経済成長期において急激に市街地が拡大した地区では、都市基盤整備が不十分なままバラ建ち的に宅地化が進んだため不良な市街地ストックが形成され、現在では50人/ha程度の低密度な人口集中地区となっているところが多い。これらの市街化進行地区では全体的な人口密度は低いものの、宅地化された部分はきわめて高密度で、多量の空閑地と混在して土地区画整理事業等の面的整備事業が困難となっている場合もあり、今後放置すれば徐々に住宅が建て詰まりながら人口密度が上がり、現在の既成市街地と同様あるいはそれ以上の問題を抱える市街地が形成されるおそれが十分ある。また、土地区画整理事業等計画開発が行われた地区においても、当初の計画通りの市街化が実現せず、敷地の狭小化、用途の混在、景観の混乱など、問題が生じている面もみられる。

また、市街化区域の中には、現在は40人/ha以下で人口集中地区となっていない市街地の部分が相当程度残っているが、これらの地域も、面的整備事業の推進等により計画的、先行的に町づくりが行われない場合には、他の地区が形成されたのと同様の過程を経て、不良市街地が積み重ねられていくおそれがあり、とくにミニ開発の連担化等により防災性、居住環境の面からの問題をいくつか抱えている地区もすでに生じている状況にある。

これらの状況をふまえて、都市整備、建築行為の誘導・規制の面からの問題点を考えてみると、まず都市施設整備については、都市基盤施設の整備が遅れているわが国の事情もあって、根幹的な公共施設の計画が都市計画において長い間大きな役割を占めてきており、区画街路、児童公園等小規模ないわゆる宅地まわりの施設にまで手がまわらない事情にあったことがあげられる。

また面的整備事業については、事業の採算性、住民のコンセンサス、対象地区の限定等の問題により、市街地の全域をカバーすることができず、たとえば土地区画整理事業の施行状況をみても、全国のＤＩＤの約３分の１程度の面積にとどまっているのが現状である。

つぎに開発許可制度については、小規模開発行為については開発許可が不要なこと、地価上昇により宅地規模が狭小化していることなどから、開発許可の適用を受けない開発が増加していることに加えて、建築基準法による個別敷地に着目した規制によっては、無秩序な開発を計画的にコントロールできない面があることなどから、現行法体系によっては、現状の下で抱えている問題に対応できなくなっている面が生じてきている。

2．市街地整備のための基本的認識

これらの市街地環境上の問題に対処するためには、土地、都市、住宅政策等総合的観点からする施策の展開が必要であるが、都市整備、建築行為の誘導・規制の面からは、従前の施策に加えて、さらにつぎのような基本的認識に立ち、施策の展開を図る必要があると考えられる。

(1) 経済社会の安定化時代を迎え、国民生活の充実と資源の有効利用を図るためには、土地利用、市街地環境等について長期的展望に立った建築行為の誘導を行い、良好なストックの蓄積を図る必要があること。

(2) 市街地環境の最低水準を確保するという要請に加えて、国民の高度化・多様化する欲求に応えて身のまわりの快適性、都市の美しさの創造など総合的な居住環境形成に対する住民の意識の高まりに対応して、より良い市街地環境の誘導および実現を図るための手法

表－１　圏域別*1 人口集中地区人口・面積・人口密度の変化*2

		S．40	S．45	S．50*3
人口集中地区人口	全国合計	万人 4,726.1	万人 5,599.7	万人 6,382.3
	市街化区域 1．市街化区域合計	4,191.8	5,006.5	5,706.2
	市街化区域 2．大都市圏の市街化区域	2,787.8	3,357.2	3,865.8
	市街化区域 3．大都市圏周辺の市街化区域	297.9	352.0	412.9
	市街化区域 4．地方圏	1,106.1	1,297.3	1,427.5
人口集中地区面積	全国合計	km² 4,604.9	km² 6,444.1	km² 8,275.4
	市街化区域 1．市街化区域合計	3,872.2	5,438.8	6,984.4
	市街化区域 2．大都市圏の市街化区域	2,268.5	3,229.2	4,132.5
	市街化区域 3．大都市圏周辺の市街化区域	342.2	482.6	676.0
	市街化区域 4．地方圏	1,261.5	1,727.0	2,175.9
人口集中地区人口密度	全国合計	人/ha 102.6	人/ha 86.7	人/ha 77.1
	市街化区域 1．市街化区域合計	108.3	92.1	81.7
	市街化区域 2．大都市圏の市街化区域	122.9	104.0	93.5
	市街化区域 3．大都市圏周辺の市街化区域	87.1	72.9	61.1
	市街化区域 4．地方圏	87.7	75.1	65.6

*1 圏域については、
大都市圏：東京・千葉・埼玉・神奈川・愛知・三重・大阪・兵庫・京都
大都市圏周辺：茨城・栃木・群馬・岐阜・静岡・滋賀・奈良・和歌山
地方圏：上記以外の県
*2 資料は「市街化区域設定都市計画区域基礎資料集」建設省、昭和51年３月および国勢調査による。
*3 昭和50年については、市街化区域内の統計値がないので推計値によった。

表－2　市街地の区分別整備水準（市街地整備水準調査、昭和54．3　建設省都市局都市政策課より）

			フレーム		街路		住区基幹公園		都市公園		下水道	
〔全国〕			面積	人口	延長	密度	面積	1人当たり面積	面積	1人当たり面積	面積	普及率
			km²	万人	km	km/km²	ha	m²/人	ha	m²/人	ha	%
A	既成市街地	計画決定	8,170	6,350	21,337	2.61	5,566	0.88	19,765	3.11	534,500	65.4
		内供用			12,694	1.55	3,866	0.61	11,333	1.78	203,818	25.0
B	新市街地	計画決定	6,910	1,418	15,476	2.24	3,497	2.47	13,806	9.74	300,411	43.5
		内供用			6,206	0.90	1,555	1.10	5,022	3.54	22,972	3.3
A＋B	市街地計	計画決定	15,080	7,768	36,813	2.44	9,063	1.17	33,571	4.32	834,911	55.4
		内供用			18,900	1.25	5,421	0.70	16,355	2.11	226,790	15.0
〔大都市圏〕												
A	既成市街地	計画決定	4,200	3,911	10,096	2.40	2,916	0.75	10,328	2.64	306,841	73.1
		内供用			5,969	1.42	2,027	0.52	5,371	1.37	131,141	31.2
B	新市街地	計画決定	2,170	449	4,692	2.16	1,335	2.97	3,507	7.81	119,971	55.3
		内供用			1,844	0.85	536	1.19	1,173	2.61	12,953	6.0
A＋B	市街地計	計画決定	6,370	4,360	14,788	2.32	4,251	0.98	13,835	3.17	426,812	67.0
		内供用			7,813	1.23	2,563	0.59	6,544	1.50	144,094	22.6
〔地方圏〕												
A	既成市街地	計画決定	3,970	2,439	11,241	2.83	2,650	1.09	9,437	3.87	227,659	57.3
		内供用			6,725	1.69	1,839	0.75	5,962	2.44	72,677	18.3
B	新市街地	計画決定	4,740	969	10,784	2.28	2,162	2.23	10,299	10.63	180,440	38.1
		内供用			4,362	0.92	1,019	1.05	3,849	3.97	10,019	2.1
A＋B	市街地計	計画決定	8,710	3,408	22,025	2.53	4,812	1.41	19,736	5.79	408,099	46.9
		内供用			11,087	1.27	2,858	0.84	9,811	2.88	82,696	9.5

（資料）フレームについては昭和50年、個別施設については昭和52年都市計画年報
注1．街路は都市計画街路のうち幹線街路、住区基幹公園は都市計画公園のうち児童＋近隣公園、都市公園はすべての都市計画公園(児童＋近隣＋一般公園)、下水道は公共下水道雨水排水区域を指す。
注2．上段は都市計画決定延長もしくは面積、下段はその内供用を開始しているもの、街路については改良済＋既成延長、公園・下水道については供用面積
市　街　地＝市街化区域＋未線引き用途地域
既成市街地＝市街地のうち昭和50年ＤＩＤ区域
新市街地＝市街地のうち昭和50年ＤＩＤ外区域
大都市圏＝東京、埼玉、千葉、神奈川、愛知、三重、大阪、京都、兵庫の都府県
地　方　圏＝大都市圏以外の道県

表－3　土地区画整理事業の施行状況　（54．3．31現在）

適用法および施行者＼施行状況		認可済地区		完了地区		昭和53年度末現在施行中地区	
		地区数	面積	地区数	面積	地区数	面積
			ha		ha		ha
旧都市計画法		1,183	49,101	1,183	49,101	—	—
土地区画整理法	個人・共同施行	798	14,764.0	742	12,063.38	56	2,700.62
	組合施行	2,574	65,776.3	1,848	39,813.72	726	25,962.58
	公共団体施行	1,650	92,403.9	986	52,580.40	664	39,823.50
	行政庁施行	318	33,676.2	256	25,238.42	62	8,437.78
	住宅公団施行	76	12,190.0	50	5,661.00	26	6,529.00
	宅地開発公団施行	2	671.5	—	—	2	671.50
	計	5,418	219,482.0	3,868	135,356.92	1,550	84,125.08
合計		6,601	268,583.0	5,051	184,457.92	1,550	84,125.08

表－4　新住宅市街地開発事業の決定状況　（53．3．31現在）

都市数	箇所数	計画面積	計画人口
41	41	15,128.1ha	1,892.5千人

表－5　開発許可の実績（昭和46年度～昭和53年度）

	市街化区域		市街化調整区域		未線引都市計画区域※		計	
	件数	(ha) 面積	件数	(ha) 面積	件数	(ha) 面積	件数	(ha) 面積
全目的	66,433	43,726	85,065	22,435	3,891	13,166	155,389	79,327
住宅目的	45,902	30,426	64,695	9,725	2,384	5,911	112,981	76,061

※昭和50年度～昭和53年度

を用意しておく必要があること。

(3)　個別に行われる建築行為についても、より適正な誘導および規制を行うことにより、将来の望ましい市街地の形成に誘導するための制度的枠組みが必要であること。

(4)　以上の要請に応えるためには、地区の状況、特性に応じて、宅地まわりの道路、公園等の公共施設の配置や建築物の敷地、用途、形態等に関するよりきめの細かな計画を策定し、これに基づいて必要な建築行為の誘導および規制を行う必要があり、このために、新たに地区計画制度を導入する必要があること。

(5)　また、地区計画制度の運用については、住民の積極的な協力を得ることに努めるとともに、地方公共団体が地域の実情、特性により、必要に応じてこれらの制度の活用を図れるようにする必要があること。

3．都市計画中央審議会、建築審議会の答申

地区計画制度の導入は、以下のような経緯で行われた都市計画中央審議会および建築審議会の答申に、もとづいている。

都市計画中央審議会は、昭和51年７月21日に建設大臣より受けた「長期的視点に立った都市整備の基本方向は如何にあるべきか」という諮問に対して、３年余にわたる審議の結果、昭和54年12月５日に答申を行った。審議にあたっては、審議会の中に総合部会を設置し、総合部会にコアグループ、総合的市街地整備方策分科会、大都市地方都市分科会を設けて検討を進めていたが、この中で、良好な市街地形成を図るための方策として、総合的市街地整備方策分科会において地区計画制度の導入を検討していたところ、建築審議会で検討されていた地区建築計画が密接な関連を有することから、両審議会の合同会議を設けて検討をすすめ、「地区建設計画制度の導入」としてまとめ、答申したものである。

建築審議会については、昭和46年７月28日に建設大臣より「市街地環境の整備の促進のための方策」について諮問がなされていたところ、昭和49年１月に一次答申として「法制の整備等」が答申されていたが、昭和54年11月28日に二次答申として「地区建設計画制度等について」が答申されたものである。今回の審議にあたっては、一次答申において検討する必要のある事項とされたうち、良好な市

街地の形成と保全を図るため現在緊急を要する課題となっている地区建築計画制度の導入および建築敷地の最小規模規制等、建築基準法集団規定の強化を中心として、建築行政部会において市街地環境分科会および専門委員会を設け審議を行っていたが、都市計画中央審議会との合同会議を経て、地区建設計画制度として答申を行った。

表－6　制度化の経緯

46・7・28	建築審議会に対し諮問「市街地環境の整備の促進のための方策」
49・1・28	建築審議会より答申「市街地環境の整備の促進のための方策に関する答申－法制の整備等について（第一次）－」
51・7・21	都市計画中央審議会に対し諮問「長期的視点に立った都市整備の基本方向について」
51・8・31	都市計画中央審議会総合部会（以後、計14回開催）
53・4・21	都市計画中央審議会（以後、54年８月まで総合部会、総合部会の中のコアグループ、総合的市街地整備分科会、大都市地方都市分科会を計36回開催）
53・11・6	建築審議会建築行政部会市街地環境分科会
53・11・24	市街地環境分科会専門委員会（以後、計９回開催）
54・8・28	都市計画中央審議会総合部会
54・9・19	市街地環境分科会
54・9・26	都市計画中央審議会総合部会と建築審議会建築行政部会市街地環境分科会の合同会議（以後、計４回開催）
54・11・5	市街地環境分科会専門委員会
54・11・8	市街地環境分科会
54・11・13	都市計画中央審議会総合部会
54・11・28	建築審議会建築行政部会および総会 建築審議会より答申
54・12・5	都市計画中央審議会より答申「長期的視点に立った都市整備の基本方向について」
55・3・14	都市計画法及び建築基準法の一部改正法案　閣議決定
55・3・15	都市計画法及び建築基準法の一部改正法案　第91国会提出
55・4・23	可決成立
55・5・1	公布

4．地区計画制度の概要

地区計画制度の導入を図るため、建設省は第91国会に「都市計画法及び建築基準法の一部を改正する法律」を提案し、昭和55年４月23日、可決成立した。

ここでは本制度の大まかな枠組みについて説明したい。

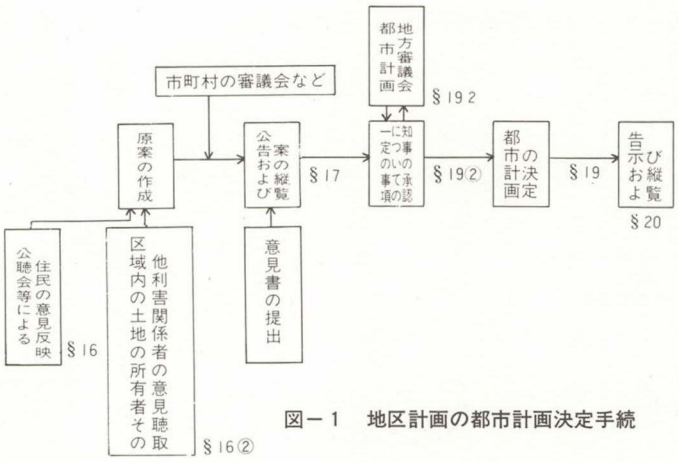
〈制度の位置づけ〉

「地区計画」は、IIで説明する沿道整備計画とともに「地区計画等」として、新しい種類の都市計画として都市計画法第12条の４に位置づけられる。したがって、都市計画の種類は、従前の市街化区域および市街化調整区域、地域地区、促進区域、都市施設、市街地開発事業、市街地開発事業等予定区域の６種類に地区計画等が加わり、全部で７種類となる。

〈計画決定主体および手続〉

地区計画等は、地区レベルの比較的狭い地域を単位として、良好な市街地環境の形成または保全を図るための計画であるので、市町村が都市計画として定めるものとした。

また、地区計画等を定めるにあたっては、従前の都市計画にもまして住民の積極的な協力なくしてはその実現が期待できないと考えられるので、現行の都市計画の手続に加えて、案を作成する時点でその案に係る区域内の土地の所有者その他政令で定める利害関係を有する者の意見を求めることとした。



図－1　地区計画の都市計画決定手続

なお、現行では市町村決定の都市計画はすべて都道府県知事の承認を要することとされていたが、地区計画については、つぎに説明するように計画決定される内容が地域的に限られることとなるので、政令で定める地区施設の配置および規模その他の事項をのぞき、都道府県知事の承認を受ける必要がないものとした。

〈地区計画の対象区域〉

地区計画は、建築物の建築形態、公共施設その他の施設の配置等からみて、一体としてそれぞれの区域の特性にふさわしい態様を備えた良好な環境の各街区を整備し、および保全するための計画とし、つぎの項目のいずれかに該当する土地の区域について定めるものとした。

① 市街地開発事業その他相当規模の建築物若しくはその敷地の整備又はこれらと併せて行う公共施設の整備に関する事業が行われる、又は行われた土地の区域

② 現に市街化しつつあり、又は市街化することが確実と見込まれる土地の区域で、公共施設の整備の状況、土地利用の動向等からみて不良な街区の環境が形成されるおそれがあるもの

③ 健全な住宅市街地における良好な居住環境その他優れた街区の環境が形成されている土地の区域

各項目に該当する区域の具体的イメージと、そこで定められる地区計画のねらいは、**表－7**のごとくに考えられる。

〈地区計画の計画内容〉

地区計画については、種類、名称、位置、区域およびその他政令で定める事項のほか、当該地区計画の目標その他当該区域の整備・開発および保全に関する方針、並びに主として街区内の居住者等の利用に供される道路、公園等の地区施設および建築物等の整備並びに土地の利用に関する計画（以下「地区整備計画」という）を定めるものとした。

地区整備計画においては、つぎの事項のうち、地区計画の目的を達成するため必要な事項を定めるものとした。

① 地区施設の配置および規模

② 建築物等の用途の制限、建築物の延べ面積の敷地面積に対する

表－7　地区計画の対象地区と地区計画のねらい

地域区分				1）地区計画の対象地区（例）	2）　地区計画のねらい	3）ベースの用途地域（主なもの）
①に該当する区域	新市街地	事業前	区画整理事業その他の公的事業	区画整理事業、その他の公的事業が予定されている地区で、事業実施への誘導・促進を図るべき地区	区画整理事業その他の公的事業への誘導・促進を図る	住　居　系
		事業後	新住事業	土地区画整理事業、新住宅市街地開発事業、一定規模以上の開発行為等が行われた地区で、事業効果の維持・促進を図るべき地区	敷地の狭小化、用途の混在、建て詰まり、景観の混乱等の防止により、計画どおりの市街化の実現を図る	住　居　系
			区画整理事業・開発行為その他の事業			
	既成市街地	事業前	市街地再開発事業その他の公的事業	狭小な敷地が集合し、かつ、細街路等の公共施設が不足しているため、居住環境が劣悪であり、環境改善のための事業が必要である地区 都市全体からみて、土地の合理的かつ健全な高度利用を図るため、一体的総合的な再開発が必要な地区	土地の合理的かつ健全な高度利用促進と都市機能の更新を図る	住　居　系 商　業　系
			民間任意事業			
②すにる該区当域	新　市　街　地			個別の建築行為、小規模な開発行為が一定割合以上で進行しつつある地域で、細街路等の公共施設が不十分で、居住環境が悪化しつつある地区 市街化の進行は見られないが、地区の骨格となる幹線道路等が整備済みもしくは整備中で、放置すれば、将来無秩序な市街化が進展すると見込まれる地区	開発行為、道路位置指定の誘導による細街路網の適正化を図る ミニ開発による建て詰まりの防止を図る	住　居　系
③すにる該区当域	既　成　市　街　地			都市全体からみて、良好な住宅市街地として期待されている土地利用をすでに実現している地域で、当該都市の都市形成に展示的役割を果たすと認められる地区	敷地の狭小化、用途の混在、景観の混乱等の防止により、すでに形成されている良好な市街地環境の保全を図る	住　居　系

割合の最高限度または最低限度、建築物の建築面積の敷地面積に対する割合の最高限度、建築物の敷地面積または建築面積の最低限度、壁面の位置の制限、建築物等の高さの最高限度またま最低限度その他建築物等に関する事項で政令で定めるもの

③　土地の利用の制限に関する事項で政令で定めるもの

なお、地区計画を都市計画に定める際、地域住民のコンセンサスを得るのになお時間を要するなど、当該地区計画の区域の全部または一部について地区整備計画を定めることができない特別の事情があるときは、当該区域の全部または一部について地区整備計画を定めることを要しないものとした。

〈地区計画の効果〉

(1)　開発許可基準の追加

開発区域内の土地について地区計画（当該土地について地区整備計画が定められているものに限る）が定められているときは、開発行為の設計等がこれに即して定められていることを開発許可の基準として加えるものとした。

(2)　地区計画の区域内における建築等の規制

地区計画の区域（地区整備計画が定められている区域に限る）内において、建築物の建築その他の行為を行おうとする者は、当該行為に着手する日の30日前までに、行為の種類、場所、設計または施行方法等の事項を市町村長に届け出なければならないものとする。ただし、通常の管理行為、軽易な行為等については、届出を要しないものとした。

市町村長は、届出があった場合において、その届出に係る行為が地区計画に適合しないと認めるときは、その届出をした者に対し、設計の変更その他の必要な措置を執ることを勧告することができるものとする。この場合において、市町村長は、必要があると認めるときは、その勧告を受けた者に対し、土地に関する権利の処分につ

表－8　地区計画制度の骨組み

地区計画制度の骨組み			
決定主体		市町村	
決定手続		現行の都市計画決定の手続による。 （案作成時に土地所有者等の意見を求める）	
計画事項	区域	地区計画区域	地区整備計画区域(左の区域の一部でも可)
	内容	地区の整備に関する方針 1.地区計画の目標 2.地区の整備、開発および保全の方針 地区整備計画区域（一部について定める場合）	つぎの事項のうち必要なものを定める。 1.地区施設の配置および規模 2.建築物等の用途の制限、建築物の延べ面積の敷地面積に対する割合の最高限度、または最低限度、建築物の建築面積の敷地面積に対する割合の最高限度、建築物の敷地面積または建築面積の最低限度、壁面の位置の制限、建築物等の高さの最高限度または最低限度その他建築物等に関する事項で政令で定めるもの 3.土地の利用の制限に関する事項で政令で定めるもの
制限等		な　し	1.届行、勧告制度（都計法58条－2） （当該行為に着手する30日以前に届出、計画不適合について市町村長が設計の変更その他必要な措置を執ることを勧告） 2.開発許可の基準（都計法33条） 3.市町村の条例に基づく制限 （基準法68条－2） （建築物の敷地または用途に関する事項） 4.　　位置指定に関する特例 （基準法68条－3） （道路の位置の指定は計画に即して行う） 5.予定道路の指定（基準法68－4）
整備主体		建築を行う者、開発行為を行う者または市町村	
助成措置			1.土地に関する権利の処分に関する斡旋その他の措置
地区計画対象区域		1.市街地開発事業等の事業が行われる、または行われた土地の区域 2.今後市街化する土地の区域で、不良な街区の環境が形成される恐れのある地域 3.現に良好な居住環境が形成されている土地の区域	

いてのあっせんその他の必要な措置を講ずるよう努めなければならないものとした。

また、今回合わせて行っている建築基準法の一部改正により、市町村は、地区計画の区域内において、地区計画の内容として定められた建築物の敷地、構造、建築設備または用途に関する事項について、適正な都市機能と健全な都市環境を確保するため合理的に必要と認められる限度において、とくに重要な事項につき、条例でこれらに関する制限として定めることができるものとし、建築物の敷地面積に関する制限を条例で定める場合においては、当該条例に、当該条例の規定の施行または適用の際、現に建築物の敷地として使用されている土地で当該規定に適合しないもの、または現に存する所有権その他の権利に基づいて建築物の敷地として使用するならば当該規定に適合しないこととなる土地について、その全部を一の敷地として使用する場合の適用の除外に関する規定を定めるものとした。

(3) 道路の位置の指定に関する特例

建築基準法の一部改正により、地区計画に道の配置および規模が定められている場合には、当該地区計画の区域における第42条第1項第5号の規定による私道の位置の指定は、特別の事情がある場合を除き、これらの計画に即して行うものとした。

(4) 予定道路の指定

同じく建築基準法の一部改正により、特定行政庁は、地区計画等の区域において一定の要件に該当する場合には、これらの計画に定められた道の配置および規模に即して予定道路の指定を行うことができるものとし、当該指定を行った予定道路の土地の区域内における建築物の建築等について必要な制限を行うものとした。ただし、当該指定に伴う制限により指定の際、現に予定道路の敷地となる土地を含む土地について、所有権その他の権利を有する者が当該土地をその権利に基づいて利用することを著しく妨げることとなるときは、この限りでない。

5 地区計画制度創設の意義

これまでの都市計画制度は、都道府県知事および市町村が主体となって、都市の骨格的構成を定める計画制度が中心となって構成されているが、本制度は、市町村が主体となって住民の意向を反映しつつ、地区の特性に応じた詳細な計画を策定する、いわば積み上げ型の計画制度である。これによって、現在の体系ではカバーしきれていないとして指摘されていた都市レベルと敷地レベルとの間の、いわば地区レベルの計画についての法律的な計画体系が一応完成したと言える。

ここで、本制度創設の意義について、改めてまとめてみよう。

まず第一に、都市基盤整備と建築物の一体的計画誘導の実現という点があげられよう。現行都市計画の中にも、特定街区、一団地の住宅施設など都市基盤と建築物を一体的に定めるものは存在するが、本制度は都市計画法と建築基準法との両制度を、地区の単位で結合することにより、都市基盤と建築物との一体となった良好な市街地形成を促進するための普遍的手段となるものであり、都市計画の計画密度を著しく向上させるものと期待される。

第二の意義としては、本制度を地区レベルにおける町づくりの有効な手法として活用することにより、住民合意にもとづく都市計画を積極的に推進することが可能となる点である。**表－10**のように、

表－9 地区計画と類似の現行制度

制度	根拠法令	目的等	都市計画に定めるべき事項	実績（S53. 3. 31）
高度利用地区	都市計画法 建築基準法	建築物の敷地等の統合を促進し、小規模建築物の建築を抑制するとともに建築物の敷地内に有効な空地を確保することにより、用途地域内の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新とを図ることを目的として指定する。	①種類　②位置　③区域　④面積 ⑤容積率の最高限度および最低限度 ⑥建築面積の最低限度 ⑦建ぺい率の最高限度 ⑧壁面の位置の制限（ただし必要な場合）	376 ha 71都市
特定街区	都市計画法 建築基準法	良好な環境と健全な形態を有する建築物を建設し、あわせて有効な空地を確保することにより都市機能に適応した適正な街区を形成し、もって市街地の整備改善を図ることを目的として指定する。	①～④は高度利用地区と同じ ⑤名称 ⑥容積率 ⑦建築物の高さの限度 ⑧壁面の位置の制限	106 ha 13都市
総合設計	建築基準法	敷地規模の拡大を促進することによって土地の有効利用を推進し、あわせて敷地内に日常一般に開放された空地（公開空地）を確保させることにより、市街地環境の整備改善を図ることを目的とする。	――――――	159件
一団地の住宅施設	都市計画法 建築基準法	都市の総合的な土地利用計画に基づき、良好な居住環境を有する住宅の集団的建設およびこれに附随する必需施設の総合的整備を図り、もって公益的な住宅供給と市民の住生活の向上とに資する。	①種類　②名称　③位置　④区域 ⑤位置 ⑥建ぺい率の限度 ⑦容積率の限度 ⑧住宅の低層、中層または高層別予定戸数 ⑨公共施設、公益的施設および住宅の配置の方針	4,408 ha 65都市

すでに地方公共団体の中には、地区計画的な計画を独自に立案し、地区レベルの町づくりを推進している事例がみられる。こうした行政事例からも判断されるように、地区レベルの町づくりの手法の必要性はすでに出ており、こうした要請に応えるためにも、地区計画は、建築物の建築形態、公共施設、その他の施設の配置等からみて、一体としてそれぞれの区域にふさわしい態様をそなえた良好な環境の各街区を整備し、および保全するための計画であるが、本制度の趣旨にかんがみれば、地区計画の策定およびその実施にあたっては、都市計画および建築関係諸制度の総合的展開を図るとともに、教育、文化、福祉等、幅広い公共公益施設の整備と一体となった総合的な町づくりを展開することにより、良好な市街地環境の実現を図っていくことが期待される。

表－10　地方公共団体による地区計画的行政事例の一覧

分類		計画の名称	対象地区・地区面積	計画の内容
1.市街地開発事業等の事業が行われる、または行われた区域	(1)新市街地	横浜市・ 港北ニュータウン街づくり協定	住宅公団施行土地区画整理事業区域のうち、民有地換地(選択換地)部分　523 ha	アパートマンション地区、工場倉庫等地区、センター地区、一般住宅地区の4種別に分けて、敷地、建物、緑化等に関する協定を締結予定
		横浜市・ 新本牧地区街づくり協定	米軍接収返還地の土地区画整理事業区域（選択換地手法による） 88.2ha	センター地区、表通り地区、集合住宅地区、低層住宅地区、サービス工場地区の5種別に分けて、敷地、建物等に関する協定を締結予定
	(2)既成市街地	豊中市・ 庄内地区住環境整備計画	住工混在、木造住宅密集地区、東西南北4地区、 計 425 ha	市が基本計画策定。地区再開発協議会において地区計画をたて、市が計画に沿って事業化（既存制度の集中的適用）。 生活道路、生活環境施設、公園、公営住宅、改良住宅等の整備
		吹田市・吹二地区 生活圏整備計画	既成市街地で面的整備事業は困難であるが、居住環境整備を要する地区　約80 ha	大阪府の「生活圏整備事業」のモデル地区としてスタート。 交通、下水道、広場、緑化、公害、コミュニティ施設の6つの軸よりなり、地区修復的な内容を持つ
		神戸市・ 真野地区	戦前の老朽長屋、零細工場が混合した道路未整備な地区 約39.0ha	住区幹線、区画道路の整備、地区内での用途純化、住宅の再開発、および生活環境施設の整備を図る。 真野地区まちづくり検討会議の設置
2.スプロール区域		茨木市・ 細街路等整備計画	中心市街地を除いた市街化区域全体、市街化調整区域の一部も含む	細街路整備計画図（公園、小中学校等も含む）に基づき、開発行為、建築行為に際して細街路の整備を指導。法定義務を越える部分について助成
		高槻市・ 細街路等整備計画	市街化区域内の道路未整備スプロール予測地区、13地区 計 601.7ha	細街路整備計画図に基づいて、開発行為、建築行為に際して細街路の整備を指導。助成なし
		勝田市・ 地区整備計画	大工場等非可住地を除いた市街化区域のほぼ全域、32地区 計 1,870ha	地区ごとに区画整理計画標準に準拠した地区整備計画をたて、借地方式による都計道路等の先行的概成、開発行為の指導、区画整理への誘導を行う
		札幌市・ 住区整備基本計画	S．45年ＤＩＤを除いた市街化区域全体、116住区 計13,600 ha	各住区に公共公益施設の詳細な配置を定めた住区整備計画をたて、これに基づいて公共公益施設の建設および民間開発の指導を行う
		仙台市・ 荒井地区	線引き見直しに際し、区画整理を前提として市街化区域に編入された地区　約 100 ha	現道尊重型の計画図（区画道路、都計道路、学校、公園含む）に基づいて行政指導。将来は区画整理事業の施行を予定し、建ペイ率の規制と同意書の取り付け
		横浜市・ 大豆戸地区	土地区画整理事業地区に隣接し、開発圧力が強く、適正な土地利用と基盤の整備が必要　40 ha	「大豆戸地区における開発行為等の指導指針」「土地利用及び施設整備計画図」に基づいて、開発行為の指導を行う
		鳥取市・ 指導街路網計画	市街化区域内の未市街化地域	区画整理標準に準拠した指導街路網計画図を作成し、農地転用、開発行為、建築行為に際して街路網（都計道路の一部を含む）の整備を指導
3.健全な市街地の保全		神戸市・北野山本地区 都市景観形成計画	伝統的建造物群保存地区（8.5ha）と、その周辺の都市景観形成地域 計約30 ha	神戸市都市景観条例に基づいて、建物、工作物、植栽等に関する基準を指定。それにより建築行為等に対する指導、許可、助成あるいは融資を行う
		京都市・ 伝統的建造物保存地区	祇園新橋地区（約 1.5 ha） 産寧坂地区（約 6 ha） 嵯峨鳥居本地区（約 3 ha）	京都市伝統的建造物群保存地区条例とそれに基づく各地区保存計画によって、建築行為等に対する許可、指導、費用の補助を行う
		横浜市・ 馬車道地区再整備事業	馬車道商店街 路線延長　450m	街づくり協定による建物の壁面後退、意匠の統一等、歩道の拡幅とレンガ舗装、および街路樹、ストリートファニチャーの設置、不足店舗の誘致
		横浜市・ 山下公園周辺地区	山下公園に面する街区で、接収の影響でまだ空地が多く残されている　17.1 ha	魅力ある景観と歩行者空間確保を目的として、建築計画の行政指導を行う（山下公園前面街区の建築指導基準）。 壁面後退、敷地建物の緑化、土地利用ゾーン別規制等

II 沿道整備計画制度の導入
――幹線道路の沿道の整備に関する法律――

1．制度の背景

近年における自動車交通量の増大や車両の大型化などに伴い、とくに都市部の幹線道路の周辺においては、道路交通に起因する生活環境悪化が問題となってきており、そのなかでも道路交通騒音対策が重要な課題となってきている。

道路交通騒音のための対策としては、これまでもバイパスの整備等をすすめ、都市内を通過する交通量の軽減を図る一方、遮音壁、環境施設帯の設置等による道路構造の改善、有料自動車専用道路の沿道住宅の防音工事に対する助成措置、緩衝建築物の建築を促進するための建築費に対する助成措置が逐次講じられてきており、地域によっては一応の効果をあげているところであるが、このような措置だけでは必ずしも有効かつ適切な対策とはなりえない場合も多い。

このような情勢にかんがみれば、問題に対処するためには、道路計画や道路構造等の道路整備による道路交通騒音対策を主体としつつも、これとあわせて幹線道路と沿道の土地利用との調和を積極的に図ることを施策の中に取り入れる必要性も生じてきた。

このような要請にこたえ、道路交通騒音により生ずる障害の防止と沿道の適正かつ合理的な土地利用の促進を図るため、道路交通騒音の著しい幹線道路について、道路構造の改善等の措置を講ずるとともに、その沿道について新たな都市計画として沿道整備計画の制度を創設し、あわせて沿道整備計画の区域内の整備を促進するための措置を講ずることとなった。

本制度については都市計画中央審議会および道路審議会が54年５月、建設大臣より「大都市における特定の幹線道路の沿道において、道路交通騒音による障害を防止し、あわせて適正かつ合理的な土地利用を図るための方策」について諮問を受け、合同部会を設け、検討をすすめていたが、昭和54年８月10日の合同部会において最終的な案をまとめ、８月20日の都市計画中央審議会、８月22日の道路審議会においてそれぞれ案を決め、建設大臣に答申した。建設省としては答申を受け立法作業を進めていたが、「幹線道路の沿道の整備に関する法律案」としてとりまとめ、第91国会に提案したものである。なお、本法についても、昭和55年４月23日に可決成立した。

2．幹線道路の沿道の整備に関する法律案の概要

〈目的〉

この法律は、道路交通騒音の著しい幹線道路の沿道について、沿道整備道路の指定、沿道整備計画の決定等に関し必要な事項を定めるとともに、沿道の整備を促進するための措置を講ずることにより、道路交通騒音により生ずる障害を防止し、あわせて適正かつ合理的な土地利用を図り、もって円滑な道路交通の確保と良好な市街地の形成に資することを目的とする。

〈道路管理者等の責務〉

１　道路管理者は、幹線道路の整備に当たっては、沿道における良好な生活環境の確保が図られるよう道路交通騒音により生ずる障害の防止等に務めなければならないものとする。

２　国及び地方公共団体は、幹線道路における円滑な交通及びその沿道における良好な生活環境が確保されるべきものであることにかんがみ、道路交通騒音により生ずる障害の防止と沿道の適正かつ合理的な土地利用が促進されるよう必要な施策の推進に努めるものとする。

〈沿道整備道路の指定〉

１　都道府県知事は、幹線道路網を構成する道路（高速自動車国道以外の道路にあっては、都市計画において定められたものに限る）のうち次に掲げる条件に該当する道路について、道路交通騒音により生ずる障害の防止と沿道の適正かつ合理的な土地利用の促進を図るため必要があると認めるときは、区間を定めて、建設大臣の承認を受けて、沿道整備道路として指定することができるものとする。

一　自動車交通量が特に大きいものとして政令で定める基準を超え、又は超えることが確実と見込まれるものであること。

二　道路交通騒音が沿道における生活環境に著しい影響を及ぼすおそれがあるものとして政令で定める基準を超え、又は超えることが確実と見込まれるものであること。

三　当該道路に隣接する地域における土地利用の現況及び推移からみて、当該地域に相当数の住居等が集合し、又は集合することが確実と見込まれるものであること。

２　前項の規定による指定は、当該道路及びこれと密接な関連を有する道路の整備の見通し等を考慮した上でなお必要があると認められる場合に限り、行うものとする。

３　都道府県知事は、第一項の規定による指定をするときは、あらかじめ、当該指定に係る道路及びこれと密接な関連を有する道路の道路管理者並びに関係市町村に協議するとともに、これらの道路に係る交通の規制の観点からする都道府県公安委員会の意見を聴かなければならないものとする。

〈沿道整備協議会〉

沿道整備道路が指定された場合には、道路交通騒音により生ずる障害の防止と沿道の適正かつ合理的な土地利用の促進を図るため、当該沿道整備道路及びその沿道の整備に関し必要となるべき措置について協議するため、都道府県知事、都道府県公安委員会、関係市町村及び当該沿道整備道路の道路管理者は、沿道整備協議会を組織することができるものとする。

〈沿道整備計画〉

１　都市計画区域（市街化区域その他の一定の地域に限る）内において、沿道整備道路に接続する土地の区域で、道路交通騒音により生ずる障害の防止と適正かつ合理的な土地利用の促進を図るため、一体的かつ総合的に市街地を整備することが適切であると認められるものについては、都市計画に沿道整備計画を定めることができるものとする。

２　沿道整備計画については、沿道の整備に関する方針及び次に

掲げる事項のうち当該区域の特性を考慮して必要と認められる事項を都市計画に定めるものとする。

一　建築物の沿道整備道路に面する部分の長さの敷地の沿道整備道路に接する部分の長さに対する割合の最低限度、建築物の高さの最低限度、建築物の構造に関する防音上又は遮音上必要な制限、壁面の位置の制限、建築物の延べ面積の敷地面積に対する割合の最低限度、建築物等の用途の制限等

二　緑地その他の緩衝空地、道路その他の施設（都市計画で定められた施設を除く）の配置及び規模

三　土地の利用に関する事項その他の沿道の整備に関する事項

3　沿道整備計画を都市計画に定めるに当たっては、次に掲げるところに従わなければならないものとする。

一　道路交通騒音により生ずる障害を防止し、又は軽減するため、必要に応じ、遮音上有効な機能を有する建築物等又は緑地その他の緩衝空地が沿道整備道路等に面して整備されるとともに、当該道路に面する建築物その他道路交通騒音が著しい土地の区域内に存する建築物について、道路交通騒音により生ずる障害を防止し、又は軽減するため、防音上有効な構造となるように定めること。

二　当該区域及びその周辺において定められている他の都市計画とあわせて効果的な配置及び規模の公共施設を備えた健全な都市環境のものとなるように定めること。

三　建築物等が、都市計画上幹線道路の沿道としての当該区域の特性にふさわしい用途、容積、高さ、配列等を備えた適正かつ合理的な土地の利用形態となるように定めること。

〈行為の届出等〉

1　沿道整備計画の区域内において、土地の区画形質の変更、建築物等の新築、改築又は増築その他一定の行為を行おうとする者は、当該行為に着手する日の30日前までに、建設省令で定めるところにより、行為の種類、場所、設計又は施行方法、着手予定日等を市町村長に届け出なければならないものとする。ただし、通常の管理行為、軽易な行為等については、届出を要しないものとする。

2　市町村長は、第一項又は前項の規定による届出があった場合において、その届出に係る行為が沿道整備計画に適合しないと認めるときは、その届出をした者に対し、設計の変更その他の必要な措置を執ることを勧告することができるものとする。この場合において、道路交通騒音により生ずる障害の防止又は軽減を図るため、必要があると認めるときは沿道整備計画に定められた事項等に関し、適切な措置を執ることについて指導又は助言をするものとする。

〈土地の買い取りに関する資金の貸し付け〉

国は、市町村が沿道整備計画の区域内の土地のうち道路交通騒音により生ずる障害の防止又は軽減と当該区域の計画的な整備を図るために有効に利用できる土地を買い入れる場合には、当該市町村に対し、その土地の取得に要する費用に充てる資金の額の３分の２以内の金額を無利子で貸し付けることができるものとする。

〈緩衝建築物の建築等に要する費用の負担〉

1　沿道整備計画の区域内において、遮音上有効な機能を有する一定の建築物で沿道整備計画に適合するものを建築する者は、沿道整備道路の道路管理者に対し、道路交通騒音により生ずる障害の防止又は軽減について遮音上当該建築物の建築により得られる効用の限度内において、当該建築物の建築及びその敷地の整備に要する費用の一部を負担することを求めることができるものとする。

2　前項の規定による費用の負担を求めようとする者は、あらかじめ、道路管理者に当該建築物を建築する旨の申出をし、当該費用の額及びその負担の方法について道路管理者と協議しなければならないものとする。

〈防音構造化の促進〉

1　道路管理者は、道路交通騒音が特に著しい沿道整備道路の沿道に係る沿道整備計画の区域内において建築基準法の規定に基づく条例により建築物の構造に関する防音上の制限が定められた際、当該区域内に現に存する人の居住の用に供する建築物又はその部分について、その所有者又は当該建築物若しくはその部分に関する所有権以外の権利を有する者が防音上有効な構造とするために行う工事に関し、必要な助成その他その促進のための措置を講ずるものとする。

2　国は、前項の措置に関し、その費用を負担する地方公共団体に対し、予算の範囲内において、必要な財政上の措置を執ることができるものとする。

〈権限の委任等〉

道路管理者である建設大臣の権限は、地方建設局長又は北海道開発局長に委任することができることとする等所要の規定を設けるものとする。

〈道路法の一部改正〉

道路法の一部を改正して、道路管理者は、交通が著しくふくそうし、又はふくそうすることが見込まれることにより、車両の能率的な運行に支障があり、若しくは道路交通騒音により生ずる障害があり、又はそれらのおそれがある道路の区間内において、交通の円滑又は道路交通騒音により生ずる障害の防止を図るために必要があると認めるときは、当該道路（まだ供用の開始がないものに限る）又は道路の部分について、区域を定めて、自動車のみの一般交通の用に供する道路又は道路の部分を指定することができるものとする。

〈都市計画法の一部改正〉

都市計画法の一部を改正して、都市計画に当該都市計画区域について必要があるときは、沿道整備計画を定めるものとし、開発区域内の土地について沿道整備計画が定められているときは、予定建築物等の用途又は開発行為の設計が当該沿道整備計画に定められた内容に即して定められていることを開発許可の基準として加えるものとする。

〈建築基準法の一部改正〉

建築基準法の一部を改正して、市町村は、沿道整備計画の区域内において、建築物の敷地、構造、建築設備又は用途に関する事項で当該沿道整備計画の内容として定められたもののうち適正な都市機能と健全な都市環境を確保するため合理的に必要と認められる限度において、特に重要な事項を、条例で、これらに関する制限として定めることができるものとする。

（こうとう　みつお　建設省都市局都市計画課課長補佐）

土木・建築技術者の方に贈る
建設行政に関する必携の書！

㈱ケーエーケ技術研究所 常務取締役 中谷 亘 共著
関西航測㈱常務取締役 門川 三郎

建設技術者のための

法規と行政

（改訂・増補）

定価2500円
送料 200円

戦後，わが国の政治・経済のしくみが大きく変わり，わけても近年のわが国の急速な経済成長・社会環境の変化は社会を複雑・多様化し，これに対応して建設行政の内要も著しく複雑な体系を形づくるとともに，これに関する法律も多様化してきています。

建設行政は，国・地方自治体を問わず重要なものであり，前述したように今日の社会構造の下では，建設行政に何らかの形で関係する建設技術者にとって，法律的な素養は不可欠なものとなり，また要求されるものであります。

本書は以上述べたような意義をふまえ，大学・短期大学の土木工学科・建築学科の教科書として，また土木・建築関係の業務に従事する技術者ならびに建設業関係の営業担当者の方々に，少しでも建設行政について認識を深めて頂くことを念頭において書かれています。

今回の改訂・増補にあたりましては，初版２刷以後改正・追加されました法令等を付加し，参考資料等も入手できうる限り新しいものと差し替え，また新たに10章を設け，「骨材・地下水に関する法制」として詳述するとともに，巻末には明治時代からの土木・建設行政に関連の深い法令を年表形式にまとめて整理し，各法令の改正の時期並びに重要関連事項を併記して編集されています。

§主要目次§

1章 総　論
2章 計画法制
3章 公物法制
4章 都市整備に関する法制
5章 環境保全に関する法制
6章 鉄道に関する法制
7章 工事に関する法制
8章 土地収用法制
9章 建設業における国家試験とその関連法規
10章 骨材・地下水に関する法制

図書　出版

発行所　株式会社　国民科学社　〒160　東京都新宿区高田馬場 3－1－5－103
電話03(364)5911代表　振替　東京０－187239番

発売元　株式会社　オーム社書店　〒101　東京都千代田区神田錦町 3－1
電話03(233)0641

好評の建築設備関係法規書シリーズ

監修/ 建設大臣官房官庁営繕部設備課

建築設備技術関係法規要覧

加除式/ A５判約1,900頁/ 定価5,000円（〒実費）
建築設備に関する法規・条例等を、給排水、消火、空調、昇降機等の各設備毎に編集した技術法規集である。

監修/ 建設大臣官房官庁営繕部設備課

建築設備技術関係法規要覧 JIS等編

加除式/ A５判約2,000頁/ 定価5,000円（〒実費）
ＪＩＳをはじめＪＷＷＡ、ＨＡＳＳ等の資料から、建築設備に関する規格 170余件を厳選して体系化した。

監修/ 通商産業省資源エネルギー庁公益事業部技術課

電気設備技術要覧

加除式/ A５判約1,700頁/ 定価5,000円（〒実費）
電気施設の保安確保をはじめ、電気工事に関連する諸法令、ＪＩＳ等を多岐にわたり集録した法規集である。

編集/ 綜合設備研究会

消防設備技術 危険物要覧 全２巻（法令編）（通達編）

加除式/ A５判約2,300頁/ 定価8,500円（〒実費）
規制が一層強化された消防法を中心に、設備工事、内装工事等の技術法規を体系的にまとめた学習法規書。

監修/ 社団法人　日本病院建築協会

病院建築設備法規要覧

加除式/ A５判約1,000頁/ 定価5,000円（〒実費）
病院等の医療施設に関する設備法規、告示、通達等を、各種の設備毎に使いやすく編集したユニークな法規集。

本　社/ 東京都豊島区東池袋2－60－2池袋パークハイツ304/ 電〔03〕986－0819
綜合営業所/ 岐阜市柳生町15番地(三協ビル)/ 電〔0582〕65－7676

●詳細カタログをお送りします

三協法規出版株式会社

構造の頁

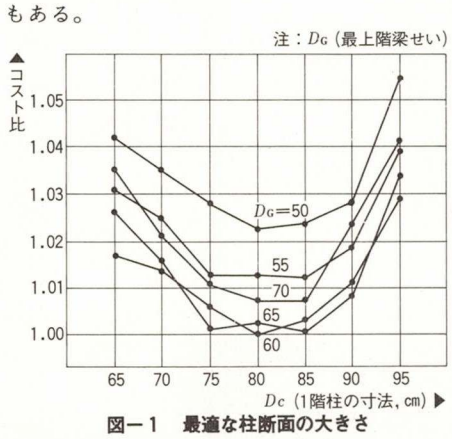
70
R.C.構造の軀体工事費
（新耐震設計法との比較）

須賀　好富

鉄筋コンクリート構造の軀体工事費（コンクリート・鉄筋・型枠の各工事費の和）は、一般につぎの設計条件によって変化するといわれる。

(1)　荷重
(2)　階数
(3)　スパン
(4)　階高
(5)　平面形状
(6)　その他、基礎の条件、耐震壁の量

また、設計条件が同じでも、柱・はりの断面の大きさによっても、軀体工事費が変化するという、複雑な性状をもっている。すなわち、コンクリート、鉄筋、型枠の各工事の単価が最適な断面の大きさに影響を与える。たとえば、鉄筋工事単価が他に比べて極度に上昇するときにはコンクリート断面を大きくし、鉄筋を少なくする方がよいし、その逆のこともある。

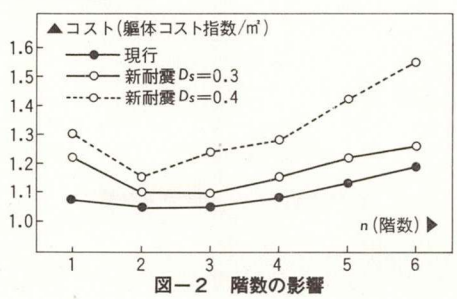


図－1　最適な柱断面の大きさ

図－1は、標準的な単価比（コンクリート1m³に対して、鉄筋工事費10.0、型枠工事費0.2）のときに、1階柱の大きさD_c（正方形の1辺）を横軸に、縦軸に軀体工事費をとったものである。これによると、最適なD_cの存在することがわかり、この場合、80～85cmとなっている。

これはx、y両方向とも、スパンがlなる平面の中柱1本とそれが負担するエリアの各部材（大ばり、小ばり、スラブ、基礎ばり、基礎）について考察したものである。

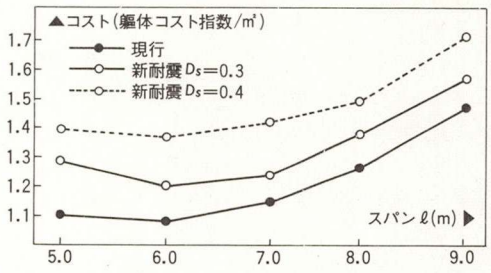
さて、まもなく施行される予定の新耐震設計法で構造設計されると、軀体工事費は上昇するといわれている。これについて、壁のない純ラーメーについて分析してみよう。その方法は、コンピューターによる試設計であり、仮定断面は図－1のようにして求めたものを使用し、2次設計において、断面の検討・修正を行うこととする。2次設計にあたっては、構造特性係数（D_s）として0.3と0.4を採用し、比較する。



図－2　階数の影響

図－2は、階数nと軀体工事費（床面積1m²当たり）の関係について、現行設計と新耐法との比較を示したものである。これによると、工事費は階数に比例して上昇すること、平家は基礎工事費のアップから、かえって高くなることがわかる。

図－3は、スパンlの影響である。工事費はlが7mを超えると急激に上昇している。7m以下では、ほぼ一定である。



図－3　スパンの影響

最後に、新耐法によるコスト上昇率を示そう（**表－1，表－2**）。これは現行設計を1としたときの上昇率であり、

D_s=0.3のとき　　上昇率は4～10%
D_s=0.4のとき　　上昇率は20%前後

となっている。

表-1　コスト上昇率

現行設計を1とした場合、新耐震設計がどの位上昇するかを見る

階数	D_s=0.3	D_s=0.4
1	1.12	1.19
2	1.05	1.10
3	1.04	1.17
4	1.07	1.19
5	1.07	1.23
6	1.06	1.29

表-2　コスト上昇率

現行設計を1とした場合、新耐震設計がどの位上昇するかを見る

スパン(m)	D_s=0.3	D_s=0.4
5.0	1.14	1.25
6.0	1.10	1.25
7.0	1.07	1.23
8.0	1.09	1.17
9.0	1.07	1.17

（すが よしとみ　近畿大学理工学部助教授）

設備の頁

69 住宅用空調換気扇の効用

若井　正雄

最近の住宅はアルミサッシの使用や、断熱構造化の普及により、居室の気密性は著しく向上している。従来の木造住宅では建物のすき間からの自然換気で1時間当たり2～10回入れ替わっていたが、気密性の向上により、これが0.5～2回程度となっている。このような居室で冷暖房を実施した場合、居住者の喫煙、呼気により室内空気は汚染され、健康的にも問題が生じる。したがって、換気が重要となるが、窓の開閉による空気の入れ替えや、従来型の給排気換気扇による換気では、冷暖房負荷が著しく増え、省エネルギーに逆行することになる。

このような冷暖房時の換気によるエネルギーロスを最小にするため、空調換気扇が開発され、近年のエネルギー危機においてクローズアップされている。(**写真1**、**表1**)

1．構造・性能について

図1に示すように、構造は、一つの箱内に**図2**の全熱交換器と給気・排気の2流路とを組み入れ、この給排気を全熱交換器の仕切板（伝熱板）を境に交互に通し、仕切板を介して排気の持つ熱（全熱）を給気に伝える。この際、塵埃等の汚染物質は給気側へ移動せず、室内から室外へ排出される。実際の熱交換は、冬季、室外温度が5℃で室内温度が20℃の場合、給気温度は15.5℃となり、約70％の温度交換効率を示す。

2．効果について

空調換気扇には、つぎのような効果がある。

① 冷暖房時の換気負荷を軽減する。

一般に冷暖房負荷には、室内侵入熱量（壁体、窓、床等よりの侵入熱量）、室内発生熱量(人体の発生熱量、照明器具等の発生熱量）および、換気負荷があり、その割合は木造住宅の場合、**図3**のようになる。

空調換気扇による換気の場合、換気負荷は約60％軽減し、その結果、冷暖房負荷は通常換気に比べ約80％で済む。

② 室内温度分布が均一化する。

冷暖房時の室内高さ方向温度分布は、**図4**に示すように床面付近は温度が低く、天井付近では温度が高い状態となる。この温度分布を均一にするため、循環装置を設けると効果がある。空調換気扇を運転すると、給排気の動きによって、この循環装置と同じように室内温度分布を均一にする。この働きは、必要以上の冷暖房を押さえ、空調機の運転費用を軽減し、省エネルギー効果が期待できる。

③ 遮音効果がある。

構造上、給排気系路が複雑で、かつ、外気は紙製の熱交換器を通過するために、通常の換気扇に比べ非常に高い遮音性能を有する(**図5**)。したがって、自動車騒音、航空機騒音が換気扇部分より侵入しにくくなるので、道路沿い、飛行場周辺住居の換気装置として非常に適している。また、同様に室内騒音が外部に漏れにくいため、ピアノなどの楽器を演奏する部屋、音響装置を使用する部屋の換気装置としても非常に適している。

④ 強制同時給排気式であり、安定した換気が得られる。

通常の換気は排気側に換気扇を設け、給気側は室内のすき間によったり、別途、給気口を設けたりするが、この場合、いくつかの問題点がある。たとえば、

- 室内の気密性により換気量が左右される。
- 外風によって換気量が低下する。
- スペースの関係で、十分な大きさの給気口を設けることができず、換気量が確保できない。

等、しかしながら、空調換気扇は強制給排気式であるため、外部条件に影響されず安定した換気量を確保することができるとともに、開口部も1カ所ですみ、設置スペースも小さくてよい。

3．あとがき

換気負荷の軽減については、建物の構造、場所等によりかなり異なるために、机上の計算によって、概略、その効果を把握した。

空調換気扇は一般住居の居間用換気装置としては、以上述べた効果でも明らかなように非常に優れたものであり、今後一層普及に力を入れたいと考えている。

（わかい まさお　松下精工株式会社換気送風設備事業部）

表1　特性表

品番	周波数(Hz)		消費電力(W)	風量(m^3/H)	騒音(ホン)	交換効率（%） 温度	エンタルピ冷房時	エンタルピ暖房時	重量(kg)	埋込寸法(mm)
FV-16RZA	50	強	44	110	41.5	70	58	59	12	縦255×横500
		中	35	84	35	71	59	62		
		弱	28	50	28	73	61	64		
	60	強	50	120	43.5	69	57	58		
		中	36	90	37.5	69	57	59		
		弱	28	52	28	73	61	64		

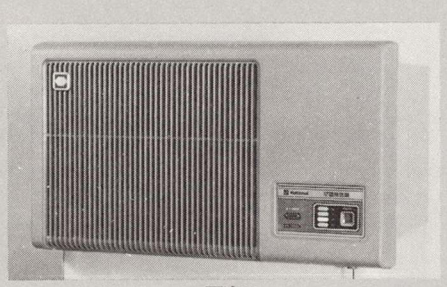


写真1

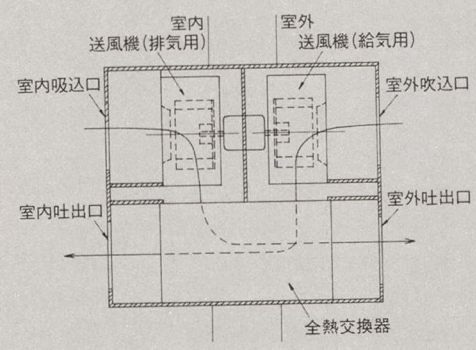


図1

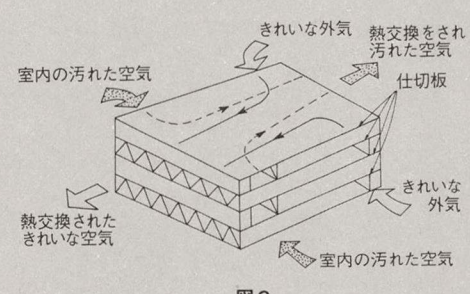


図2

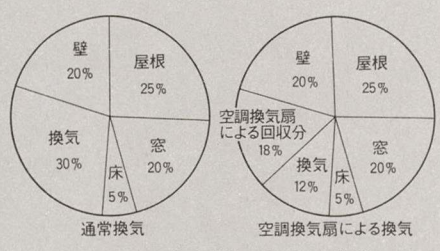


図3　木造住宅における熱損失

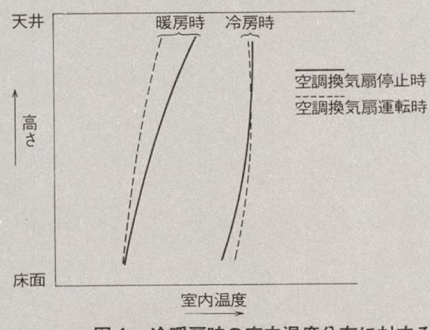


図4　冷暖房時の室内温度分布に対する空調換気扇の効果

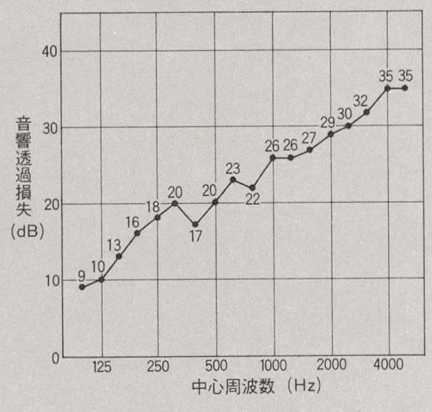


図5　音響透過損失(FV-16RZA)

施工材料の頁

68

アンボンドPC鋼線を用いた新フラットスラブ工法

佐々木　哲也

1．はじめに

フラットスラブ構造とは、梁がなく床スラブを柱が直接支える構造で、施工性に優れていることから、欧米では多く用いられている。

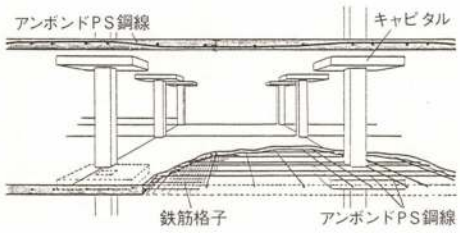
わが国においてもいくつかの適用例があるが、柱間隔を大きくすると（通常は6～7m以上）、撓みが過大となるので、床スラブを厚くしなければならず、通常の梁構造より、かえってコストアップとなっていたのが実状である。

一方、最近ますます建設主職の不足が生じており、工事の省力化は時代の要請となっている。

こうした問題に対して、鹿島建設では、電算解析システムを用い、RC造としてフラットスラブの精密な強度計算を行い、ひび割れ、撓みの防止のために、フラットスラブ内にアンボンドPC鋼線を配した工法を開発し、スーパーマーケットや倉庫など低層の建物に適用して好結果を上げている。

2．工法の概要

工法の概要は図－1のとおりである。出来上がった形は、通常のフラットスラブ工法と変わりはないが、床スラブの中にアンボンド（コンクリートと付着していない）の鋼線（より線）が懸垂状に配され、これによって床スラブが支えられているのが特徴である。このようにすれば、柱間隔が大きくなっても床スラブがあまり厚くならず、フラットスラブ工法本来の施工性の良さ（省力化）が生かされる。その他、梁がないので階高を低くできる、設備配管の引き廻しが単純になる、基礎工事が軽微になるなどのメリットがあり、コストダウンと工期短縮が達成される。



図－1　フラットスラブ工法の概要

3．アンボンド鋼線の配置

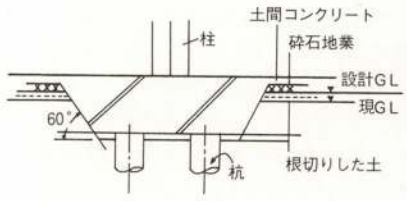
アンボンドの鋼線を、図－1に示したようにタテ、ヨコに懸垂状に配し、これに張力を導入すると、床スラブを持ち上げる力と面内圧縮力が作用して、撓みとひびわれを防止する。鋼線は柱列帯に密に、柱間帯はまばらに配置されて、懸垂力が効果的に生ずるようになっている。

4．鉄筋工事、型枠工事

床スラブの配筋には、全面的にメッシュ鉄筋を採用して、鉄筋工事の省力化と精度向上を計っている。メッシュ鉄筋のユニットの割り付け、メッシュのピッチに特別な工夫をこらし、重ね部分に無駄が生じないようにしている。型枠工事においてもフラットスラブの利点を生かし、型枠の大型化、システム化を行っている（写真－1）。

5．基礎工法

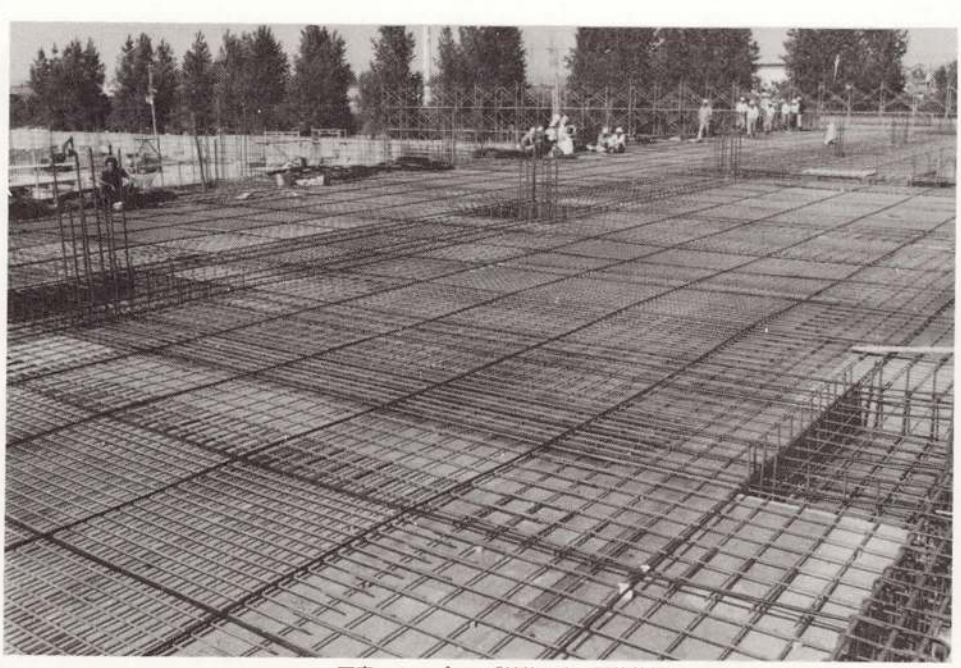
フラットスラブ工法では、地震力の大部分は建物外周部の壁が負担するので、基礎形式は、外周部は地中梁を廻した独立基礎とし、内柱は地中梁のない比較的軽微な独立基礎となる。土工事において根切りした土は、建物内部に敷き均し、砕石による地業工事のあと、土間コンクリートと基礎コンクリートを同時打ちとした省力化工法とすることができる。（図－2）



図－2　建物内部の基礎と土間コンクリート

6．アンボンド鋼線の緊張

アンボンド鋼線の緊張工事は、従来のボンドタイプと比べて簡易なもので、コンクリートが所定の強度（210kg/cm²でよい）に達したところで、ジャッキで1本づつ一挙に引く（写真－2）。1本当たりの所要時間は数分で、これが工程上支障になることはない。鋼線の両端の定着部がゆるまないように確実な施工をすることが大切である。



写真－1　プレハブ鉄筋による配筋状況



写真－2　アンボンド鋼線の緊張



写真－3　実施例

（ささき　てつや　鹿島建設株式会社建築技術部技術課長）

故 **中野順次郎氏の一周忌を迎えて**



故**中野順次郎氏**
明治36年1月
群馬県に生まる。
昭和54年5月17日
逝去。

大正12年4月～大正14年3月	群馬県前橋師範学校を経て、群馬県下の小学校訓導
大正14年4月～昭和3年3月	東京高等工業学校（現東京工業大学）付設教員養成所建築科に学ぶ。
昭和3年4月～昭和27年3月	大阪市立都島工業学校（6年制）、都島工業高等学校教諭、その間、建築科長、教務課長、教頭を歴任。
昭和27年4月～昭和32年3月	大阪市教育委員会指導主事、初代産業教育係長として、施設、設備の充実に貢献す。
昭和32年4月～昭和38年3月	大阪市立泉尾工業高等学校長
その間、大阪市立都島工業高等専門学校（現大阪市立大学工学部の前身）、京都大学教育学部講師、一級建築士試験委員などを歴任。	
昭和38年4月～昭和40年3月	渡部圭吾建築設計事務所副所長
昭和40年4月～昭和54年5月17日	中野順次郎建築設計事務所（後に創研設計事務所）を創設し、所長として最後を完うす。
本会会員としての経歴	
昭和3年4月より	本会に入会し、主として住宅委員、編集委員、出版委員として活躍し、後に名誉会員に推薦さる。
昭和18年より	政府要請による戦時下建築新体制（建築各種団体の連合体）要綱を作るための本会選出委員の一人として、本人の立場を明らかにするために努力す。
昭和19年4月～昭和29年3月	理事、主として住宅、編集、出版などの仕事を担当す。
昭和29年4月～昭和31年3月	住宅委員長
昭和54年8月	教育功労者として正五位勲四等瑞宝賞叙勲。

故中野順次郎君の思い出

益尾　辰雄

昨年5月17日未明に忽然として逝かれた君を送って早や一周忌が来ましたので、この機会に本会の会員中の生前の友人、知己の方々に中野君を偲んでいただきたいと思って、筆をとった次第です。

私達は、昭和3年3月に東京の大岡山の学園からともに巣立った仲でしたが、卒業とともに大阪で就職した4人のうちの1人は早く名古屋に行き、次の故山口儀三郎君はすでに20年も前にこの世を去り、2人だけが大阪に残っていた間柄でした。私よりも四つも年上であり、人生体験も豊かでしたから、本当は中野先生か、中野さんといわざるを得ないのですが、会員の皆様に故人の人柄を思い起こしてもらうための文章ですから、あえて君と呼んでいるわけです。

私が胸を患って竹中工務店をやめて、君のお世話で都島工業学校の教師になった時には、君はすでに科長代理格であり、一方思ってもいなかった教師になり、夏目漱石の坊っちゃんのような私に比べると、いつも落ち着き払った雲の上の人のような存在でした。

古い「建築と社会」をひもといて見ますと、昭和18年頃には日本の敗戦が色濃くなり、建築の諸団体も政府の要請により連合体にならざるを得ない状態になった時、故藪中一良氏や大下順三郎氏、錦田直一氏などとともに日本建築協会の立場を中央に反映さすために、君が努力していたことがよくわかります。

また、昭和23年の「建築と社会」の記事の中に、「これからの建築はどうあるべきか」というテーマで座談会が開かれ、小林一三商工大臣（元阪急社長）、近藤博夫大阪市長、当時の本会会長竹腰健造先生、坂静雄先生、西脇リカ女史などの豪華メンバーの中で、君も担任理事であった関係もあったでしょうが、一工業学校の教頭が堂々と意見をはいているさまを読むと、君ならではの感を深くしました。

君が都島工業学校の建築科長時代には、外部から建築法規の講師としては大阪府から井上新二先生（後の大阪市初代建築局長）、錦田直一先生（現日本建築総合試験所副理事長）を、デッサンの講師としては、庶民的な大作を残しておられることで有名な赤松麟作先生（当時帝展無鑑査、先般お亡くなりになった赤松修先生のご尊父）などを迎え、また卒業生からは学位のある人だけでも、昭和17年卒に工学博士川上貢京都大学教授（京大卒）、同じく多田英之福岡大学教授（東大卒）、昭和18年卒に理学博士岸直行三菱化成主任研究所員（阪大理学部卒）などの人材が輩出し、今日の工業高校では考えられない中野時代を都島工業学校の中に打ち立てたのも君でした。

また君が若かりし頃に直接指導した卒業生の中からは、竹中工務店の設計部にあって幾多の傑作を残した岩本博行君とか、夜間部の卒業生では竹中工務店に勤務しながら夜は都島で勉強した小堀林衛君が、満洲竹中から本社に引き上げて来てから独立するにいたる間には、君の力が大分加わっていると思います。

最後にこのことにふれるのはつらいし、君も草葉の陰から益尾はいつまでたっても後先考えずにものをいう困ったやつだと見ているでしょうが、長女俵萌子さんのことにふれます。萌子さんは都島の家で生まれられ、小さい時には身体は弱かったようですが、君に似て利巧であり、大手前高女から大阪外大の仏文科に進み、優秀な成績で出て産経新聞に入社され、当時の産経の社長の仲人で結婚式をあげられた時には、私も君の友人の一人として出席しました。一方の俵家は島根県の名門であり、祖父孫一氏は元の商工大臣、その兄の国一氏は東大教授で採鉱冶金の権威として知られた方でした。郷里には孫一氏の奥様すなわちお祖母様がまだ健在であると聞き、同じ山陰の出の人間として、萌子さんは大変な家柄の嫡男と結婚したものだなあと思ったものでした。

君のご葬儀の際、私のことを最も理解していてくれたのは父でしたと泣きくずれた萌子さんの姿が、今でも私の瞼に焼きついています。

大分よけいなことを書きましたが、中野君堪忍して下さい。

（社団法人 大阪府建築士会常任理事）

昭和54年度・第８回若い会員の集い

都市住宅を考える(4)

明治の香りを残すまちづくりと古都のタウンハウス(北大路高野住宅)を見る

レポート

都市住宅を考えるシリーズ４回目の今回は、歴史的環境と既存の町並みとの調和をはかりながら計画された日本住宅公団の高野団地を見学した。この京都洛北にある高野団地は、旧鐘紡京都工場跡地に計画されたもので、第一・第二団地に分かれ、第一団地は東大路通に面した中高層住棟、第二団地は、高野川沿いの低層住宅群である。

当日は今にも雪でも降りそうな寒風の吹く日ではあったが、予定通り見学会は進められ、まず第二団地の集会所に集まり、岩本主査の高野団地の概要と見学ルート等の説明があり、第二団地の低層住宅群から見学した。

第二団地は、鴨東地区内の鴨川上流の高野川と道路一つ隔てたところに位置し、北山から東山への眺望も良く、周囲は落ち着いた町並みで、住宅環境としては非常に恵まれているといえる。この環境と調和をはかるため、建物は、京の町家をイメージし、現代風にアレンジして計画されたＲＣ２階建てのタウンハウスである。全体の住戸数は120戸であるが、15～25戸の６ブロックに分け、ブロックごとに共用の庭を設け、住戸をこの庭を囲むように配置させている。共用の庭には、約40種類の樹木が植えられ、また団地の川端通沿いには、緑地帯を設けるなど、積極的に緑が取り入れられ、自然環境に対する配慮がうかがえる。ファサードは、屋根を緩い勾配屋根とし、黒色のシングル葺きとし、玄関廻りのサービスヤードに木の竪格子をはめ、バルコニーの手摺もこれに倣い、京の町家の雰囲気を出し、この団地のシンボルとなっている。住戸タイプは４つあるが、すべて３ＬＤＫで、居間が高床のスキップ形式となっている。また屋根の勾配を利用し、勾配天井を取り入れ、空間的には２階と一体化させている。

続いて歩いて５分ほど離れた所にある第一高野団地を見学した。この団地は中高層住棟群で、三つのブロックに分かれ、そのうち一つはすでに入居されているが、あとの二つは建物は完成しているが、まだ屋外工事はこれからで、今秋頃完成予定である。住棟は30数棟あるのだが、東山への眺望を考慮して配置してある。明治時代の紡績工場の跡地で、ノコギリ状屋根の赤煉瓦造の建物や塀が残っていたため、それらの再利用をはかるよう計画され、集会室として赤煉瓦を保存し、住棟の壁には明るい色のレンガタイルを使い、煉瓦







造の雰囲気を団地全体のデザインポリシーとしている。古い煉瓦が歴史の重さを感じさせ、独特の雰囲気と落ち着きを醸し出している。当初計画では、敷地周辺の煉瓦造の塀をも残すことも考えられていたが、地元の人々が煉瓦造の塀に対して、過去の暗いイメージがあるために取り止められたとのことであった。今は屋外がまだ整備されていないため建物が孤立しているが、整備され、緑が入れられ、また、人が生活し始めたとき、どのような団地となっているか見てみたい。

予定では講演やスライドをこの赤煉瓦の集会室にて行うことになっていたが、窓のガラスが何者かによってすべて割られるという悪戯のために、残念ながら中止され、近くのホリディ・イン京都で行われた。この高野団地の設計を担当された日本住宅公団の高木登氏に計画上の考え方や苦労話などを伺い、多摩ニュータウンのタウンハウスなどのスライドをまじえて、これからの公団住宅の設計のあり方などの説明を受けて、見学会を終えた。

レポータ・**松村正和**（鴻池組）

ノスタルジックな地方色への志向

積光　一吉

北大路高野という、いかにも京都らしい響きのある地名に誘われての見学会は、季節柄寒風をついてのそれであった。現代版〝京の町屋〟との出会いは、その外観にとくに印象づけられた。昔ながらの格子、屋根・庇のスカイライン、道路際まで迫る家屋、木造風茶系統の色彩統一に嫌味のない演出がなされ、住宅公団へのそれまでの固定観念が少しくゆらいだ。

早速、竣工間近（外構・設備工事を少し残す）のタウンハウス各住戸内の見学に移り、隅々まで拝見させていただいた。４つのタイプともすべて３ＬＤＫ平家で、ＬＤＫはワンルームとし、各寝室とはスキップフロアにて接続されている。天井は貼らず、屋根面断熱防水であるため、屋根勾配がそのまま室内に現れ、傾斜のついた高い天井となっている。これは、その外観からは想像できかねる室内空間である。京都の高地価を反映した建設コストダウンの苦肉の策と伺われた。

建築屋は、いたって物事を批判的にみる悪い癖を持っており、私もその類を免れず、ＬＤＫの狭さ、その辺のマンションと変わらぬ設備ユニットスペース、粗末な階段手摺、床ノ間さえない和室、雨樋・メーター類の外観上の納まり等が気にかかり始め、疲労少々。

住戸内の見学の後、各住戸によって囲まれ、外から閉ざされた中庭（コモングリーン）へと移った。グリーン中央に立つと、植樹したばかりの幼木の間から、各住戸のリビングが見通せる。樹木が育ってくると、緑のカーテンが完成し、各リビング同士の目隠しおよび各住戸専用庭との調和の役割を果たすことであろう。

見学を終え、周辺の街並みよりタウンハウス全景を振り返ると、突然誕生したばかりで人気のないせいか、周辺の建物が現代的すぎるのか、今のところは不釣り合いな風景として目に映った。

最後に、住宅公団・高木氏の他国でのタウンハウスをまじえた懇切丁寧な説明を拝聴し、その中で多摩ニュータウンでのアメリカ風タウンハウスをこの地に投入してはなどと思いを巡らした。これは、私自身、余りに現代の紋切り型集合住宅のイメージに侵されているのか、あるいはミースの言う〝良い設計の住宅は場所を選ばず〟の言葉を信じ込んでいるのかもしかもしれない。

今後は、これを機会に公的民間住宅供給機関を問わず、ノスタルジックな地方色を含めての住宅計画への志向を期待したい。

（大阪市立都島工業高校）

近隣で語り合うコミュニティを期待して

西脇　園博

去る２月２日、京都市街の東北部高野の里で建設が進められてきた日本住宅公団の２つの全くスケール、タイプの違った団地が、ほぼその全容を現したのを機に見学会があったので、そこで感じたことを好き勝手に綴ってみた。

●北大路団地は、今最も購買層に求められている接地型のタウンハウスであるが、京都の町並みをイメージした、①格子、②露路、③15戸～25戸単位の住戸に取り囲まれたコモングリーン、④京都の町家となじみやすい緩やかな勾配をもつ屋根、⑤外壁や屋根の色が、豊かな環境を醸し出す計画の理念となり、町づくりがなされていることがうかがわれた。

一通りの見学と公団の高木設計課長の説明、他の事例をスライドでみた後、独りでもう一度、団地内を歩いてみた。それはコモングリーンのスケールと、造園などの外部空間の処理をじっくりと見たかったからである。課長の弁によると、コモンが部分的に大きすぎたと言われていたが、私はかなり密に高木が植え込まれているので、繁茂すればそれほど大きいとは感じられなかった。むしろ北側の方がやや狭小すぎるのではないかと思う。造園は、樹種、垣囲、マウンディング（築山）、飛石等日本庭園風に作られており、住戸の専用庭と繋がっており、それらにどんな手が加えられて全体としてどんな緑の空間が出来上がっていくのか楽しみである。この空間を媒体として、私たちの子供頃のような地蔵盆、縁台を敷いて夕涼みや花火をしたり、大文字の送り火を見ながら近隣で語り合う、コミュニティが生まれてくれば最高のしかけではないだろうか。そんな場になって欲しいと期待したい。

住戸のプランは、コモン側に対して居間や和室、露路側には玄関や台所等の生活のサービスエリアを設けている。とくに居間は、１階床より約１ｍ近くスキップしており、居間からの眺め、採光を確保できるように工夫されている。桂離宮の書院から池泉苑を眺めるようなユニーク性が感じられた。

余談だが、昨年末の分譲で即日完売した結果で、各ブロックの端部にあたる住戸（隣の住戸の妻壁を居間から見る位置にあるが）で倍率が高かったというのは、プライバシーと同時に、過密な閉鎖空間に長日住み慣らされすぎた結果、そんな空間が好きになってしまったのかなと思ったりした。

●東大路団地を見る前に、私は計画のポリシーは、景観、とくに大文字、比叡等の東山連山の眺めが配置上最も大切な条件であり、周辺の建物との調和を、どう考えるかを自問してこれを見た。そのポリシーについて具体的な説明を受けたが、いささか窮屈に感じられた。また３～５階建ての住棟は、勾配屋根で周囲の町並みに調和をもたせているが、７階建住棟は、フラット屋根になったのは残念であり、統一感が欲しかった。建設地が元鐘紡の工場跡地で、レンガ造で明治から長く地域の景観を支配していたレンガのイメージを継承し、歴史性を保存するために、集会所として修復されたのは、地区のシンボルとして意義深いものを感じた。

見学会は短時間ではあったが、公団が志向している住宅の“量から質への転換”の試みのモデルケースをかいまみることができたことは有意義なことであった。

（竹中工務店）

日　時　昭和55年２月２日(土)　集合14:00→解散17:00
講　師　高木　登氏
（日本住宅公団関西支社・設計第一課長）
参加者　３５名
スケジュール
14：00　講師紹介及スケジュールの説明　岩本主査
14:10→15:40　第１・第２団地の見学と説明
15:50→16:50　講演とスライド　高木講師
（於ホテル・ホリディイン京都会議室）
16:50→17:00　質疑応答・解散

にぎわいを設計する

ショッピングセンターの計画

建築技術選書18　西脇顕正著

生き生きとした都心型商業施設の手引き

都市の中のにぎわいは人が集まり，そこに情報性・娯楽性・文化性が生れることにある．本書は従来の味気ない郊外型ショッピングセンターから脱皮するモデルとして，都心型商業施設をとりあげ，いかににぎわいを設計するか，そのイメージ・手法を明らかにした．とくに区分所有方式による複合商業ビルの可能性と問題点については詳述した．

6月20日発売　　A５・144頁・1000円

主要目次：街と店舗のかかわりあい　1.商業施設開発の背景別分類　流通機構の変化から　都市再開発事業の産物　商店街の近代化を目ざして　その他　2.調査・企画　客がなくては成り立たない　商いは場所である　客の求めるものは何か　イメージプランの役割　複合化の検討　開発の採算性　商業集積度　3.商業施設とは　商店街の原型　商店街の種類と商店の性質　4.基礎プラン　社会計画　生態計画　5.店舗の配置　店舗の業態　業態構成　業種　業種構成と配列　適正面積　6.建築計画のポイント　施設内の面積配分　柱間隔と天井高　エスカレータなど　集客装置と内装の雰囲気づくり　什器備品のモジュール　バックルームの役割　施設のメンテナンス　7.設備計画のポイント　空調設備方式の決め方　照明の選び方と光源　一般建築設備　8.環境計画のポイント　外構計画　サイン計画　9.区分計画のポイント　再開発事業による商業施設の特性　区分所有方式から生れた建築機能設備計画　共有空間管理　ディベロッパーとテナントの工事区分と財産区分　10.商業施設の関連法令

16 石垣と石積壁

地方を歩くと素朴に築かれた石垣の美しさが印象深い．すばらしい石垣の伝統を現代に生かすために，建築関係者が知っておくべき知識を，デザインを中心に約 300枚の図・写真によってずばり示す．　A５・160頁・1000円　窪田祐著

17 基礎と地盤の手ほどき

基礎や地盤の思わぬ事故で工事が難行したり，建物が使用に耐えなくなることは少なくない．本書は建築技術者に分りやすいよう，土や水の基本的な考え方から実際の設計例まで順序だてて解説する．　A５・144頁・1000円　中堀和英著

〈目録進呈〉　学芸出版社　京都市下京区木津屋橋通西洞院東入

日本建築協会

月間の動き

昭和55年３月分

定時評議員会

25日　４時半～５時半　　於会館集会室
出席者　長田副議長ほか９名、委任状31名　計41名
　　塚本会長、佐野副会長ほか５名
議事　(1)　評議員会議長、副議長互選の件
　　(2)　会長、副会長２名、理事15名選任の件
　　(3)　役員重任承認の件
　　(4)　昭和55年度収支予算承認の件

評議員懇談会（技術部門）

25日　４時～４時半　　於会館３階会議室
出席者　長田評議員ほか１名
議事　(1)　昭和55年度評議員会副議長互選の件
　　(2)　技術部門選出
　　会長、副会長２名、理事８名推せんの件

理事会

19日　４時～５時　　於会館集会室
出席者　塚本会長、福田・佐野各副会長ほか９名
議事　(1)　昭和55年度収支予算承認の件
　　(2)　事務局職員給与などに関する件
　　(3)　設計競技応募作品展示会後援の件
　　(4)　入退会者承認の件
　　(5)　報告事項

事業委員会

若い会員の集い「伝統工芸」ならびに建築家以外に聞く下調査
1日　９時～18時半　　於京都府亀岡市
出席者　大隅主査ほか６名

若い会員の集い小委員会
4日　６時～９時　　於会館集会室
出席者　阪倉副委員長ほか11名
議事　(1)　前回の事業委員会の報告
　　(2)　第７回、第８回企画の実施報告
　　(3)　次年度第１回・第２回の企画について
　　(4)　次年度委員について
　　(5)　次年度の企画案について
　　(6)　そのほか

広報小委員会
5日　６時～８時半　　於会館集会室
出席者　西村副委員長、原見・平川各幹事ほか５名
議事　(1)　前回の事業委員会の報告
　　(2)　第46回展示写真実施報告
　　(3)　第47回以降写真展示企画について
　　(4)　酒蔵見学会実施報告
　　(5)　次年度の研修企画について
　　(6)　次年度の委員構成について
　　(7)　そのほか

見学会小委員会
6日　６時～８時半　　於会館集会室
出席者　上出幹事ほか９名
議事　(1)　前回の事業委員会の報告
　　(2)　２月の見学会の実施報告
　　(3)　３月の企画について報告
　　(4)　次年度４月の企画について
　　(5)　５月以降の企画について
　　(6)　そのほか

若い会員の集い「新春放談」編集打合
17日　６時半～９時半　　於会館集会室
出席者　安原主査ほか２名
「新春放談」編集について打合

若い会員の集い「みどり学習会」打合
19日　11時半～14時　　於大阪市役所公園局
出席者　森岡幹事、井本委員ほか１名
議事　(1)　会告原稿作成及スケジュール調整

委員会
21日　12時半～14時半　　於会館集会室
出席者　鶴田・西村・阪倉各副委員長
議事　(1)　各小委員会の事業報告及び事業企画について
　　(2)　次年度事業委員会の編成について
　　(3)　そのほか

若い会員の集い「伝統工芸を見る」企画分科会
25日　６時半～10時15分　　於会館集会室
出席者　大隅主査ほか３名
議事　(1)　「よし与工房」下調査報告
　　(2)　企画内容の検討
　　(3)　開催時期、その他について

編集委員会

構造分科会
4日　６時～８時　　於会館３階会議室
出席者　北村幹事ほか４名
議事　(1)　「構造の頁」の企画
　　(2)　８月号構造特集の企画

「都市景観とアメニティをどう考える？」座談会
8日　10時半～12時　　於会館集会室
出席者　久保　貞(大阪府立大学教授)、向井 正也(神戸大学教授)、三輪利英(前・大阪市総合計画局都市計画部長)、片倉健雄・杉本正美ほか6名

広告企画小委員会
10日　４時～５時半　　於会館集会室
出席者　安芸委員ほか３名
議事　(1)　３月号「銀行建築」「安井建築設計事務所」特集広告収入報告
　　(2)　４月号「住宅の耐久性」特集広告途中経過報告
　　(3)　５月号「行政と法規」特集広告企画
　　(6)　６月号「都市景観とアメニティ」特集広告企画
　　(5)　54年度収支状況報告
　　(6)　次年度委員会について

防水特集編集幹事会
13日　６時～９時　　於会館集会室
出席者　徳持律夫(住宅公団)、三浦康夫ほか２名
議事　特別企画「最近の防水工法」特集企画

委員会
14日　４時～７時半　　於会館集会室
出席者　前川委員長、渡辺・木村・片倉各副委員長ほか３名
議事　(1)　３月号＝最近の銀行建築・安井建築設計事務所作品集報告
　　(2)　４月号＝住宅の耐久性特集経過報告
　　(3)　５月号＝行政と法規特集経過報告
　　(4)　６月号＝都市景観とアメニティ特集報告
　　(5)　７月号＝体育施設の設備特集の件
　　(6)　８月号＝構造特集の件
　　(7)　小委員会報告
　　(8)　収支状況報告
　　(9)　次年度編集委員の件
　　(10)　そのほか

作品作風小委員会
26日　４時～６時　　於会館集会室
出席者　寺井副委員長ほか４名、新委員予定４名
議事　(1)　新委員予定者紹介
　　(2)　新建築調査表作品選定
　　(3)　４月号以降の作品PR状況
　　(4)　55年度副委員長の件
　　(5)　そのほか

７月号「体育施設の設備」特集編集幹事会
26日　６時～８時　　於会館集会室
出席者　泉谷正和(理水化学)特別幹事ほか11名
議事　(1)　７月号「体育施設の設備」特集の執筆内容の協議
　　(2)　関連広告企画

住宅委員会

住宅展慰労懇談会
8日・9日　　於阿児の荘
出席者　小西委員長ほか18名

委員会
11日　５時50分～７時　　於会館集会室
出席者　小西委員長ほか８名
議事　(1)　第16回よろず相談住宅展の反省及び次回住宅展について
　　(2)　55年度委員人選について

法規委員会

委員会
19日　３時～４時　　於会館集会室
出席者　岡本委員長ほか６名
議事　(1)　「行政と法規」特集号の経過報告
　　(2)　次年度法規委員の件
　　(3)　そのほか

建材委員会

委員会
27日　４時～６時　　於会館集会室
出席者　山田・牧田正副委員長ほか９名
　　日本シーリング工業会　　２名
議事　(1)　シーリング材について
　　(2)　今後のメインテーマおよび新建材紹介コーナー
　　(3)　次年度の委員について

見学会

神戸女学院・タルカット記念館と聖和女子大学記念館の新築工事の見学とヴォーリズの作品を見る
29日　１時半～５時
参加者　31名
・タルカット記念館・聖和女子大学記念館
　設計監理　㈱一粒社ヴォーリズ建築事務所
　施　　工　㈱竹中工務店

建築クラブ

朝食会
11日　８時半～９時半　　於大阪グランドホテル
出席者　80名
当日は演劇評論家 菱田雅夫氏より、「芝居よもやま話」をテーマにお話を伺った。

役員会
27日　11時半～１時　　於会館集会室
出席者　塚本代表、高橋運営委員長ほか４名
議事　(1)　運営委員長及び各月司会者互選の件
　　(2)　昭和54年度収支決算承認の件
　　(3)　昭和55年度収支予算承認の件
　　(4)　今後のスピーカー決定の件

四会連合工事請負契約約款改正委員会

7日　　於日本建築学会会議室
出席者　建築８団体(本会より塚本・宮秋委員)
議事　(1)　逐条審議(第11条～23条)
　　(2)　全体を見直す作業(字句の統一、ほか)
　　(3)　中央建設業審議会とのかね合いに関して
　　(4)　議事録の整理について

３月の入会者（敬称略）

〔団体会員２社〕
㈱安井杢工務店　　㈱山 下 組
〔個人会員８名〕
北村　英和　　黒田卯一郎　　小北　博一
関　　当孝　　寺田　昭穂　　西　　邦三
西部　明郎　　藤森　洋幸

団体名称変更

社団法人　全国建築士事務所協会連合会は、組織の拡充発展に伴い、４月７日から名称を社団法人　日本建築士事務所協会連合会と改めた。

地震考

総合天井システム〈Jライン工法〉〈ALTS工法〉

耐震・耐火そして軽量化を誇る総合天井システム〝Jライン工法〟〝ALTS工法〟は当社独自の照明灯ユニットおよびアルミ製Tバーを建物のモジュールに配列し、天井仕上げ材と一体化したシステム天井です。空調、照明、防災機器、スピーカーなどの設備ゾーンとの組み合せ、さらに間仕切、ブラインドBOXなどの取り付けも可能にした多機能を誇っております。（PAT. 6件）

奥村重兵衛株式会社

本　社　大阪市北区西天満5丁目3番7号　〒530 電話(06) 312－4131(代)
東　京　東京都港区新橋4丁目2番第29森ビル　〒105 電話(03) 437－3361(代)
福　岡　福岡市博多区住吉2丁目16番27号　〒812 電話(092)291－0459(代)
名古屋　名古屋市西区倹町2丁目1番6号　〒451 電話(052)522－5436(代)
仙　台　仙台市本町2丁目1番8号第1広瀬ビル　〒980 電話(0222)65－6568(代)
沖　縄　沖縄県那覇市壺川119番地　〒900 電話(0988)53－6850(代)

室谷

内装不燃材

室谷商事株式会社

本社　神戸市生田区北長狭通4－1　（英和ビル）
電話　神戸(331) 0881～3
支店　大阪市北区西天満2丁目6番8号(堂ビル5階)
電話　大阪(364) 2031～4
倉庫　神戸市葺合区八幡通1－5(電話221 2923)



テトカッパー防水層

防水専業の研究・経験から生れたすくない資源のパーフェクトな防水層です。
この防水層は（一層防水）施工するだけで、防水は完璧です。
温度変化に伸びがなく、柔軟性に富み、耐酸、耐薬品性に優れ、腐蝕しません。

カッパー防水帯　コーパータイト　オクロン防水帯　新工法　プレノテクト吹付工法

●お申込次第カタログ進呈

奥山化工業株式會社

本　社　東京都中央区銀座8－4－9　電話 03 (571) 2703
大阪事務所　大阪市淀川区東三国6－1－41　電話 06 (391) 1081－2
埼玉営業所　埼玉県桶川市東1－6－10　電話 0487(74)2845－6
厚木出張所　神奈川県厚木市金田字宮畑259　電話 0462 (21) 6092
名古屋出張所　名古屋市南区若草町33　電話 052 (811) 3660
九州出張所　佐賀県諸富町　電話 0952 (47) 2945

腐らない・燃えない・軽い

ケミカラーオーシマメタル

屋根材・壁　材・谷樋棟包水切りに
スタンダードメタルの　大島応用化学　東大阪市新庄（745)5121～5

空気調和・給排水・衛生・防災設備　設計・施工

株式会社 朝日工業社

本　社　東京都港区浜松町1-25-7　電話 (434)6171(大代)
大阪支社　大阪市淀川区加島1-58-59　電話 (302)2271(代)
支　店　北海道・東北・名古屋・中国・九州
営業所　釧路・函館・盛岡・横浜・静岡・京都・神戸

空気調和設備
衛生設備 設計施工

三建設備工業株式會社

大阪支店　大阪市北区紅梅町3番5号　電話 (352) 1131 (代)
本　社　東京都中央区日本橋蠣殻町1-35-8　電話 (667)3431 (大代)
支　社　名古屋・仙台・札幌・広島・福岡・金沢・新潟・横浜

空調・衛生
防災・汚水処理 設計施工

株式会社 大阪城口研究所

取締役社長　城口庸平

大阪市北区角田町2番15号 電話 大阪372局7151(代)
京都市東山区大和大路正面上ル 電話 京都561局4944(代)
神戸市生田区下山手通六ノ一 電話 神戸341局5892

空気調和・衛生設備 設計施工

株式会社 三晃空調

本　社　大阪市北区西天満3丁目13番20号　電話 06−363−1371
東京本店　東京都新宿区西新宿　新宿住友ビル　電話 03−344−1911
大阪本店　大阪市北区西天満3丁目13番20号　電話 06−363−1371
支　店　名古屋市中村区下笹島町11−2　電話052−581−8571
広島市紙屋町1丁目2番22号　電話0822−47−4535
福岡市中央区大名2丁目4番22号　電話092−761−3795
出張所　仙台・横浜・福井・京都・神戸・松江・高松・沖縄

電気・空調・衛生・防災・産業廃水設備
設計施工

大阪電気暖房株式会社

本　店　大阪市西区江戸堀1丁目10番17号 〒550 電話(441)8231
本　社　東京都中央区銀座2丁目2番17号 〒104 電話(535)5251
支　社　大阪・東京・名古屋
支　店　札幌・仙台・金沢・広島・福岡
営業所　新潟・天理・岡山・高松・熊本
出張所　帯広・青森・秋田・盛岡・前橋・千葉・横浜・静岡
富山・福井・豊田・京都・神戸・徳山・鹿児島・那覇
海外支店　シンガポール

空調衛生・冷凍冷蔵・地盤凍結
よりよき環境へ技術で挑む——

株式会社精研

本　社　大阪市南区瓦屋町3番丁68番地(オートセンタービル2階)
郵便番号542　電話 大阪(06) 768−5031番
東京支店　東京都千代田区九段南2丁目2番5号(九段ビル8階)
郵便番号102　電話 東京(03) 262−3241〜4番

空気調和設備
給排水・衛生水道
電気設備
厨房

環境衛生施設
荷役運搬機械
化学鉱山機械

三機工業 株式会社大阪支店

取締役社長　各務節
大阪支店長　稲畠和治

大阪市東区北浜2丁目22番地　電話 大阪(202) 代表3071
本　店　東京・日比谷・三信ビル
支　店　名古屋、福岡、札幌、広島、仙台、北陸
出張所　横浜、四国、静岡、豊田、岡山、金沢

新日本空調株式会社

大阪支店　大阪市北区堂島浜1丁目2番6号 (新大ビル)
電話 (06) 344−6031 (代)
本　社　東京都中央区日本橋本石町4-2(三井第二別館)
電話 (03) 279−5671 (大代)
名古屋・九州・広島・札幌・東海村・北陸・大分

■給排水衛生　■冷暖房
■空気調和設備　■その他管工事一切の設計・施工

斎久工業株式会社

本　社　東京都千代田区大手町2-6-2 (日本ビル)
電話 03-(270)-7411(代)
大阪支社　大阪市北区中之島4-2-38　電話 06-(443)5041(代)
支　店　札幌・岡山
営業所　仙台・千葉・名古屋・金沢・高松・広島・福岡
出張所　福井・倉敷・苫小牧

cleanair
一年中 秋のすがすがしさ!

創業1901
須賀工業株式会社
大阪市西区土佐堀1丁目2番30号TEL.06-441-5171(大代表)〒550





商品は空気です。

熱と空気のエンジニア
株式会社
大気社

●営業種目
空気調和設備　給排水衛生設備　塗装設備　公害防止関連設備の設計・製作・施工

本社・東京支店　東京都新宿区西新宿2-6-1　☎03－344－1851(大代)　大阪支店☎06－488－5851(代)
名古屋支店☎052－211－1535(代)　九州支店☎092－431－2147　営業所：札幌・仙台・横浜・京都
神戸・広島　出張所：新潟・金沢・大宮・静岡・豊田・岡山・松山・熊本・鹿児島・沖縄・バンコク

空調・衛生・防災設備　設計並施工

日本管工業株式会社

本社及京都支店　京都市南区西九条豊田町２０番地の１
電話(681) ５１０１～５・夜間専用(691) 1045
大阪支店　大阪市北区天満1-5-20　電話(06)352－3501(代)
三重支店　津市栄町２－１１１　電話(0592)26－3610(代)
四日市営業所　四日市市西末広町　電話(0593)53－7431(代)
滋賀営業所　大津市打出浜13－15　電話(0775)22－9738(代)
名古屋営業所　名古屋市中川区百船町　電話(052)363－0681(代)

空気調和　給排水衛生　搬送機設備　設計施工

第一工業株式会社
大阪支店

大阪支店　〒530 大阪市北区西天満３丁目６番１４号
電話　０６－３６４－６６６１(代表)
本　社　〒100 東京都千代田区丸の内３丁目３番１号
電話　０３－２１１－８５１１(代表)

Carrier
冷暖房は CARRIER キャリア

東洋キヤリア工業(株)デストビューター関西地区
日本冷熱工産株式会社
本社及大阪営業所　吹田市豊津町４０番３８号
電話大阪 (384)1201～7

MODAIR
空気調和設備　設計施工
換気・除塵設備
東洋熱工業株式会社大阪支店

大阪市西区靭本町３－１－２７　TEL(443) ８０７１
本　社　東京都中央区京橋２丁目９　TEL(562) １３５１
支　店　名古屋・福岡

平山工業株式会社
衛生・空気調和設備・設計・施工

大阪市西区江戸堀１-22-７　TEL(441)㈹1994・(443)㈹0331

空気調和・衛生設備　設計・施工　大阪ガス指定工事会社
ガス設備・ガス住宅設備　大阪ガス設備機器特約店
大晃設備株式会社

本　社　大阪市北区西天満５-11-12　電話 06－313－1846
ガス事業部　大阪市北区西天満５-11-12　電話 06－313－1846
大阪営業所
ガス工事営業部　枚方市甲斐田東町９番３号　電話0720－49－2128
枚方営業所
設備部　大阪市北区西天満５-11-12　電話 06－313－1846
設備営業部　枚方市甲斐田東町９番３号　電話0720－49－2128
京都営業所

空気調和設備・給排水衛生設備・上下水道施設
環境衛生施設・公害防止施設／設計・施工
山田工業株式会社

本社及管工事業部　大阪市西区京町堀１－６－８　電話06(443)8161(大代表)
環境装置事業部　大阪市淀川区三津屋南１－１－３５　電話 06(308)1491(代表)
東京支店　東京都江東区亀戸１-８-４(由田ビル)　電話 03(683)8421(代表)
名古屋支店　名古屋市中区栄２－16－13(京極ビル)　電話052(202)0077(代表)
福岡支店　福岡市博多区博多駅東2-4-30(いわきビル)　電話092(451)3456
出張所　神戸・松山

給・排水・衛生・消火・暖冷房設備
株式会社 西原衛生工業所大阪店

大阪市大淀区中津６丁目８番４号　**電話大阪(458)3531番**
支店・営業所　福岡・京都・広島・天理・川西

活字のない印刷
日本写植印刷株式会社
代表取締役　神田都義

本　社　〒545 大阪市阿倍野区阪南町7-5-30　☎06(692)1111代
日本写植センター　〒892 鹿児島市名山町4-7 三宝ビル　☎0992 (26) 4371
津山写植センター　〒708 津山市大手町8番5号 模範店会館　☎08682 (4) 1771
沖縄写植センター　〒900 南風原村兼城 沖縄印刷団地　☎0988 (55) 6100

FUTABAYA DECORATORS,LTD



建築物船舶等造作工事、家具建具・室内装備工事
内外装飾織物・窓掛敷物壁紙類一式／**設計施工**

(創業大正７年)

二葉屋装備工業株式会社
取締役会長　若林繁吉
大阪府摂津市東別府３丁目７番８号
電話　大阪 (06)349－９１９３代表
大阪府知事建築業者許可(般－48)第12064号

電気・計装工事 設計施工

栗原工業株式会社

取締役社長 栗 原 信 英

大阪市北区角田町1-1 東阪急ビル TEL06-313-1101
支 店 東 京・名 古 屋・舞 鶴・京 都・天 理
大 阪 南・神 戸・広 島・四 国・九 州

電気設備 ε 設計施工

朝陽電気株式会社

代表取締役 山 本 博 三

本 社 大阪市北区中之島3－2－4 朝日ビル
TEL 大阪06（385）1361(代)
本社営業所 吹 田 市 垂 水 町 3 － 3 4 － 6
TEL 大阪06（385）1361(代)
京都営業所 京 都 市 右 京 区 西 京 極 葛 野 町 2 1
TEL 京都 075（311）1185（代）
福岡出張所 福 岡 市 中 央 区 薬 院 1 － 1 4 － 8
TEL 福岡 092（771）6168

電気工事設計施工

株式会社 三 興 社

代表取締役 坪 井 大

本 社 大阪市北区西天満2丁目6－8(堂ビル7階)
電 話 (361) 3 6 7 1 (代)
支 店 東京都中央区日本橋箱崎町20番5号
電 話 (671) 1 4 7 8 (代)
出張所 川 崎・相 模 原・堺・福 山

電気設備工事設計施工

東光電気工事株式会社

大 阪 支 社

常務取締役支社長 姉 川 正 男

大阪市東区高麗橋五丁目二八番地 電話大阪 (202)0325～9番
本 社 東京都千代田区西神田1丁目4番5号
支 社 札幌・仙台・丸ノ内・名古屋・福岡
営業所・出張所 全国主要都市20ヶ所

電気・暖冷房・空調工事設計施工

三宝電機株式会社

取締役社長 嘉 納 伝 三

本 社 大阪市北区西天満2丁目6－8（堂ビル3階）
電 話 (364) 1471(代)
支 店 東京都港区新橋2－15（ニュー新橋ビル7階）
電 話 (504) 0 2 3 1
支 店 名古屋市北区城見通2丁目20番地
電 話 (991) 5131(代)
営業所 神 戸・堺・千 葉・宇 都 宮・熊 本

電気工事設計施工

富士電業株式会社

取締役社長 田 中 実

本 社 大阪市西区北堀江上通1丁目65
電話 大阪（538）1171代表
営業所 東 京・名 古 屋・広 島・福 岡

総合設備工事《設計・施行》
電気・アンテナ・送電線・プラント・計装・空調・土木・建築

太陽工藤工事株式会社

取締役社長 小 林 四 郎

本 社 大阪市福島区福島7－22－8
TEL(06)452—1151(大代)
事業所 東京・名古屋・大阪・広島・福岡

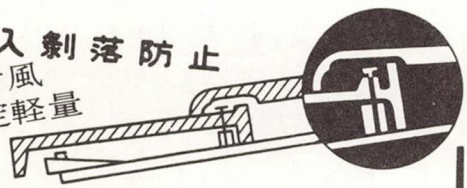
電気・計装・空調工事 設計施工

ヤマト電気エンジニアリング株式会社

取締役社長 山 本 永 造

本 社 大阪市北区西天満5丁目1番3号
TEL 06—364—3056（代）
支 店 東京・神戸・広島・岡山
事業所 名古屋・岡山・札幌・苦小牧・浜松・滋賀
京都・高砂・三原・徳山・松山・新居浜・福岡・沖縄

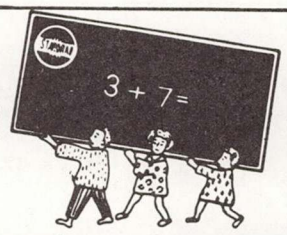
雨水浸入剝落防止
耐震耐風
安定軽量



ナニワ緩勾配瓦

3寸緩勾最適軽量水止付(空葺)瓦

ナニワ瓦株式会社
大阪市浪速区元町一丁目七四二 電話641五〇六五



Standard Board&Slate

フタバ黒板

〒547 大阪市平野区加美北3－4－5 TEL 大阪06(792)5858(代)

耐 酸 ツ ボ 各 種
陶器、ガラス製品卸問屋
セトモノのデパート



源八橋セトモノ百貨店をご利用下さい。

株式会社 吉田芳雄商店

本 店 大阪市北区南森町2-1-6 電話(361)3450・(364)2345
源八橋店 大阪市北区同心2－1－31 電話(358)1790・1838

社寺数奇屋用瓦……**大 仏 瓦**
床・壁内外装用瓦……**大仏敷・貼瓦**
内外装用窯変美術タイル……**大仏タイル**
新発売…古代土器調高温〆タイル……**大仏古代タイル**

株式会社 大 仏

本 社 京都市東山区今熊野大仏池田町9の9 075(541)3344(代)
東京営業所 東京都新宿区西早稲田3丁目23番8号 03（202)7801(代)
早稲田セントラルビル1F
工 場 京都清水・山城・瀬戸

奉仕感謝の店

タイル工事施工

株式会社 川岸窯業商店

本　　社　大阪市西区西本町１－13－33(靱本町バス停前)
電話　大阪 06(532)代0461　㊡ 550

SSS 石膏プラスター（壁用・床用）
SSS ボ　ン　ド（ボード類直貼り接着材）
SSS ギプセット（土質安定用石膏）

サンエス石膏株式会社

大阪本社　〒530 大阪市北区堂島２丁目４－17
関西営業所　TEL　06（344）6526

営業品目

			建設省認定の防火材料
セメント系吹付材	ソリジットスタイン	基材同等	0003号
特殊リシン吹付材	エバウォール	基材同等	0003号
アクリル系吹付材	エバーサンド	基材同等	0004号
ヒル石吹付材	エバテックス	基材同等	0004号

合同特許建材工業株式会社

本　社　大阪市東住吉区駒川町３－54　電話（06)702－7814～７
東京事業所・名古屋出張所・高松出張所・福岡出張所

株式会社 矢橋大理石商店 大阪支店

大阪市東区高麗橋２丁目９　野村ビル5階　電話 大阪(202)4905

リバコ

壁装
カーテン
カーペット

株式会社 小川商店

大阪営業所　〒531　大阪市大淀区大淀南１－１－16
TEL　06－458－1872～6
本　　社　〒105　東京都港区西新橋２－６－１
TEL　03－503－5301代
東京営業所　〒150　東京都渋谷区松濤２－18－２
TEL　03－465－8611代
札幌出張所　〒064　札幌市中央区南十四条西6 行啓グランドハイツ905号
TEL　011－512－7689

華美をきらった（誕生）アダルト感覚

アースウェイブカーテン
ラグジュアリーカーペット

日本フェアトーン株式会社
〒540●大阪市東区錦屋町1丁目34番地●ヤリヤマチビル
TEL 06(943)6481(代)

3K サンケークロス

川島株式會社

本　　社　東京都中央区日本橋小伝馬町1-40 TEL(03)663-3371
大阪支店　大阪市平野区背戸口２－14－14 TEL(06)702-8102
支　　店　名古屋(052)932-1381　札幌(011)741-3721
広　島(0822)93-4676

更に充実の
キボークロスミニ3集 新発売!!
見本帳御入用の節は御一報下さい

キボークロス総発売元
株式会社 原田喜佐 大阪支店

〒564 吹田市広芝町13－31
TEL 06(386)6511(代)
本社・壁装館　〒160 東京都新宿区新宿２－８－１
TEL03（354）2641(代)

ルノン 壁装材

光建産業株式会社

本　　社　〒141 東京都品川区西五反田2－34－4　TEL 03－492－7341
東京支店　〒143 東京都大田区平和島６－１－１　TEL 03－767－3411
物流ビルA棟AE5－1
大阪支店　〒538 大阪市鶴見区茨田大宮町301－1　TEL 06－913－1031

カーテン・壁装材

新たにショールームが完成!
皆さまのお越しを お待ちいたしております。

株式会社 フジエテキスタイル 大阪支店

〒541　大阪市東区平野町３－６－１
平野町センチュリービル１F
TEL　06－227－0291

別注壁紙（クロス）御相談は
シマクロスで

シマクロス株式会社

〒550 大阪市西区本田３丁目２－18
TEL.(06)581－7461～5

特殊壁装材製造販売　和室に最適
●聚楽壁紙●ホクシノン（無機質壁紙）

(株)ホクシンクロス

〒583 大阪府羽曳野市島泉８－173－1
TEL(0729)39－3610
工場　〒580　大阪府松原市三宅町1222番地
第一　〒639-11奈良県大和郡山市小泉町2744
第二　〒597　大阪府貝塚市王子501

「信頼」と「誠実」を施工に！

ONS

無振動基礎工法
鋼パイル
拡大・シュー
地盤改良
大口径杭

山留工法

日東工業(株)

基礎杭と土留のコンサルタント

本社・大阪(06)264-1000(代)
支店・東京(03)662-2871(代)
営業所・名古屋(052)951-7165(代)
工場・大阪・奈良・千葉・徳島・島根

膨張材 小野田エクスパン
防錆剤 ラスナイン

小野田セメント株式会社

本部 東京都江東区豊洲1-1-7 TEL 531-4111
大阪支店 大阪市北区梅田1-8-17 TEL 341-8331
支店 札幌・仙台・東京・名古屋・大阪・高松・広島・福岡

営業種目

●防水工事 塗布防水・シート防水・モルタル防水
●樹脂注入接着工法 各種樹脂注入接着補修工事
●亀裂補修工事 各種樹脂注入・充填・コーキング
●シーリング工事 シリコン・チオコール・ウレタン・アクリル
●吹付工事 アクリル・リシン・弾性タイル・その他
◇建設業許可 大阪府知事許可（般—53）第51225号
◇日本シーリング工事業協会々員

大阪市北区末広町3—21
早和地所扇町ビル201S
TEL 06(315)0701

㈱特殊技研

建設業界をアシストする

ポゾリス

■コンクリート用混和剤 ■無収縮グラウト材
■鉄筋コンクリート用防せい剤 ■工業用特殊床材

製造元 日曹マスタービルダーズ株式会社
販売元 ポゾリス物産株式会社

本社/東京都港区六本木3—16—26 ☎03-582-8811
大阪営業所/大阪市東区北浜3—7 ☎06-202-3294

デンカCSA デンカセメント
セキサンパイル(S M.AC.PC.RC)
カネライトフォーム.ALC.鋼材
建築材料一式

浜宗産業株式会社

代表取締役 濱岡 浩

本社 〒629-31 京都府竹野郡網野町字網野
TEL (07727)2—2220(代)
舞鶴営業所 〒624 舞鶴市福来160-1
TEL (0773) 76—0133(代)

省エネルギー時代の断熱用シート防水材

日立バイナリーシートP

日立バイナリーシートPは，日立防水シートに発泡ポリエチレンを独自の貼り合わせ技術で積層した，二重構造の断熱兼用二重防水シートです。

日立電線株式會社 本社 東京都千代田区丸の内2丁目1番2号(千代田ビル)

デンカCSAファミリー製品

●デンカCSA ……コンクリートのひびわれ防止に
（膨張性混和材）
●デンカタスコン ……鉄骨ベース、逆打部の充填モルタルに
（グラウト用無収縮材）
●デンカキューテックス ……コンクリート軀体の漏水補修に
（止水・補修用急硬セメント）
●デンカES ……地盤補強用薬液注入
（土質安定用急硬材）
●デンカΣ1000 ……コンクリートパイルの早期出荷とハイモメント製造用に
（製品用超高度混和材）

電気化学工業株式会社

近畿地区販売店

金森藤平商事株式会社
TEL 大阪（06）332—6861
TEL 東京（03）272—8501

小浦産業株式会社
TEL 大阪（06）443—6181

光洋物産株式会社
TEL 大阪（06）252—6000

株式会社 トーゴー
TEL 滋賀・守山(07758)3—2381

発明賞に輝く各種特許235件所有

特許 鈴木シャッター

65年の歴史最高の技術最大の生産

防煙火・防災・防盗

鈴木式防煙火シャッター・リンググリル®シャッター・
ステンレスシャッター・アルミニュームシャッター・
40・ピーアップ®シャッター・汎用シャッター
その他特殊シャッターの製造
アフターサービスの完璧

鈴木シャッター販売株式会社

大阪市北区茶屋町5番2号 電話大阪(06市外局番)371代表4151～6
北陸営業所 金沢市長田町119番地 電話金沢(0762市外局番)65－5135～6
神戸営業所 神戸市長田区大橋8-4-7 電話神戸(078市外局番)611－7971 631－2021

防火・防煙から避難装置まで
建築防災の総合メーカー

豊かな経験
最新の技術

東洋シャッター

東洋シャッター株式会社

本社：大阪市東区両替町1－12 日生ビル ☎(943)6571代表
東京・横浜・盛岡・郡山・水戸・浜松・岡崎・名古屋・富山・大津・京都・堺・神戸・広島・福岡他全国主要都市

建築技術の出版案内

建築構造問題快答集★

同編集部 編

目次構成／1.荷重および外力 2.応力解析 3.基礎構造 4.鉄筋コンクリート造 5.鉄骨造 6.鉄骨鉄筋コンクリート造 7.木構造その他

■A5・430頁 定価3,800円・送料200円

新版 建築工事検査の実際

亀田 泰弘 監修

現場経験の浅い技術者でも工事検査の責任をはたせるよう，現場に即した試験・検査の技術を懇切ていねいに解説した初の工事検査方法指導書。

■上巻 B5・453頁 定価6,000円・送料250円
■下巻 B5・535頁 定価7,000円・送料250円
上下揃(都内送料350円 地方送料500円)

建築工事 失敗の実例にまなぶ

同編集部 編

建築工事で起こりがちな事故や失敗を未然に防ぐための好資料。調査・着工段階から設備工事までの失敗例225例を収録。それぞれの原因と対策を解説した実用書。執筆者55名。

■B5・279頁 定価3,600円・送料200円

溶接読本

井上 博 著

建築設計の実務に携わる著者が過去の貴重な体験をもとに，主として親しみやすさと読みやすさに重点をおいて執筆した設計者と現場マンのためのわかる溶接の入門書。

■B5・149頁 定価2,900円・送料200円

配筋読本

井上 博・北小路 宏 共著

納まりやすく施工しやすい配筋を旨として基礎，スラブ，壁と順を追って配筋方法を示すとともに，配筋検査で見られる欠陥について正しい手直し方法を優先順位に解説。

■B5・162頁 定価3,200円・送料200円

改訂 最新場所打ぐい工法

北中 克己 著

工期と工費を狂わせ，くい性能をも大きく左右するトラブルの数々――それらの実例や現実的な対応策，設計および施工管理のポイントを的確に示した異色の書。

■A5・325頁 定価3,500円・送料200円

月刊 建築技術

建設省建築研究所 監修

昭和55年 No.346 6月号の内容 定価 ¥780

東北工大5号館の震害修復 (東北工大) 川股 重也
建築用塗料・吹付材の選び方 (神東塗料) 高橋 孝治
傾斜土田層に対するPCぐいの貫入性 (住宅公団) 上江洲 清
建築企画：冷蔵倉庫 (企画協会) 福田禮一郎
住宅団地の新しい汚水処理方法 (住宅公団) 泉 哲朗
省エネ型個別式空調システム (鹿島建設) 岡本 章
わかる設備(1) (井上博設計事務所) 井上 博
構造設計メモランダム(4) (日建設計) 堀井 昌博
在来木造住宅構法の地域特性(16) (山本長水建築設計事務所) 山本 長水

建築経済統計図表●フォトニュース●トピックス●建築家の良識●読者コーナー●海外の話題●建材の動向 その他

直接購読ご希望の場合年間予約金 ¥9,360(送料共)

全国書店18日一斉発売！ 最寄りの書店にご注文下さい。

〒160 東京都新宿区北新宿1-8-1 中島ビル8F 有限会社 建築技術 振替口座 東京0-72417番 ☎東京(363)4211(代)

設備合理化に貢献する

SK式グリーストラップ

（ステンレス製）



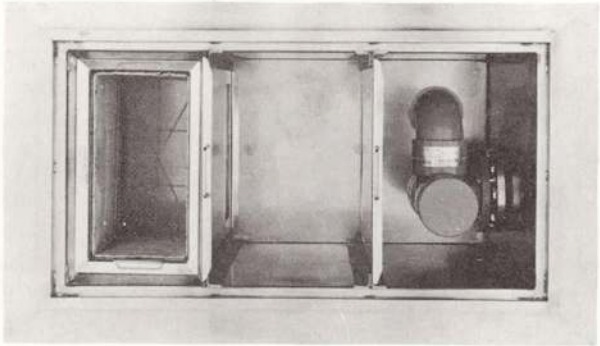
厨房の汚水に含まれているグリース分は配管設備を著しく損傷します。したがって損傷を防ぐには配管設備の手前において阻集するのが配管設備を長く使用するコツです。SK式グリーストラップはこのグリースを阻集するばかりでなくトラップ・マンホール・受カゴ・スライド板・排水管（フレキシブルジョイント）に至るまでセットになっていますので突貫工事にも充分間に合います。又、従来の鋳鉄製・鉄筋防水モルタル製のものは重量的にみても取付日数がかかり大幅な人件費が必要ですが、SK式グリーストラップは軽量で簡単に取り付けができ、据付費が大幅に低減されます。又、残渣は受カゴで取り除き、トラップ本体はスライド板により仕切ってあります。これを取り外す事により清掃が簡単にできます。特に各部品が腐食しないので大変衛生的です。又、サイズが豊富にありますからお店の大きさ、種類に合わせて無駄なく選定でき大変経済的です。

弊社は日本で初めてグリーストラップの規格化を図り既に全国的に発売致しております。

これらの製品は設計事務所・建設業社・設備業社を始め各方面から多くの引合を頂き、弊社もたゆまぬ研究を続けております。又、規格品の在庫も多く持ち皆様の需要にお答えしております。尚、規格外の製作も致しております。

SK-100S標準型





SK型：1層式(枡)／2層式／3層式／床置式／土間用

●実用新案特許　第1196331号

《おもな納入実績》

札幌全日空ホテル／札幌グランドホテル／厚別副都心商業センター／青森グランドホテル／仙台ターミナルビル／新潟新堀地下街／新東京国際空港／筑波学園都市／津田沼北口再開発／東武デパート／迎賓館／第一ホテル／三井物産大手町ビル／安田火災海上新本社ビル／野村不動産新宿ビル／新宿センタービル／池袋サンシャインシティ／西武デパート浜松／豊橋ファミリープラザ／名古屋ターミナルビル／千里レジャーセンター／吉本ダイヤビル／阪急グランドビル／大阪駅前市街地改造ビル／国鉄吹田駅前市街市再開発ビル／三宮市街地再開発ビルA棟／広島ステーションビル／鳥取一番館／高松ワシントンホテル／徳島大学／平和会館新博都ビル／西日本新聞渡辺ビル／福岡天神地下街／沖縄西武オリオンホテル／他

《営業品目》

SK式グリーストラップ／SK式ガソリントラップ／雨排水トラップ／散水栓ボックス／バルブボックス／他ステンレス製品加工全般

設　計・製　作・販　売

※カタログ・資料ご希望の方は大阪営業所へご一報下さい。

SHIMODA

製造発売元

下田機工株式会社

大阪営業所／〒532 大阪市淀川区西中島4－5－9(浅井ビル)　☎ 06 (304) 5481代

本　　社／〒130 東京都墨田区東駒形4－6－9(和幸ビル)

特許・耐酸被覆鋼板
耐久建築屋根・外壁材料

オリエンタルメタル

錆びない！
われない！
燃えない！

長尺物・色彩豊富・責任施工

品種
- オリエンタルカラースーパーメタル(CSPM)
- オリエンタルスーパーメタル(SPM)
- オリエンタルメタル(OPM)
- オリエンタルスチールライト(STL)
- オリエンタルサンセラム(SS)

波板規格　S小波・S大波・V波・ボックス波・Wジャンボ波・Vデッキ
SVジャンボ波・其の他

用途　平板・波板・棟包・雨押類・谷樋・竪樋・軒樋
各種換気装置〔モニター・ベンチレーター・ムーバー・エキゾスター(強制)〕
ホーンタイト(防音壁)・スチールシングル・其の他

※ カタログを御請求下さい


オリエンタル被覆鋼板製防音壁施工

オリエンタルメタル製造株式会社

大阪本社　〒660　尼崎市昭和南通り3－26　松本ビル　電話大阪(06)412－5131(代)
営業本部　〒660　尼崎市長洲稲川新田44　電話大阪(06)488－1081(代)
支店及工場　大阪・九州・名古屋・広島・東条・刈谷
姫路(東洋建材工業．株)
東京本社及工場　〒335　蕨市塚越5丁目6番32号　電話蕨(0484)42－3115(代)
支店及工場　東北

建築に新しい時代を拓く内・外壁材！

旭化成建材 ヘーベルライト®

- 年中快適
- クラックが入らない
- 耐火パネル
- 工期の短縮化


◀ヘーベルライト使用木造住宅
(大阪府高石市・G邸)

最高の技術が生みだした
新しい素材

ヘーベル

ZONOLITE

■吸音吹付化粧材
耐火・防火・断熱・結露防止

ゾノライト

プラスター(PA)
モルタル(MA)
コンクリート(EA)
モノコート(MK)

(法定防火材・建設省認定・基材同等第0003号)

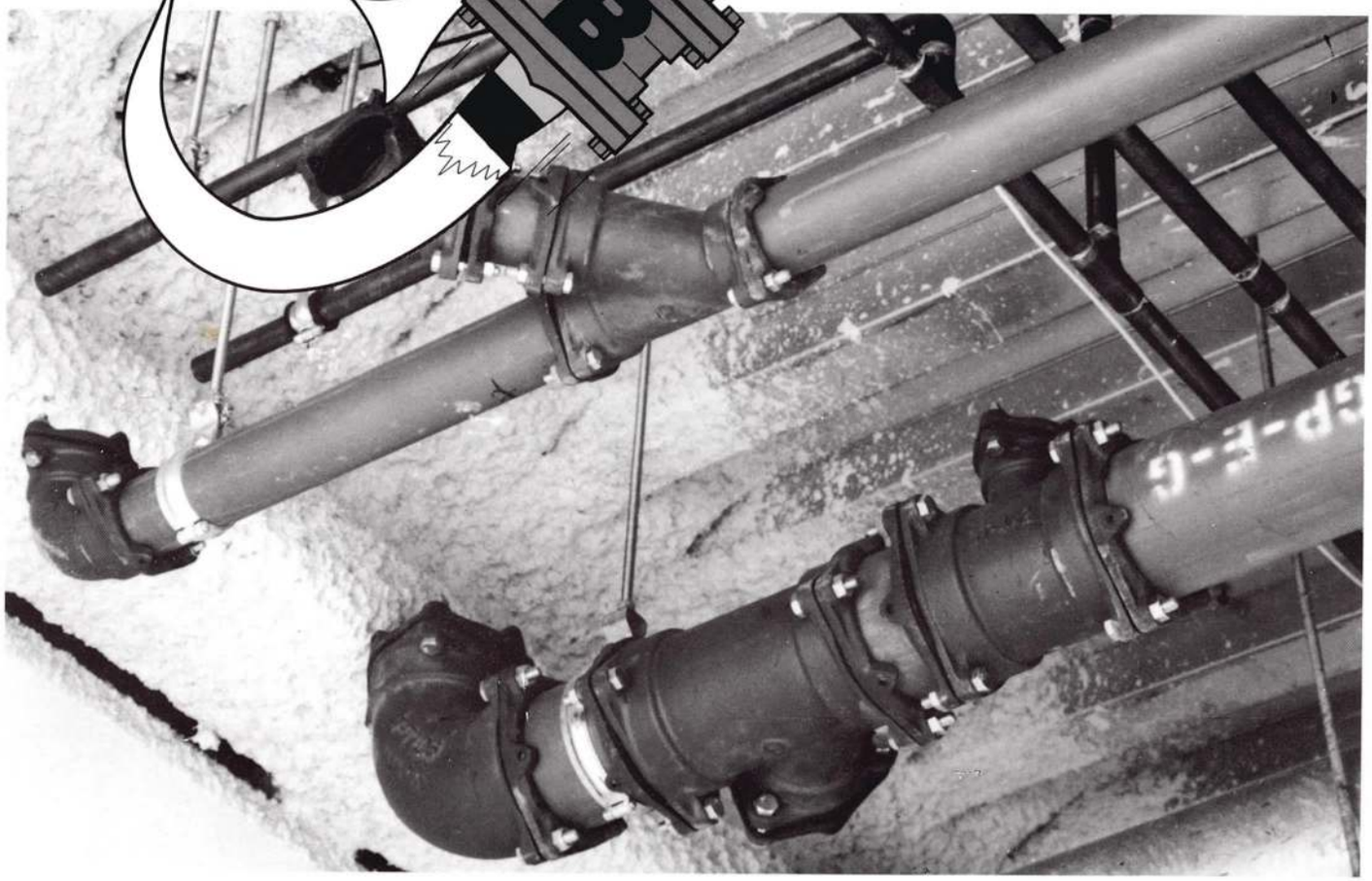
(株)新興建材工業所

〒550 大阪市西区南堀江4－32－11　☎(06)538－2951(代)
責任施工　工事部　直通☎(06)541－5755
(建設業　大阪府知事許可《般－52》第20210号)

明石支店 〒673　明石市西新町2-12-14　☎078(922)0007(代)
高槻営業所 〒569　高槻市宮田町2-1-29　☎0726(96)2889
中国営業所 〒742　柳井市宮本浜(柳井総合卸センター内)
☎08202(2)5211

可とう継手、実績15年。
そして今、《ワンマンB®》

Ⓗは信頼のブランド



昭和40年、日本住宅公団の市街地再開発により幕開けた高層住宅時代。

長谷川鋳工所は、日本で初めての排水管用可とう継手ーワンマン継手でこれに対応、その完璧な機能で絶賛を浴びてまいりました。この多くの実績・経験をベースに、経済性・作業性など、数々のニーズに応えて今、新可とう継手《ワンマンB》の誕生です。



90°LL



S



ST

- ●画期的な価格ダウン！
- ●作業を大巾スピードアップ！
- ●抜群の可とう性能！
- ●安心できる実績と信頼性！
- ●防錆効果に優れたⒽコート採用！



Ⓗ 株式會社 長谷川鋳工所

本社/東京都千代田区神田淡路町1－2　☎(03)255-4051㈹
大阪営業所☎(06)315-8900㈹/横浜営業所☎(0467)78-3235
工場　☎(0482)22-5175㈹

U.D.C.69 72.061.22 52 昭和22年9月18日第3種郵便物認可 昭和55年3月20日発行 毎月1回20日発行 建築雑誌・第95集・第1161号

建築と社会 第6輯 昭和55年5月25日発行（毎月1回25日発行） 昭和24年3月19日第3種郵便物認可

80年代を担う画期的な新材料

特許 **強力不織布ルーフィングシリーズ**

新強力ギル・強力エイト
強力アスロン・強力キャップル

アスファルト防水は、建築諸工法の変革にともない幾多の変遷を経て今日に至っていますが、70年間の実績に裏付けられた安定した評価は、新しい材料と工法の開発に支えられ、さらにゆるぎないものとなっています。東西アス協組は創立以来25年にわたり、現代建築の要求に対応しつつ、防水界をリードし続けてきました。アスタイトや強力ギルソイドなど、新材料・新工法の実績が高く評価され、昭和46年には防水工事用アスファルトのJIS化、昭和52年にはストレッチルーフィング（不織布ルーフィング）および穴あきルーフィングのJIS化が行われました。東西アス協組では、さらに理想的なアスファルト防水システムの確立をめざして鋭意研究を重ねてきましたが、このたび独自の画期的な開発技術により、新しいルーフィング、強力不織布ルーフィングシリーズ——新強力ギル・強力エイト・強力アスロン・強力キャップル—の製造に成功しました。その製造技術はわが国ではもちろんアメリカやヨーロッパなど主要諸外国の特許も取得しており、まさに80年代を担う待望のルーフィングといえるでしょう。

80年代の防水はどうあるべきか。

東西アス協組 新仕様、発表。

●K・K係まで、新「東西アス協組仕様書」をご請求ください。

強力不織布ルーフィングの特長

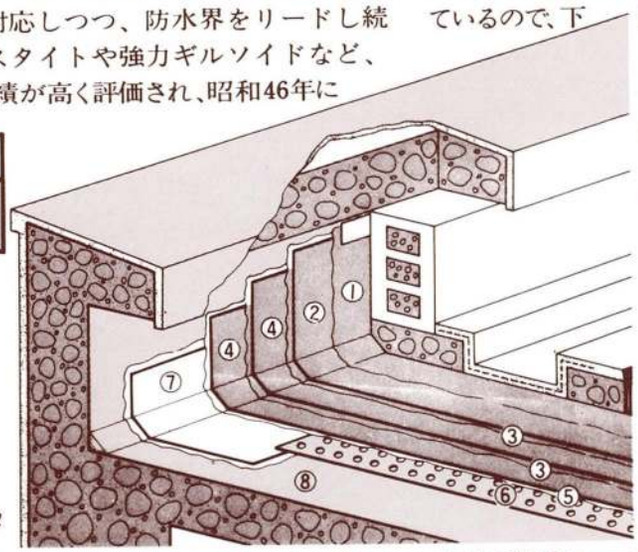
●耐疲労破断性／剛性が高く、くり返し応力に耐える。
強力不織布ルーフィングは、強じんで高い剛性を持っているので、下地挙動による局部応力やそのくり返しを受けても容易に破断しません。これに対して剛性の低いルーフィングは変形しやすく簡単に伸びてしまい疲労破断が生じやすくなります。

●耐久性／腐朽変質するおそれがなく長期間の防水効果を保証する。
強力不織布ルーフィングは基材自身が腐らない合成繊維で、しかも含浸塗覆アスファルトに耐候・耐久性にすぐれたアスタイトを用いてありますので長期間腐朽変質するおそれがありません。

●寸法安定性／形状が変化せず安定した防水層を形成する。
強力不織布ルーフィングは、寸法安定にすぐれたビニロン繊維不織布を用いています。吸湿、吸水や温度変化によってルーフィング類に伸縮が生じることなく安定した防水機能を維持します。その上耐水性にすぐれたアスタイトが個々の繊維を完全に被覆しているため乾湿のくり返しによる形状変化をおこさず安定した防水層を形成します。

●柔軟性／低温でも脆くならず、寒冷地の防水にも好適である。
嵩だかな基材と低温特性にすぐれた針入度指数の高いアスタイトとの相乗効果によって、きわだった柔軟性を示します。

歩行用押え防水仕様
PC-25



①アスタイト1.5kg
②強力エイト
③アスタイト1.2kg
④新強力ギル
⑤アスタイト1.8kg
⑥ギルスポット
⑦立上り強力エイトV
⑧三星プライマー0.3ℓ

歩行用押え防水仕様例 PC-25 このほか PC-12・PC-15・PC-20・PC-30があります。

PC-25	三星プライマー 0.3ℓ	ギルスポット 立上り強力エイトV	アスタイト 1.8kg	新強力ギル	アスタイト 1.2kg	新強力ギル	アスタイト 1.2kg	強力エイト	アスタイト 1.5kg 刷毛塗

1. 立上り隅は防水層の損傷を受けやすいので、**強力エイトV**を用いて補強貼りとする。
2. 貼仕舞には**強力ガムシール**を塗布する。

東西アスファルト事業協同組合
田島ルーフィング株式会社

東京　〒101 東京都千代田区岩本町3 11 13　電話(03)863 5631
(03)862 8531
大阪　〒550 大阪市西区京町堀1 10 5　電話(06)443 0431

（表紙デザイン・楠田一夫）

定価七五〇円